

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水管理・国土保全局河川計画課 水管理・国土保全局防災課 国土地理院企画部企画調整課		課長 平井 秀輝 課長 黒川 純一良 課長 大木 章一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略 第Ⅱ-4.②、③、Ⅱ-5.④ 経済財政運営と改革の基本方針2014 第2章4.(2) 国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2014 国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画 国土交通省 首都直下地震対策計画						
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ、首都直下地震等の大規模災害を想定し、1枚のWeb地図を用いて、避難所や浸水想定区域などの事前に内蔵した基礎データ、レーダー雨量などの刻々と変化するリアルタイム情報、TEC-FORCEが現場で収集した被災状況などを重ね合わせて分析・共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実にを図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費ではリアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システム構築のため、データ整備、システム開発、防災センターの機能・機材の充実に図るとともに、ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法を検討することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実にを図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	23	14	-	-				
		補正予算	462	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	462	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲462	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	485	14	0	0				
	執行額		0	444	13	-	-				
執行率(%)		-	92%	93%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	防災訓練の回数に対する、防災訓練を通じて応急活動の強化・充実に図る電子防災情報システム(プロトタイプ)を活用した防災訓練を実施した回数の割合を100%とする。		防災訓練の回数に対する、防災訓練を通じて応急活動の強化・充実に図る電子防災情報システム(プロトタイプ)を活用した防災訓練を実施した回数の割合		成果実績	回	-	4	6	-	-
					目標値	回	-	5	7	-	-
					達成度	%	-	80	86	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	電子防災情報システムの開発		活動実績	件	-	1	-	-			
			当初見込み	件	-	1	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	電子防災情報システムを用いた情報収集及び提供方法検討項目数		活動実績	件	-	1	-	-			
			当初見込み	件	-	1	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討項目数		活動実績	件	-	1	1	-			
			当初見込み	件	-	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実績額/電子防災情報システムの開発		単位当たりコスト	百万円	-	423	-	-			
計算式			百万円/件	-	423/1	-	-				

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実績額/検討項目数 (電子防災情報システムを用いた情報収集及び提供方法検討業務報告書)		百万円	-	7	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	百万円/件	-	7/1	-	-
	実績額/検討項目数 (ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討業務報告書)		百万円	-	13	13	-
単位当たりコスト	算出根拠	計算式	百万円/件	-	13/1	13/1	-
	実績額/検討項目数 (ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討業務報告書)		百万円	-	13	13	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	リアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システムを構築し、迅速で的確な情報収集・分析・共有を行うことにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実等が可能となり、これにより自然災害による被害の軽減に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績						
目標値								
達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本経費は、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、地方公共団体による災害対応レベルを超えることから、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模災害に備え、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実を図る本事業は優先度の高い事業である。

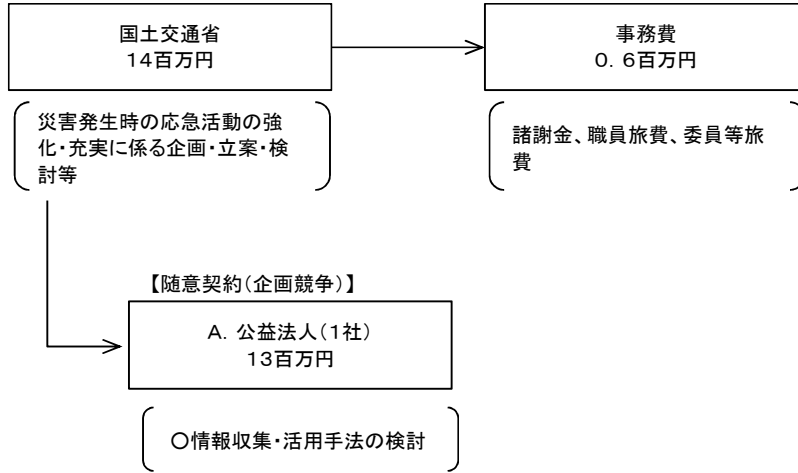
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争による公募の実施を経ており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は本事業目的に係るものだけに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をもとに災害対応時の情報収集が早まっている等成果が活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。		
	改善の方向性	本事業の成果を今後の施策に反映するよう努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	電子防災情報システム等を有効に活用し、TEC-FORCE等による活動の更なる強化・充実に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	引き続き、電子防災情報システム等を有効に活用し、TEC-FORCE等による活動の更なる強化・充実に努める。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度	新26-20	平成26年度	74	平成27年度	73	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課			課長 田中 博幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院は、災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、科学技術・学術審議会の「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」(平成25年11月8日建議)等の趣旨に沿い、地殻活動の活発な地域等において最新の測量技術を用いた繰り返し観測、地殻変動のメカニズム解明に関する解析等を実施する。観測・解析した結果は、地震調査研究推進本部地震調査委員会、火山噴火予知連絡会等へ提供され、地震活動や火山噴火活動の評価等の基礎資料として活用される。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定されている地域において、地殻変動を把握するため水準測量を実施する。また、地殻変動等の面的な分布を広範囲に捉えるための高精度地盤変動測量(干渉SAR)、火山地域の地殻変動や地球内部構造の変化を把握するための火山変動測量を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	9	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	310	302	293	269	269		
	執行額	304	291	283					
	執行率(%)	98%	96%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	(高精度地盤変動測量)だいち2号の観測データ等を用いて、地震・火山・地すべり・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報が、自治体等で活用された数。	地殻・地盤変動情報が自治体等で活用された数の割合	成果実績		-	-	97	-	-
			目標値		-	-	150	-	150
			達成度	%	-	-	65	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	だいち2号による国土全域の面積に対する解析面積の率100%維持することを目指す(島しょ部等の解析不能地域を除く)	活動実績	%	-	-	100	-		
		当初見込み	%	-	-	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(高精度地盤変動測量)執行額(千円)÷作業量(km ²)	単位当たりコスト	千円/km ²	-	-	0.1	0.1		
		計算式	千円/km ²	-	-	35,559千円/377,972km ²	27,905千円/377,972km ²		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	8	8	
	測量庁費	257	261	
	土地建物借料	0.3	0.3	
	政府開発援助測量庁費	4	0	
	計	269.3	269.3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		38 防災地理情報の整備率	実績値	%	58	62	66		28年度	
			目標値	%	59	61	64			67年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地すべり・地盤沈下の地殻・地盤変動情報を提供し、災害の防止や減災に資する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成可能な見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施したため、良好な品質の成果を得ることができた。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。 		
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、これまでと同様に得られた成果については、地震予知連、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供する。		

外部有識者の所見

一者応札の多い理由を分析し、来年度以降は一層の対策を講じることが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き一者応札の要因分析を通じ、支出先の競争性確保に努めるべき。また、成果目標の達成に向け、適切な進捗管理の下、事業の実施を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

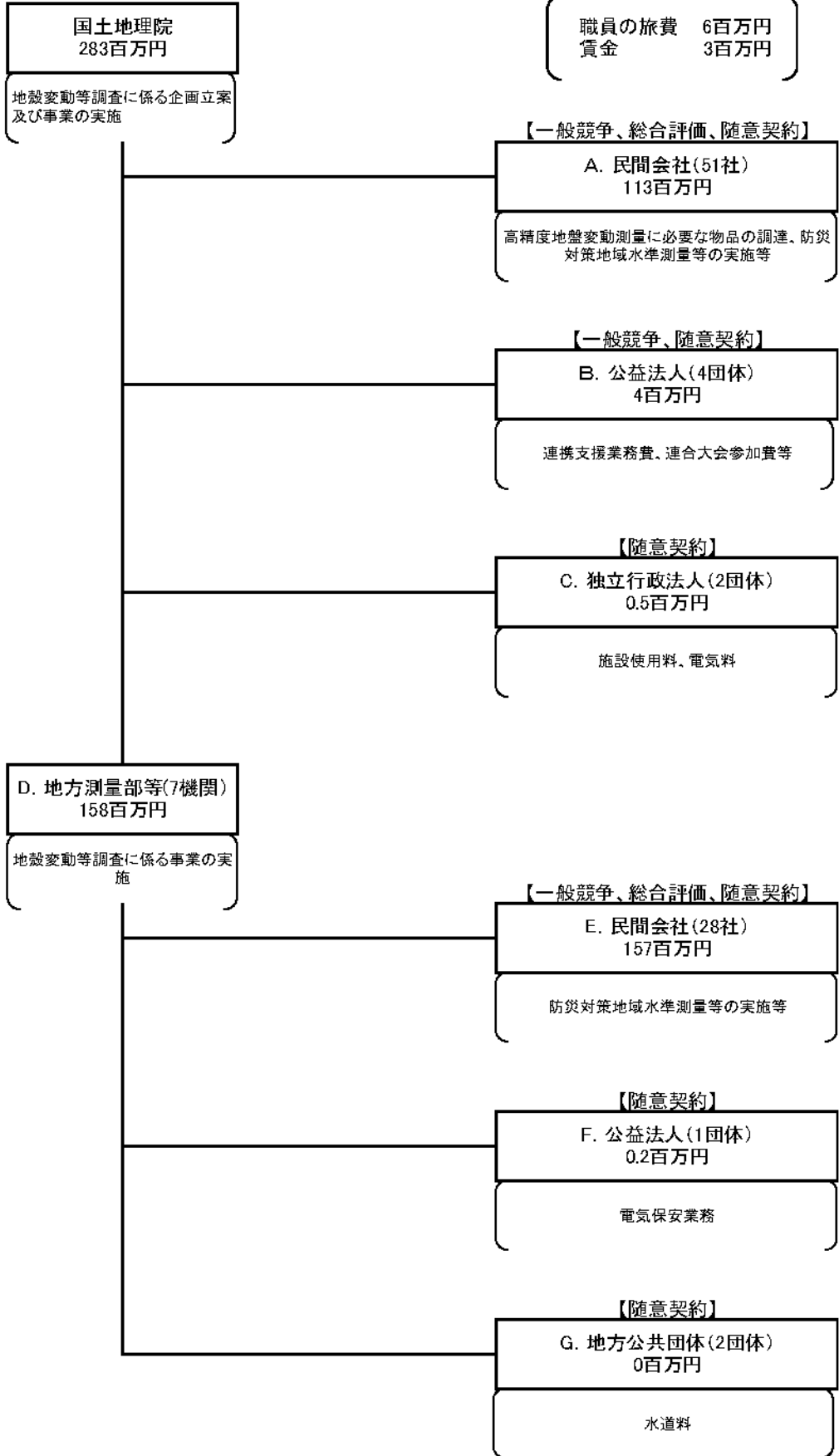
一者応札が多い理由としては、受注できる資格要件や公示の期間等が考えられる。仕様の見直しや公示期間の延長等の対策を検討していくとともに、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、発注における透明性・競争性の確保を図る。また、成果目標の達成に向け、適切な進捗管理の下、事業を実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458		
平成25年度	77	平成26年度	75	平成27年度	74		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.(株)ホサカ			B.(一財)日本地図センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	解析サーバの購入	10	雑役務費	アジア太平洋地域地殻変動監視に必要な測地基準座標系の構築に関する連携支援	4
雑役務費	SARデータ格納装置(ストレージ本体)の購入	5			
雑役務費	高次処理システム(解析サーバ)購入	3			
雑役務費	SARデータ格納装置の保守業務	3			
雑役務費	接続ケーブル	0			
計		21	計		4
C.			D.中部地方測量部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	60
計		0	計		60
E.東日本総合計画(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(伊豆地区)	27			
雑役務費	防災対策地域水準測量(駿河地区)	17			
計		44	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ホサカ	9010501012393	解析サーバの購入	10	一般競争入札	2	95.7%	
2	(株)ホサカ	9010501012393	SARデータ格納装置(ストレージ本体)の購入	5	一般競争入札	1	92%	
3	(株)ホサカ	9010501012393	高次処理システム(解析サーバ)購入	3	一般競争入札	2	96%	
4	(株)ホサカ	9010501012393	SARデータ格納装置の保守業務	3	一般競争入札	1	97.1%	
5	(株)ホサカ	9010501012393	接続ケーブル	0	随意契約 (少額)			
6	(株)淀川アクテス	2120001053207	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	19	総合評価入札	6	79.6%	
7	(株)テクノバンガード	4010501026588	GNSS火山変動リモート観測装置の作製	9	一般競争入札	1	97.1%	
8	(株)テクノバンガード	4010501026588	GNSS火山変動リモート観測装置の保守	3	一般競争入札	1	95%	
9	(株)テクノバンガード	4010501026588	GNSS火山変動リモート観測装置の設置	0.9	随意契約 (少額)			
10	(株)テクノバンガード	4010501026588	固定用アンカー材の製作	0.9	随意契約 (少額)			
11	(株)テクノバンガード	4010501026588	データロガー	0.8	随意契約 (少額)			
12	(株)テクノバンガード	4010501026588	嵩上げ架台等の製作	0.6	随意契約 (少額)			
13	(株)テクノバンガード	4010501026588	GNSS火山変動リモート観測装置の総合制御装置の通信仕様の改造	0.3	随意契約 (少額)			
14	(株)テクノバンガード	4010501026588	バッテリー運搬	0.1	随意契約 (少額)			
15	(株)テクノバンガード	4010501026588	画像取得装置用電源ケーブルの製作	0.1	随意契約 (少額)			
16	(株)テクノバンガード	4010501026588	GNSS火山変動リモート観測装置のデータロガー点検	0	随意契約 (少額)			
17	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェア及び支援ソフトウェアの改造	7	一般競争入札	1	99.1%	
18	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェア外1点の保守	3	一般競争入札	1	99.3%	
19	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	6010001089530	SAR干渉解析業務	10	一般競争入札	1	99.1%	
20	日立造船(株)東京本社	3120001031541	GPS解析支援システムの調整及び解析業務	1	一般競争入札	1	100%	
21	日立造船(株)東京本社	3120001031541	GNSS観測点(クリスマス島)の撤去作業	7	一般競争入札	1	99.3%	
22	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	6	一般競争入札	1	93.3%	
23	白山工業(株)	6012401000803	地中地殻活動観測装置の改造	3	一般競争入札	1	98.7%	
24	白山工業(株)	6012401000803	地中地殻活動観測装置の通信部分の装置及びデータロガーの保守	1	一般競争入札	1	97.4%	
25	白山工業(株)	6012401000803	避雷器盤	0.2	随意契約 (少額)			
26	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ソフトウェア(地殻活動観測データ総合解析システム)の改造	2	一般競争入札	2	92.7%	
27	日興通信(株)つくば支店	9010901015459	ネットワークカメラ 外1点	1	随意契約 (少額)			
28	日興通信(株)つくば支店	9010901015459	ネットワークカメラ 外1点	0.5	随意契約 (少額)			
29	日興通信(株)つくば支店	9010901015459	ネットワークカメラ 外1点	0.3	随意契約 (少額)			

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	アジア太平洋地域地殻変動監視に必要な測地基準座標系の構築に関する連携支援業務	4	一般競争入札	1	95.5%	
2	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合2015大会参加費及び投稿料	0.2	随意契約(少額)			
3	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	会場借り上げ料	0	随意契約(少額)			
4	(公財)日本無線協会	2010005004209	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約(少額)			
5	NPO法人 磐田市体育協会会長	9080405005594	電気料	0	-			

C.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9120905002657	施設使用料	0.5	随意契約(少額)			
2	山梨県富士山科学研究所	8000020190004	電気料	0	随意契約(少額)			

D.地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	60	-	-	-	
2	関東地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	44	-	-	-	
3	四国地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	25	-	-	-	
4	近畿地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	14	-	-	-	
5	東北地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	5	-	-	-	
6	北陸地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	5	-	-	-	
7	九州地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	5	-	-	-	

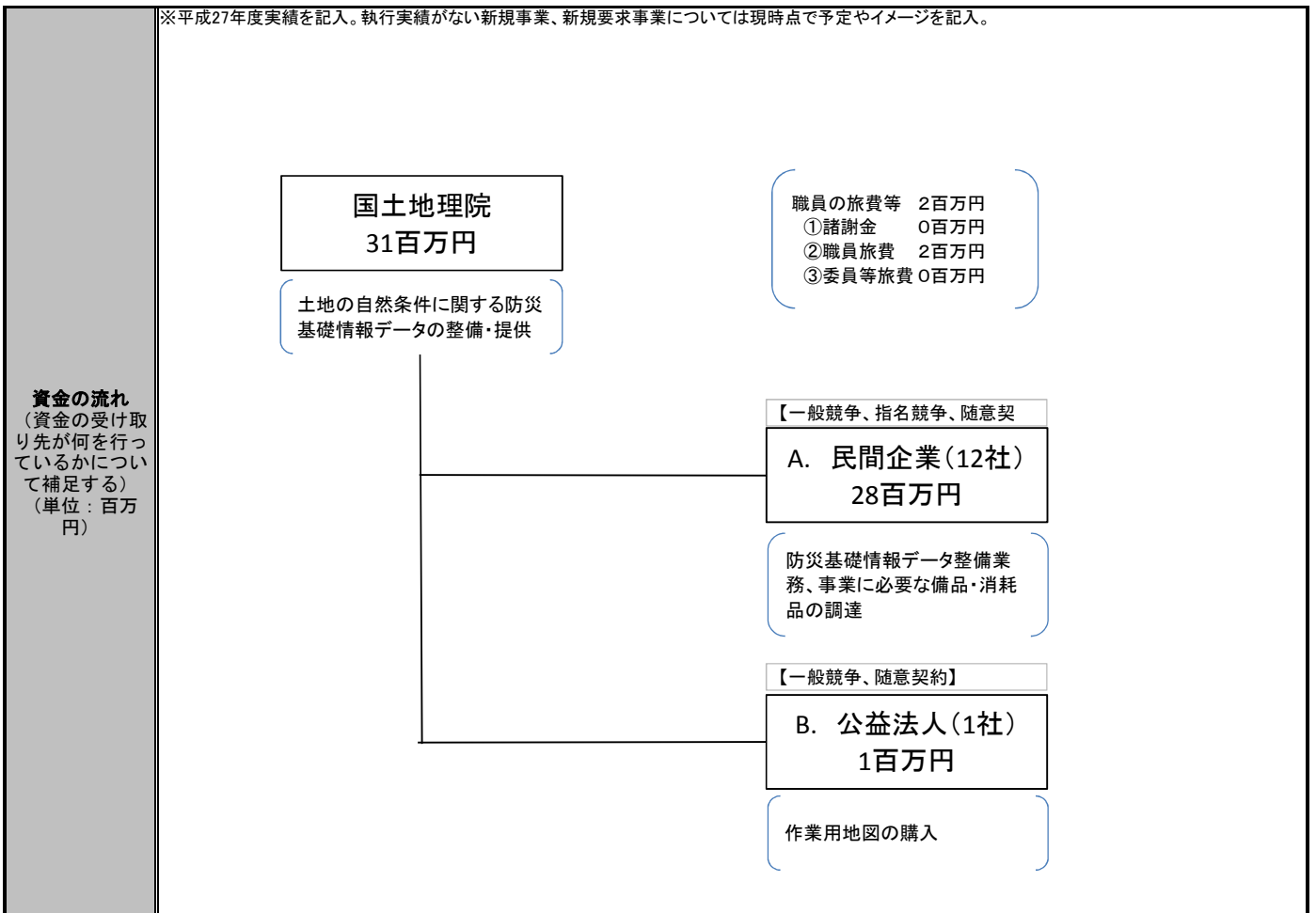
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課		永山 透				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 防災基本計画(平成24年修正 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 空中写真や旧版地形図等の過去の地形状況を表している資料から、地震のゆれや土砂災害に対して脆弱な箇所を抽出した脆弱地形データを整備する。 2) 資料調査、現地調査、空中写真判読により、過去の噴火によって形成された火山の地形分類を行い火山防災地形データを整備する。 3) 主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	50	31	31	37	63				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	50	31	31	37	63					
執行額	47	31	31	-	-						
執行率(%)			94%	100%	100%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	現状より防災地理情報閲覧数の増加を目指す(平成28年度は700万件/月)		地理院地図による防災地理情報の閲覧数 ※地理院地図での閲覧は25年度から実施		成果実績	件/月	2,805,289	6,534,842	5,702,921	-	-
					目標値	件/月	-	6,600,000	6,600,000	-	7,000,000
					達成度	%	-	99	86	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	全国活断層帯情報の整備面積			活動実績	km2	2,800	2,800	2,000	-		
				当初見込み	km2	3,000	3,000	3,000	3,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]			単位当たりコスト	円/km2	5,636	6,431	8,777	5,851		
				計算式	千円/km2	15,780/2,800	18,007/2,800	17,554/2,000	17,554/3,000		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	測量庁費		33	60	・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・29年度要求は、平成28年熊本地震の発生等を受けて、増額で計上している。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」47						
	職員旅費		3	3							
	諸謝金		0.2	0.2							
	委員等旅費		0.1	0.2							
計		36.3	63.4								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減								
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		38 防災地理情報の整備率	実績値	%	58	62	66	-	-		
			目標値	%	59	61	64	-	67		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。										
	改革項目		分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績								
目標値											
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。一般競争において一者応募の物件があったが、仕様要件は排他的なものではなく、適切であったと考える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。			
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	今後とも適正な発注方法、発注先の選定及びコストの削減に努めつつ、成果目標の達成に向け、着実に事業を推進していくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注先の選定を行うとともに、コスト削減に努めながら確実に事業を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459
平成25年度	78	平成26年度	76	平成27年度	75

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.国土・地域開発共同企業体			B.一般財団法人日本地図センター		
	用途	金額(百万円)		用途	金額(百万円)	
雑役務費	都市圏活断層図作成に関する調査	12		消耗品費	作業用地図の購入	1
雑役務費	脆弱地形データ作成	6				
計		18		計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 国土・地域開発JV	3011101006857	都市圏活断層図作成に関する調査	12	総合評価入札	3	91%	
2 国土・地域開発JV	3011101006857	脆弱地形データ作成	6	総合評価入札	3	76%	
3 (株)昭文社	2150001001047	ソフトウェアの購入	3	一般競争入札	1	80%	
4 (株)きもと	9011101005242	空中写真焼付作業	2	一般競争入札	2	100%	
5 (株)根本商事	6050001026257	メモリーモジュール 外3点	0.7	随意契約(少額)	2	95%	
6 (株)根本商事	6050001026257	台車 外14点	0	一般競争入札	1	77%	
7 東京地図利水社 データサービス共同 企業体	7012401001123	火山防災地形数値データ作成(秋田駒ヶ岳)	0.6	一般競争入札	9	36%	
8 国土地図(株)	3011101006857	都市圏活断層図データ変換業務	0.5	随意契約(少額)	3	52%	
9 (株)ホサカ	9010501012393	プリンタ 外10点	0.2	一般競争入札	6	-	
10 (株)ホサカ	9010501012393	プリンタ 外10点	0.2	一般競争入札	6	-	
11 (株)NTTデータCCS	4010601021794	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	0.3	一般競争入札	3	95%	
12 東京カートグラフィック(株)	7011301004830	火山土地条件図(秋田駒ヶ岳)出力図の作成業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
13 東名通信工業(株)	1180001086061	ハンディGPS受信機 外1点	0.1	随意契約(少額)	2	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 飯田 洋			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(平成27年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	98	99	99	99	112				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	98	99	99	99	112				
	執行額	92	99	98							
	執行率(%)	94%	100%	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	29年度	
	関係機関への速やかな空中写真の提供	成果実績	km2	40	78	100	-				
		目標値	km2	100	100	100	-	100			
		達成度	%	40	78	100	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間	活動実績	時間	217	265	244					
		当初見込み	時間	300	250	250	250				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト	円/時間	423,963	373,585	401,639	396,000				
		計算式	x/y	92/217	99/265	98/244	99/250				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	99	112	航空機の総飛行時間に基づき、エンジン検査が必要なため。							
	計	99	112								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		38 防災地理情報の整備率	実績値	%	58	62	66	-	28年度
			目標値	%	59	61	64	-	67
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			請負契約の発注方法は一般競争入札を原則としている。一者入札となったものについては、仕様書の要件を緩和するなど改善の努力をしている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			予算執行状況は適切に把握・確認されている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			事業目的に沿った予算執行が行われている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○			地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			概ね見込みどおりの活動実績を得られている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			提供した成果は、関係機関において広く活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。
	改善の方向性	これまでと同様に契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国民の安全・安心の確保に寄与する機動的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	請負契約の発注にあたり、一者応札となった契約が散見される。入札要件の緩和など、一者応札の改善に向けて取り組むとともに、引き続き適正な支出先の選定に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札の改善に向け、発注方式の検討等を実施し、競争性改善に取り組む。
-------	-------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新22-429	平成24年度	460	
平成25年度	79	平成26年度	77	平成27年度	76	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務			担当部局	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	534	359	654	407	1,146		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	534	359	654	407	1,146			
執行額	524	354	636	-	-				
執行率(%)	98%	99%	97%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	288	275	244	-	-
			目標値	km	-	-	260	-	200
			達成度	%	90	95	107	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	44,534	44,050	41,875	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	189,018	189,045	187,229	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	単位当たりコスト	円/回	2,244	1,519	2,776	-		
		計算式	/		524,000,000/(44,534+189,018)	354,000,000/(44,050+189,045)	636,000,000/(41,875+187,229)	-	
平成28年度 位:百万円 年度予算内訳(単	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	2	・土砂災害から身を守るための防災気象情報の強化等 782 ・天気図解析システム他の更新に伴う維持費見直し ▲13 ・前年度限りの経費 ▲30					
	観測予報庁費	324	1,062	・「新しい日本のための優先課題推進枠」656百万円					
	通信専用料	82	82						
	計	407	1,146						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
			-	年度	32	年度	-	年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	-
		目標値	km	-	-	260	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
-			年度	年度	年度	年度	年度		
成果実績									
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度	年度	年度	年度	年度		
		成果実績							
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

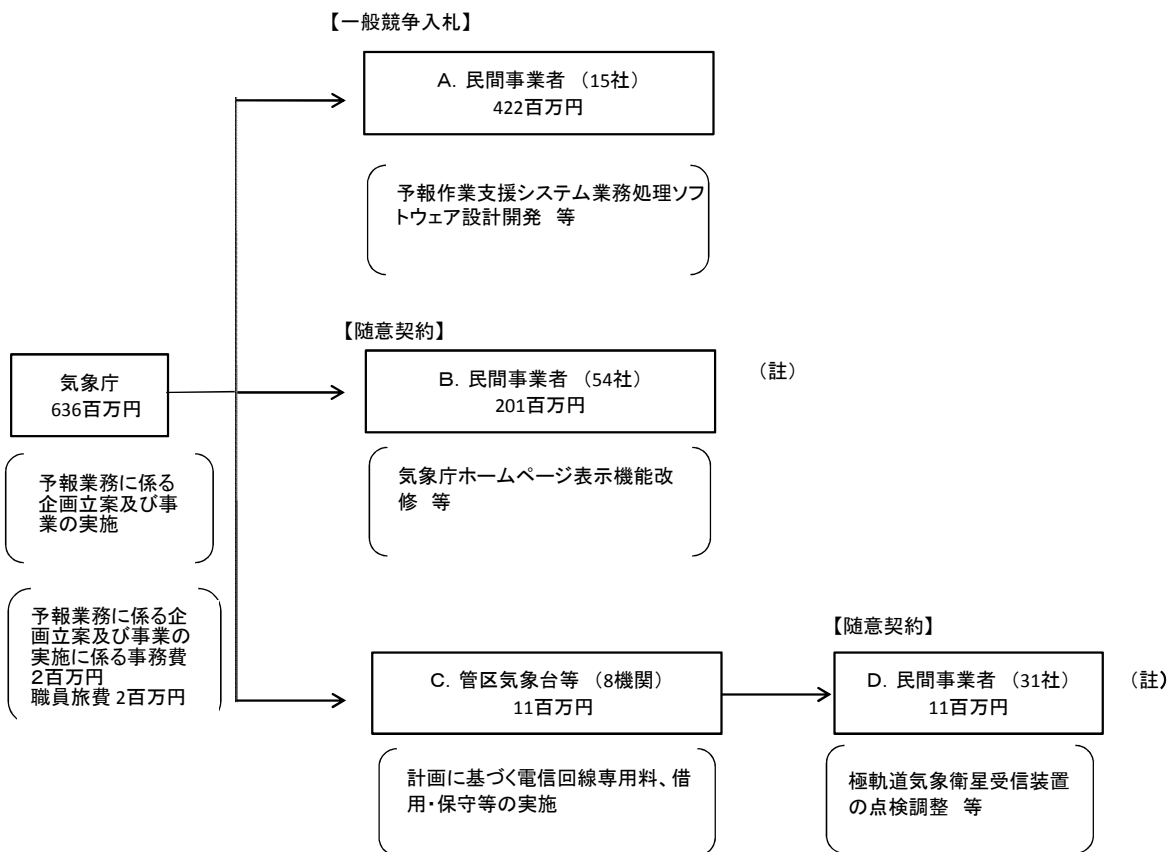
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。 ・平成27年度までと設定された成果目標は、最終年度にあたる平成27年に達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
関係	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	他機関との連携を強化するために河川洪水予報を提供する体制を強化する。 河川洪水予報を提供する体制の強化に伴い、システムを統合し、コストの縮減を図る。				
備考					
<p>総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492
平成25年度	80	平成26年度	78	平成27年度	77

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. 沖電気工業(株)			B. (株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア設計開発 等	238	雑役務費	気象庁ホームページ表示機能改修 等	65
計		238	計		65
C. 気象衛星センター			D. 日本船用エレクトロニクス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	3	雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	3
計		3	計		3
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システム業務 処理ソフトウェア設計開発	161	-	-	-	
2	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムサー バの借用及び取付調整	66	一般競争入札	1	99.9%	
3	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システム業務 処理ソフトウェア保守	10	-	-	-	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの運 用に係る業務処理ソフト ウェア保守	0.7	一般競争入札	1	99.9%	
5	日本電気(株)	7010401022916	突風等短時間予測システム の製作及び取付調整	97	一般競争入札	1	98.9%	
6	(株)日立システムズ	6010701025710	予報作業支援システム用ク ライアントの取付調整	57	一般競争入札	2	92%	
7	(株)日立製作所	7010001008844	気象情報細分化に伴う表示 機能改修	7	一般競争入札	1	100%	
8	(株)ベルウクリエイ ティブ	7030002052179	気象データ交換システム等 のセキュリティ監査	4	一般競争入札	4	93.6%	
9	(株)マルミヤ	1011801021793	電子計算機(ノートPCほ か)の購入	3	一般競争入札	7	86.5%	
10	ネットワンシステムズ (株)	7010701007922	ネットワーク技術指導請負	2	一般競争入札	3	88.5%	
11	(株)イワナシ	6011101030094	沿岸防災解説資料作成用 端末の購入	2	一般競争入札	6	72.3%	
12	(株)人材バンク	3012401013378	気象庁予報部予報課事務 補助(単価契約)	2	一般競争入札	6	91.8%	
13	東機エレクトロニクス (株)	3012401013378	気象庁ホームページ等管 理用端末ほかの購入	2	一般競争入札	4	79%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示 機能改修	63	随意契約 (その他)			
2	(株)日立製作所	7010001008844	土砂災害警戒情報作成シ ステムのInternet Explor er11動作検証	1	随意契約 (少額)			
3	(株)日立製作所	7010001008844	情報提供基盤設定変更	1	随意契約 (少額)			
4	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサー バ等借用(リース)及び保守	55	随意契約 (その他)			
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業支援システム用ク ライアントの借用(リース)及 び保守	16	随意契約 (その他)			
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業用クライアントの 借用(再リース)及び保守	0.6	随意契約 (その他)			
7	日本電気(株)	7010401022916	気象庁光ファイバネットワ ーク基盤機能強化	13	随意契約 (公募)			
8	日本電気(株)	7010401022916	気象庁光ファイバネットワ ーク基盤運用支援及び保守	9	随意契約 (その他)			
9	日本電気(株)	7010401022916	Xバンドレーダーデータ収集 分析装置の修理	0.8	随意契約 (その他)			
10	三井住友トラスト・パ ナソニックファイナ ンス(株)	1010001146146	洪水予報データ変換装置 の借用(リース)及び保守	9	随意契約 (その他)			
11	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)			
12	東日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	7	随意契約 (その他)			
13	(株)インターグル ープ	8120001060882	平成27年度語学(英会話) 研修請負	4	随意契約 (その他)			
14	東京センチュリーリ ース株式会社	6010401015821	土砂災害警戒情報作成シ ステムクライアントPCの借 用(リース)及び保守	3	随意契約 (その他)			
15	東京センチュリーリ ース株式会社	6010401015821	プロキシサーバの借用 (リース)及び保守	0.9	随意契約 (その他)			

16	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	突風等短時間予測システム運用監視端末等の移設及びWindows7動作検証	2	随意契約(公募)			
----	------------------	---------------	--------------------------------------	---	----------	--	--	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	3				
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	3				
3	気象研究所	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	2				
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	1				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	1				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	0.4				
7	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	0.3				
8	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく通信回線専用料、借用・保守等の実施	0				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本船用エレクトロニクス(株)	5020001024108	極軌道気象衛星受信装置の点検調整	3	随意契約(公募)			
2	(株)イナツマ電気工事	8310001000167	長崎地方气象台耐震工事に伴う電源及び通信線敷設ならびに通信用機器移設取付工事	2	随意契約(少額)			
3	(株)イナツマ電気工事	8310001000167	長崎地方气象台3階現業室電源修理	0.1	随意契約(少額)			
4	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象データ収集システム装置使用料	2	随意契約(その他)			
5	田内電気(株)	3120001100445	高解像度気象衛星受信装置等の撤去作業	0.5	随意契約(少額)			
6	(株)フジモト	9290801003255	予報作業支援システム(YS S3)用インクカートリッジ購入	0.4	随意契約(少額)			
7	(株)フジモト	9290801003255	FAX購入	0.2	随意契約(少額)			
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	新防災対策室用AVシステム修理	0.4	随意契約(少額)			
9	(株)日本空調東北	3370001002484	仙台管区气象台空調機点検	0.4	随意契約(少額)			
10	中日本航空(株)	3180001031924	きんき号航空機運航業務	0.2	随意契約(少額)			
11	有限会社 デーコム	6360002002903	トナーカートリッジほかの購入	0.2	随意契約(少額)			
12	西日本電信電話(株)	7120001077523	通信回線専用料	0.1	随意契約(少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	279	一般競争入札	1	99.9%	
2	A	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの運用に係る業務処理ソフトウェア保守	36	一般競争入札	1	99.9%	
3	A	日本電気(株)	7010401022916	突風等短時間予測システムハードウェアの借用(リース)・保守	130	一般競争入札	1	98.9%	
4	A	(株)日立システムズ	6010701025710	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)・保守	40	一般競争入札	2	92%	


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		気象データ交換業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,733	1,695	1,239	1,363	1,342		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,733	1,695	1,239	1,363	1,342		
		執行額	1,590	1,659	1,228	-	-		
	執行率(%)	92%	98%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	成果実績	km	288	275	244	-	-	
		目標値	km	-	-	260	-	200	
		達成度	%	90	95	107	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	データ取扱量	活動実績	ギガバイト(GB)/日	35.8	36.2	37.2	-		
		当初見込み	ギガバイト(GB)/日	13	36	36	37		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%	100	100	100	-		
		当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/データの取扱量	単位当たりコスト	千円/ギガバイト(GB)	122	126	90	101		
		計算式	/	1,590,000/(35.8×365)	1,659,000/(36.2×365)	1,228,000/(37.2×365)	1,363,000/(37×365)		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.3	0.7	・協調型プロダクトによるアジア・太平洋域の防災・減災の推進等 101					
	観測予報庁費	777	755	・維持費の見直し ▲2					
	通信専用料	579	579	・自然災害軽減に資する気象データの収集・提供環境の構築 ▲121					
	船舶気象通報料	7	7						
	計	1,363.3	1,341.7						

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	-	
			目標値	km	-	-	260	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

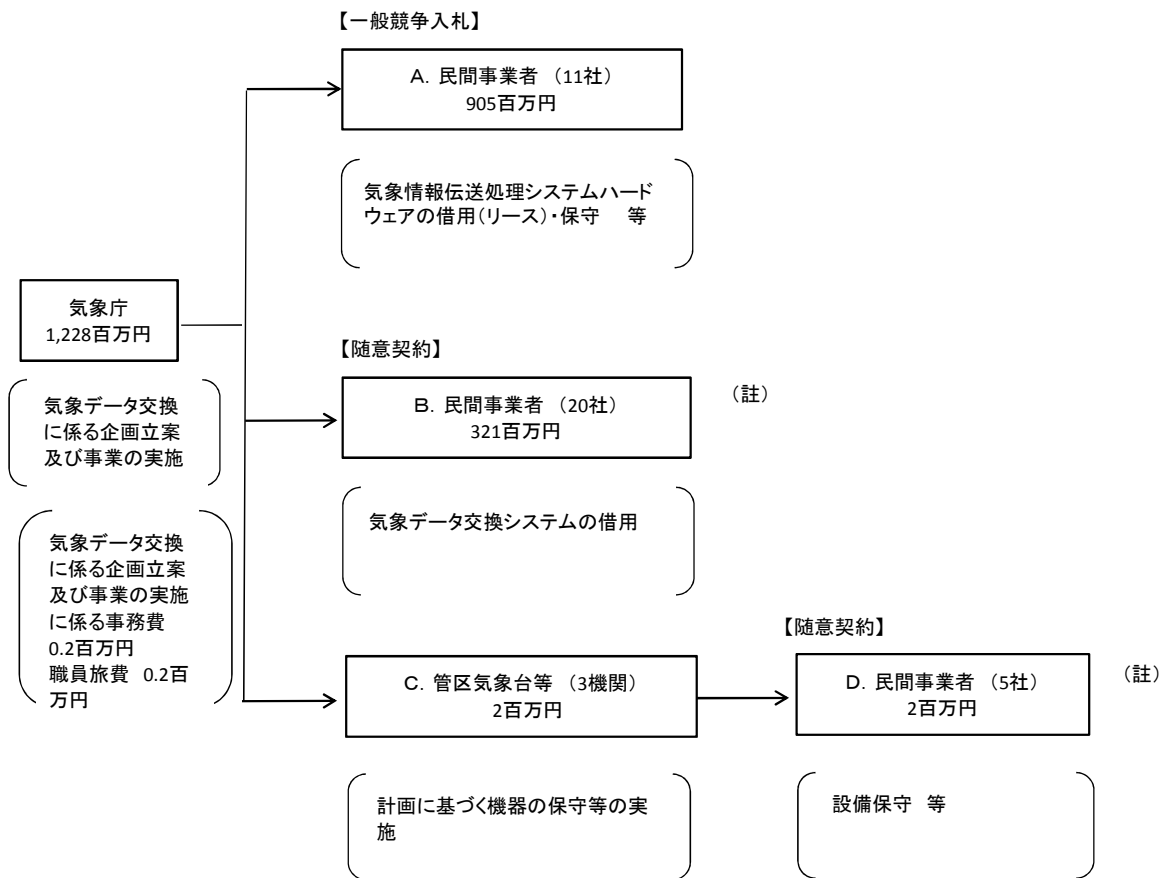
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。 ・平成27年度までと設定された成果目標は、最終年度にあたる平成27年に達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による各種気象資料や情報の交換は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成24～26年度に気象情報伝送処理システム(東西日本アデス)を更新し、近年増加し続けるデータ取扱量に対応するため伝送処理能力を向上させた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	国内外の関係機関と増大する気象データの収集・提供を円滑に行い、技術開発の推進を図るべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	気象データ収集提供装置を更新し、関係機関との連携を強化する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
支出先上位10者リストの中には、24年度、26年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493	
平成25年度	81	平成26年度	79	平成27年度	78	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株JECC			B.東京センチュリーリース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守等	282	借料及び損料	気象データ交換システムの借用(リース)及び運用支援・保守	96
計		282	計		96
C.大阪管区气象台			D.南海ビルサービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	大阪管区气象台空調設備保守点検等	2	雑役務費	大阪管区气象台空調設備保守点検等	1
計		2	計		1
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)・保守	150	-	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	94	-	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	29	-	-	-	
4	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	9	-	-	-	
5	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービス	201	-	-	-	
6	ソフトバンク(株)	2013101000205	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	41	-	-	-	
7	ソフトバンク(株)	2013101000205	本庁清瀬間ネットワークB系回線使用料	1	-	-	-	
8	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	186	-	-	-	
9	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)・保守	62	-	-	-	
10	ソフトバンクテレコム(株)	7010401110076	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービス	40	-	-	-	
11	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)・保守	28	-	-	-	
12	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	-	-	-	
13	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	27	-	-	-	
14	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム(西日本)の業務処理ソフトウェア保守	8	-	-	-	
15	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	高解像度降水予測システムハードウェアの借用(リース)・保守	9	-	-	-	
16	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システム通信サービス	2	一般競争入札	2	90.5%	
17	KDDI(株)	9011101031552	本庁清瀬間ネットワークA系回線使用料	2	-	-	-	
18	SCSK(株)	8010001074167	AMDCNデータ交換検証装置の購入及び取付調整	3	一般競争入札	2	96.2%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

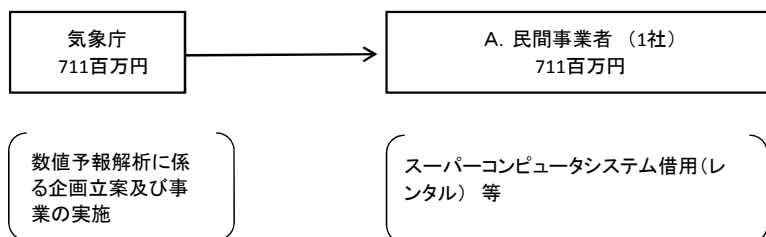
事業名		数値予報業務		担当部局	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 倉内 利浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	716	691	711	927	3,296		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	716	691	711	927	3,296			
	執行額	716	691	711	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	成果実績	km	288	275	244	-	-	
		目標値	km	-	-	260	-	200	
		達成度	%	90	95	107	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	数値予報モデルの解像度(局地モデル)	活動実績	km	2	2	2	-		
当初見込み		km	2	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	数値予報モデルの解像度(メソモデル)	活動実績	km	5	5	5	-		
当初見込み		km	5	5	5	5			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	数値予報モデルの解像度(全球モデル)	活動実績	km	20	20	20	-		
当初見込み		km	20	20	20	20			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	数値予報モデルの実行回数(局地モデル)	活動実績	回/日	24	24	24	-		
当初見込み		回/日	24	24	24	24			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	活動指標及び活動実績(アウトプット)欄の追加分は【別紙4】に記述	活動実績							
当初見込み									
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/数値予報実行回数	単位当たりコスト	千円/回	54.5	52.6	54.1	70.5		
		計算式	/	716,000/((24+8+4)×365)	691,000/((24+8+4)×365)	711,000/((24+8+4)×365)	927,000/((24+8+4)×365)		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2	0.2	・気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備 2,369					
	観測予報庁費	216	2,583						
	電子計算機等借料	711	711						
	通信専用料	0	2						
	計	927.2	3,296.2						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	32	
			目標値	km	-	-	260	-	200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績		年度			年度	年度	
目標値										
KPI (第二階層)		達成度	%							
			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
		成果実績		年度			年度	年度		
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。 ・平成27年度までと設定された成果目標は、最終年度にあたる平成27年に達成された。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による数値予報資料の作成は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化 ・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強 ・平成25年、局地モデルの1日あたりの実行回数を8回から24回へ高頻度化 ・平成26年、全球モデルの鉛直解像度増強(60層→100層) ・平成27年、局地数値予報システムに新たな計算手法を導入し、安定性や効率性などを強化								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、数値解析予報システムの更新において、総合評価方式による一般競争入札を実施するなど、効率的・効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	台風、集中豪雨等による被害の防止・軽減に向けて、気象予測技術の向上を図るべき。 引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	次世代スーパーコンピュータシステムを更新し、気象予測技術の向上を図る。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	485	平成23年度	462	平成24年度	494	
平成25年度	82	平成26年度	80	平成27年度	79	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約】



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

別紙4

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(メソモデル)		活動実績	回/日	8	8	8
		当初見込み	回/日	8	8	8	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	数値予報モデルの実行回数(全球モデル)		活動実績	回/日	4	4	4
		当初見込み	回/日	4	4	4	4

平成28年度行政事業レビューシート(

国土交通省)

事業名	アメダス観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 木俣 昌久		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	972	1,125	698	706	671			
		補正予算	269	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	278	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲278	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	963	1,403	698	706	671			
	執行額	949	1,385	697	-	-				
執行率(%)	99%	99%	100%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年までに0.52以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	4.8	5.1	5.1	-	-	
			目標値	比×10	-	-	-	-	5.2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)を平成28年までに23日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(降水)	成果実績	-	26	25	23	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	23	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を平成28年までに34日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	-	37	35	34	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	34	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を平成28年までに22日以下とする。	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	-	23	22	20	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	22	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	降水量観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	1,196	1,196	1,209				
		当初見込み	ヶ所	1,196	1,196	1,209	1,209			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	風向風速・気温・日照時間観測地点数(臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	840	840	840				
		当初見込み	ヶ所	840	840	840	840			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国際通報回数達成率	活動実績	%	100	100	100				
		当初見込み	%	100	100	100	100			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	アメダス観測回数	活動実績	回/日	171,874	171,864	173,824				
		当初見込み	回/日	172,224	172,224	174,096	174,096			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額(千円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(27年度は366))			円	15.1	22.1	11
			計算式	/	949,000/	1385,000/	697,000/

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	21	21	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・気象資料提供システムの機能強化 ▲22 ・維持費の見直し ▲1 ・前年度限り経費 ▲57
	職員旅費	68	68	
	観測予報庁費	390	354	
	通信専用料	214	214	
	土地建物借料	14	14	
	計	707	671	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	4.8	5.1	5.1	-	
			目標値	比×10	-	-	-	-	5.2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アメダス観測業務による雨量データは、気象レーダーによる観測データと共に、降水短時間予報の初期値作成に利用されている。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

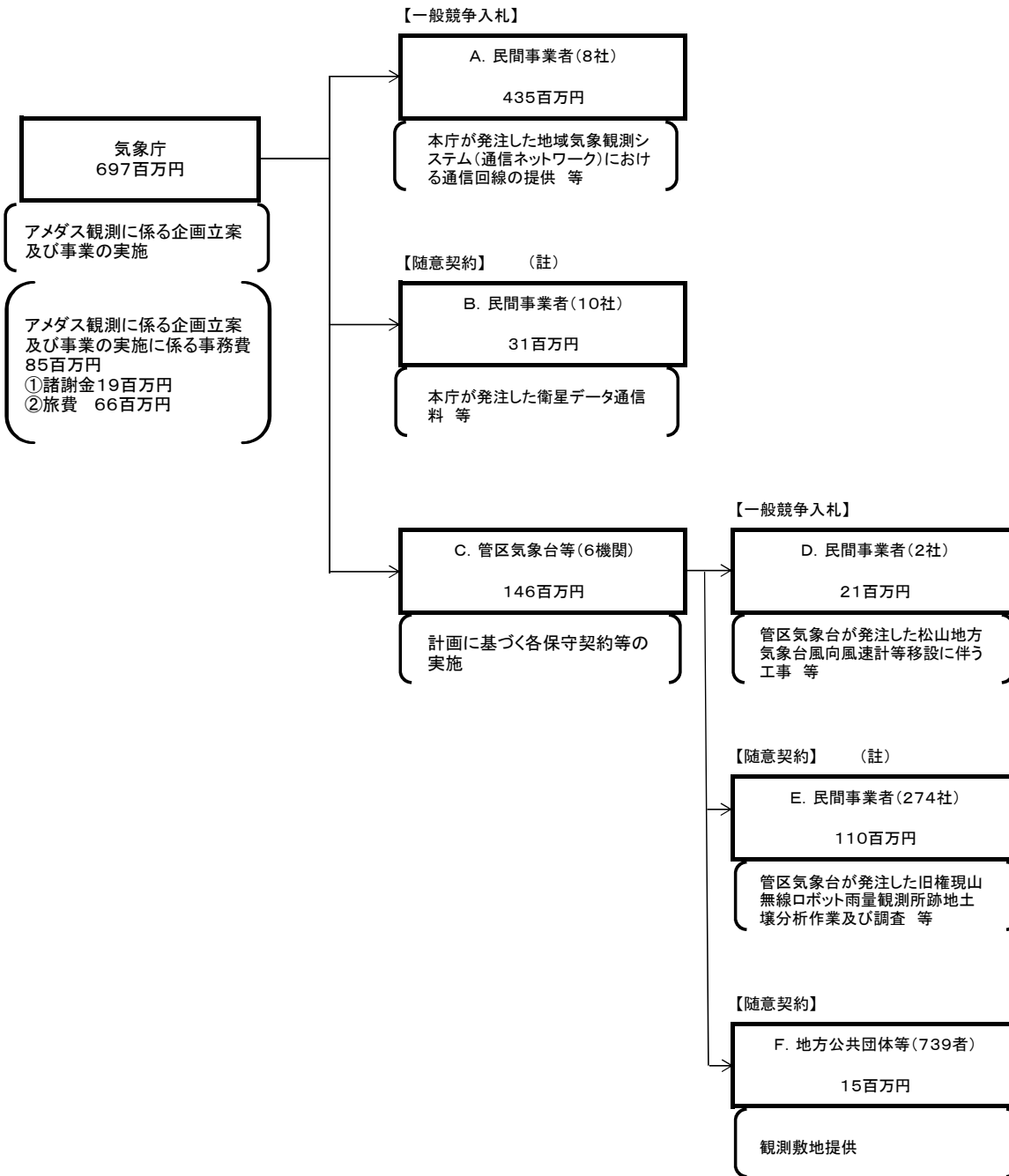
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、観測装置(地上気象観測装置(平成22-26年度))・アメダスデータ等統合処理システム(平成25-26年度)の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的、効果的な予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	災害予測の基本となる業務であり、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡に努める。					
備考						
<p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1)大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ③アメダス観測所等における観測環境の改善及び障害発生時の復旧に係る対応基準等を明確化し、官署に徹底すること。」</p> <p>・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 レビューシート番号・事業名: 81 アメダス観測業務 結果: 「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ・アウトカム指標の設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。 ・ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの削減を図るべき。</p> <p>・支出先上位10者リストの中には、平成23年度、平成25年度、平成26年度に入札を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	486	平成23年度	463	平成24年度	495	/
平成25年度	83	平成26年度	81	平成27年度	80	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴収して競争性を確保している。

A.KDDI(株)			B.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	205	通信運搬費	衛星データ通信料 等	10
借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守 等	92	雑役務費	地域気象観測システム用通信回線等の移設 等	1
雑役務費	地域気象観測システム(通信処理装置)業務処理ソフトウェアの改修及び機能強化	7	借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	0.7
計		304	計		11.7
C.東京管区气象台			D.(株)シトン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	旧茶臼山無線中継所跡地土壌分析作業等	25	工事費	松山地方気象台風向風速計等移設に伴う工事 等	18
工事費	天城山地域雨量観測所移設及び撤去工事等	13			
借料及び損料	御殿場地域気象観測所敷地借用 等	4			
通信運搬費	電信回線専用料 等	0.6			
計		42.6	計		18
E.(一財)岐阜県公衆衛生検査センター			F.岡山大学長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	旧権現山無線ロボット雨量観測所跡地土壌分析作業及び調査 等	6	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料 等	1
計		6	計		1
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	205	-	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	45	-	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	42	-	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)業務処理ソフトウェアの改修及び機能強化	7	一般競争入札	1	98.2%	
5	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	-	-	-	
6	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	-	-	-	
7	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修及び機能強化	12	一般競争入札	1	98.4%	
8	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	-	-	-	
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	気象等災害調査システムにおけるアプリケーションプログラムの制作及び取付調整	21	一般競争入札	3	96.5%	
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象等災害調査システムにおける調査端末の購入及び通信サービスの提供	18	一般競争入札	3	72.7%	
11	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)及び保守	15	-	-	-	
12	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	転倒ます型雨量計のオーバーホール	10	一般競争入札	1	99.3%	
13	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用視程計他の購入及び取付調整	8	一般競争入札	2	95.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	10	随意契約(その他)			
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用通信回線等の移設	1	随意契約(その他)			
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	0.7	随意契約(その他)			
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の設定変更等	0.2	随意契約(少額)			
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	他機関観測データ収集・高度利用装置借用(リース)・保守	7	随意契約(その他)			
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	JMA-04型有線ロボット気象計用電源装置借用(リース)	0.9	随意契約(その他)			
7	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	気象災害情報処理装置借用(リース)及び保守	3	随意契約(その他)			
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	2	随意契約(その他)			
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	臨時観測データ等集信装置回線料	0	随意契約(その他)			
10	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置ソフトウェアの点検	1	随意契約(少額)			
11	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置サーバ等の動作確認	0.6	随意契約(少額)			
12	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象災害情報処理装置の撤去	1	随意契約(少額)			

13	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	光電(レーザー)式積雪深計の購入	1	随意契約(少額)			
14	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	0.9	随意契約(少額)			
15	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	0.7	随意契約(その他)			
16	ソフトバンク(株)	9010401052465	電話回線通信料	0.1	随意契約(その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	43				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	30				
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	25				
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	16				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	9				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)シトン	3010101001686	松山地方气象台風向風速計等移設に伴う工事	6	一般競争入札	4	96.8%	
2	(株)シトン	3010101001686	伊達地域気象観測所有線ロボット気象計移設工事	3	一般競争入札	5	83.2%	
3	(株)シトン	3010101001686	北見地域気象観測所有線ロボット気象計移設工事	3	一般競争入札	4	86.5%	
4	(株)シトン	3010101001686	厚床地域気象観測所有線ロボット気象計移設工事	3	一般競争入札	7	79.8%	
5	(株)シトン	3010101001686	熊本地方气象台風向風速計移設待受工事	3	一般競争入札	5	53.5%	
6	(株)浅間建設	6400601000006	若柳地域気象観測所移設工事	3	一般競争入札	3	93.4%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	9200005011484	旧権現山無線ロボット雨量観測所跡地土壌分析作業及び調査	1	随意契約(少額)			
2	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	9200005011484	旧大窪山無線ロボット雨量観測所跡地土壌分析作業	0.9	随意契約(少額)			
3	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	9200005011484	旧笠ヶ岳無線ロボット雨量観測所跡地土壌分析及び水質検査	0.8	随意契約(少額)			
4	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	9200005011484	旧森茂無線ロボット雨量観測所跡地土壌分析作業等	4	随意契約(少額)			
5	横河電子機器(株)	1021001022880	熊本地方気象台地上気象観測装置(風向風速計)移設及び取付調整	4	随意契約(公募)			
6	横河電子機器(株)	1021001022880	富士山自動気象観測装置保守点検	1	随意契約(少額)			
7	横河電子機器(株)	1021001022880	長崎地方気象台JMA-10型地上気象観測装置移設及び取付調整	0.6	随意契約(少額)			
8	横河電子機器(株)	1021001022880	松山地方気象台風向風速計等移設に伴う取付調整等	0.9	随意契約(少額)			
9	明星電気(株)	2010001007784	下松地域気象観測所観測機器移設	1	随意契約(少額)			
10	明星電気(株)	2010001007784	沼田地域気象観測所機器移設及び取付調整	0.8	随意契約(少額)			
11	明星電気(株)	2010001007784	飯館地域気象観測所可搬型気象計の取付調整等	0.7	随意契約(少額)			
12	明星電気(株)	2010001007784	JMA-04B型有線ロボット気象計信号変換装置修理等	3	随意契約(少額)			
13	(株)つうけんアクティブ	7430001025079	白金地域雨量観測所移設工事	2	随意契約(少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象レーダー観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 木俣 昌久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方 について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	628	433	427	427	426		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	628	433	427	427	426		
	執行額	623	428	423					
	執行率(%)	99%	99%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	288	275	244	-	-
			目標値	km	-	-	260	-	200
			達成度	%	90	95	107	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を平成29年までに0.52以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	4.8	5.1	5.1	-	-
			目標値	比×10	-	-	-	-	5.2
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	気象レーダー観測地点数	活動実績	ヶ所	20	20	20			
		当初見込み	ヶ所	20	20	20	20		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	気象レーダー観測通報回数	活動実績	回/日	5,746	5,746	5,746			
		当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(千円)÷年間観測通報回数(回)	単位当たり コスト	千円/回	0.3	0.2	0.2	0.2		
		計算式	/		623,000/ (5746*365)	428,000/ (5746*365)	423,000/ (5746*366)	427,000/ (5760*365)	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	職員旅費	17	17		・維持費の見直し ▲1
	観測予報庁費	368	367		
	通信専用料	41	41		
	土地建物借料	1	1		
計	427	426			

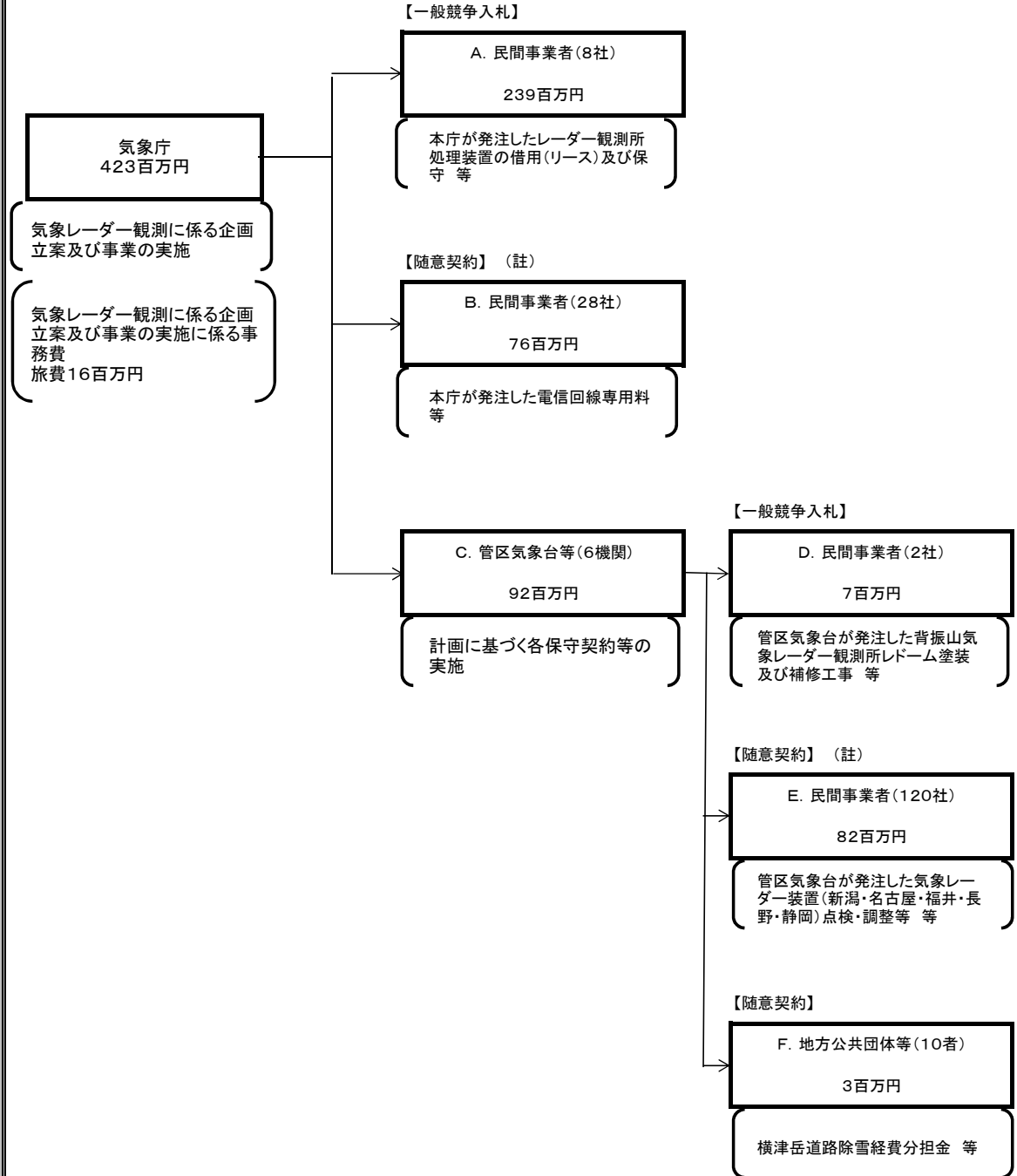
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値	km	288	275	244	-	-	
		目標値	km	-	-	260	-	200		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。									
	改革項目	分野	-							
	KPI (第一階層)	-	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
KPI (第二階層)	-	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
・支出先上位10者リストの中には、平成23年度、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496	
平成25年度	84	平成26年度	82	平成27年度	81	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴収して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱電機クレジット(株)			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守等	202	通信運搬費	電信回線専用料	35
計		202	計		35
C.札幌管区気象台			D.(株)広田建創		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)等	9	工事費	背振山気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	5
工事費	レーダードーム塗装及び補修工事(横津岳気象レーダー観測所)等	8			
物品購入	気象レーダー装置用蓄電池購入(札幌管区気象台)等	4			
借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金等	2			
計		23	計		5
E.日本無線(株)			F.七飯町会計管理者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	25	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
物品購入	松江レーダー装置用蓄電池の購入等	0.7			
計		25.7	計		2
G.			<input type="checkbox"/> チェック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	130	-	-	-	
2	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)・保守	67	-	-	-	
3	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	5	-	-	-	
4	東芝電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	19	一般競争入札	2	98.9%	
5	KDDI(株)	9011101031552	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	6	-	-	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.4	-	-	-	
7	(株)マルミヤ	2011101020396	トナーカートリッジ他の購入	2	一般競争入札	2	96.3%	
8	(株)マルミヤ	2011101020396	電子計算機(ノートPCほか)の購入	2	一般競争入札	7	86.5%	
9	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象庁観測部BCP用環境基盤の構築	4	一般競争入札	2	64.4%	
10	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	気象レーダー観測処理装置(BCP用)ほかの購入及び設置	2	一般競争入札	2	89.6%	
11	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	OA機器用消耗品の購入	1	一般競争入札	3	63.4%	
12	(株)第一文真堂	5010401017488	コピー用紙の購入	0.5	一般競争入札	3	88.6%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	35	随意契約(その他)			
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	21	随意契約(公募)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	3	随意契約(公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー観測処理システムバックアップ局付加機器修理作業	0.5	随意契約(少額)			
5	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	5	随意契約(公募)			
6	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー観測処理システムWEB表示操作端末の設定作業	0.5	随意契約(少額)			
7	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	無停電電源装置他の購入	0.6	随意契約(少額)			
8	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ソフトウェアの購入	0.5	随意契約(少額)			
9	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	LANケーブルほかの購入	0.4	随意契約(少額)			
10	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ネットワーク接続ストレージほかの購入等	4	随意契約(少額)			
11	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	USBメモリほかの購入	0.6	随意契約(少額)			
12	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	ウイルス対策ソフトウェアライセンスほかの購入	0.5	随意契約(少額)			
13	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	ハードディスクほかの購入	0.5	随意契約(少額)			
14	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	LANアダプタほかの購入等	3	随意契約(少額)			
15	(有)サンブリッジ	2011702014598	スイッチングハブほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
16	(株)日本HP	8010601047191	RISS開発端末の故障修理	0.1	随意契約(少額)			
17	(株)マルミヤ	2011101020396	モジュラーケーブルほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
18	(株)信和	4012701003573	タイムサーバー用FMアンテナ線配線作業等	0	随意契約(少額)			
19	住友電工テクニカルソリューションズ(株)	6120001027058	標準信号発生器の較正点検	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	23				
2	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	18				
3	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	16				
4	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	15				
5	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	13				
6	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	7				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)広田建創	1290001042160	背振山気象レーダー観測所レドーム塗装及び補修工事	5	一般競争入札	1	93.8%	
2	(株)トラスト建設	9490001002509	室戸岬特別地域気象観測所レーダードーム塗装及び補修工事	2	一般競争入札	2	98.4%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	6	随意契約(公募)			
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	4	随意契約(公募)			
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(福岡管区気象台)	3	随意契約(公募)			
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約(公募)			
5	日本無線(株)	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検調整	1	随意契約(公募)			
6	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(静岡)障害対応等	8	随意契約(少額)			
7	西菱電機(株)	1140001078509	室戸岬気象レーダー装置点検・調整	2	随意契約(公募)			
8	西菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約(公募)			
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)点検・調整等	1	随意契約(公募)			
10	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約(公募)			
11	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置IF信号レベル異常原因調査及び機器調整等	1	随意契約(少額)			
12	本間塗装(株)	6430001015873	レーダードーム塗装及び補修工事(横津岳気象レーダー観測所)	6	随意契約(その他)			
13	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	気象レーダー装置用蓄電池購入(札幌管区気象台)	1	随意契約(少額)			
14	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	福井地方気象台気象レーダー装置用バッテリー購入	0.5	随意契約(少額)			
15	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	中種子気象レーダー装置用蓄電池購入	0.5	随意契約(少額)			
16	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	気象レーダー装置の無停電電源装置用蓄電池の購入(仙台)	0.5	随意契約(少額)			
17	(有)川武建設	7360002021118	於茂登岳気象レーダー観測所南面フェンス更新工事	2	随意契約(少額)			
18	(有)川武建設	7360002021118	於茂登岳気象レーダー観測所構内立看板設置及びアンテナ用支柱交換工事	0.3	随意契約(少額)			
19	北海道三菱電機販売(株)	2430001021578	釧路レーダー観測所空調機更新工事	1	随意契約(少額)			
20	北海道三菱電機販売(株)	2430001021578	横津岳気象レーダー観測所高圧真空遮断器及び不足電圧継電器更新工事	1	随意契約(少額)			
21	三井造船マシナリー・サービス(株)	4010001073610	糸数気象レーダー観測所発動発電機点検・調整	1	随意契約(少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地磁気観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 森 隆志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 活動火山対策特別措置法(第19条)			関係する計画、 通知等	INTERMAGNET計画(国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議)(平成25年文科省科学技術・学術審議会)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	28	28	28	28	59	28		
	執行額	27	27	27	27	27	27			
執行率(%)	96%	96%	96%	96%	96%	96%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とする。	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	成果実績	ヶ所	30	30	34	-	-	
			目標値	ヶ所	39	39	39	-	49	
			達成度	%	77	77	87	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地磁気絶対観測地点数	活動実績	ヶ所	6	6	6				
		当初見込み	ヶ所	6	6	6	6			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地電流観測地点数	活動実績	ヶ所	3	3	3				
		当初見込み	ヶ所	3	3	3	3			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地磁気観測時間	活動実績	時間	17,404	17,312	17,560				
		当初見込み	時間	17,520	17,520	17,568	17,520			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(千円) / 地磁気観測時間	単位当たり コスト	円	1.6	1.6	1.5	3.4			
		計算式	/		27,000/ 17,404	27,000/ 17,312	27,000/ 17,560	59,000/ 17,520		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	4	3	・前年度限り ▲31 ・維持費の見直し ▲1						
	観測予報庁費	55	24							
	土地建物借料	0.4	0.4							
	計	59.4	27.4							

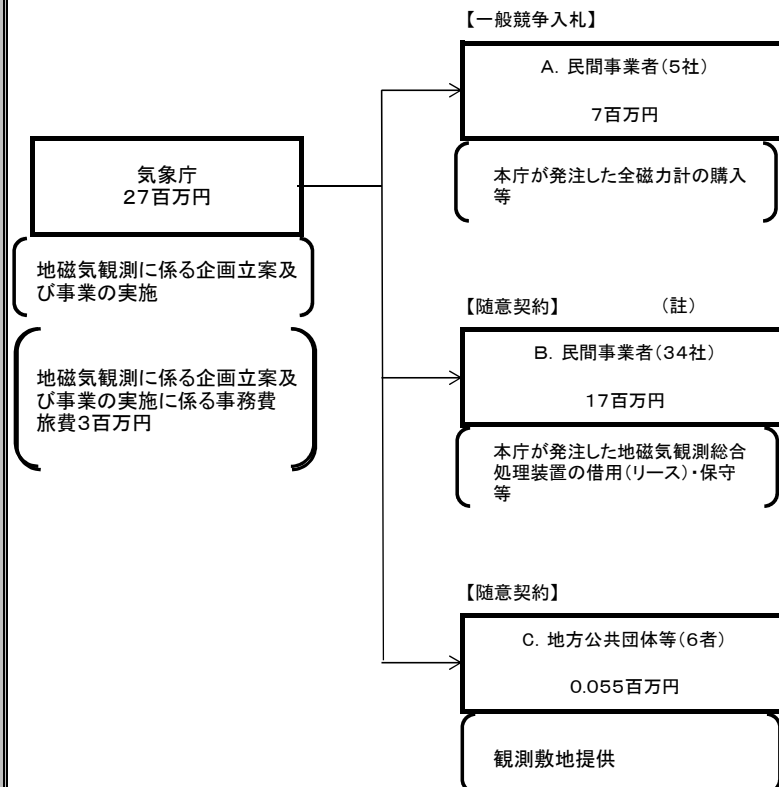
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山の数	実績値	ヶ所	30	30	34	-	
			目標値	ヶ所	39	39	39	-	49
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地磁気変化により火山噴火を予知するための研究観測を行っており、地磁気観測の成果が火山活動度を判断するための一つの材料になる。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して地球規模のネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	地磁気観測総合処理装置の高度化にあたり、維持費を見直し、コストの縮減を図る。					
備考						
・支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497	/
平成25年度	85	平成26年度	83	平成27年度	82	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(註) 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(有)テラテクニカ			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	全磁力計の購入	4	借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守	6
			雑役務費	地磁気観測総合処理装置の電子メール受信側SPF対策作業 等	0.5
計		4	計		6.5
C.個人A			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	構外比較基準点3敷地借料	0			
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力計の購入	4	一般競争入札	1	86.5%	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置の借用(リース)及び保守	2	-	-	-	
3	ユサコ(株)	2010401030329	外国雑誌「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.4	一般競争入札	3	95%	
4	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	外国図書「ネイチャー」他の購入	0.4	一般競争入札	2	90.9%	
5	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	電子計算機の購入	0.1	一般競争入札	5	87.7%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)・保守	6	随意契約(その他)			
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の電子メール受信側SPF対策作業	0.3	随意契約(少額)			
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気全磁力観測装置用データ処理装置業務処理ソフトウェアの運用支援	0.2	随意契約(少額)			
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力観測装置(火山観測用)の修理部品購入	0.8	随意契約(少額)			
5	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測システムの磁力計修理	0.5	随意契約(少額)			
6	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置ほかの修理	0.5	随意契約(少額)			
7	(有)テラテクニカ	1012802011189	磁気儀オーバーホール等	0.5	随意契約(少額)			
8	(株)中村工業商会	1010001025052	蓄電池の購入	2	随意契約(少額)			
9	(株)中村工業商会	1010001025052	太陽電池充放電コントローラほかの購入	0.4	随意契約(少額)			
10	(株)河西組	6460301003303	地磁気観測所女満別観測施設絶対観測室改修工事	0.9	随意契約(少額)			
11	(株)河西組	6460301003303	全磁力連続観測装置電源用バッテリーの搬入・搬出作業委託	0.2	随意契約(少額)			
12	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計MB-162の点検・調査	0.5	随意契約(少額)			
13	(株)島津製作所	6130001021068	フラックスゲート磁力計MB-162の修理	0.5	随意契約(少額)			
14	(株)綜企画設計	8010001078721	地磁気観測所比較較正室空調設備更新設計業務	1	随意契約(少額)			
15	(有)かねこ	1050002000868	リポーターの購入	0.7	随意契約(少額)			
16	太陽計測(株)	6010801006420	温度・雨量監視装置の修理	0.3	随意契約(少額)			
17	太陽計測(株)	6010801006420	直流標準電源装置の校正	0.1	随意契約(少額)			
18	国際電子工業(株)	5011201001756	地電流観測装置GPS刻時装置の修理	0.3	随意契約(少額)			
19	(株)エスディ・メンテナンス	2011501016498	冷凍機の修理および保守点検	0.3	随意契約(少額)			

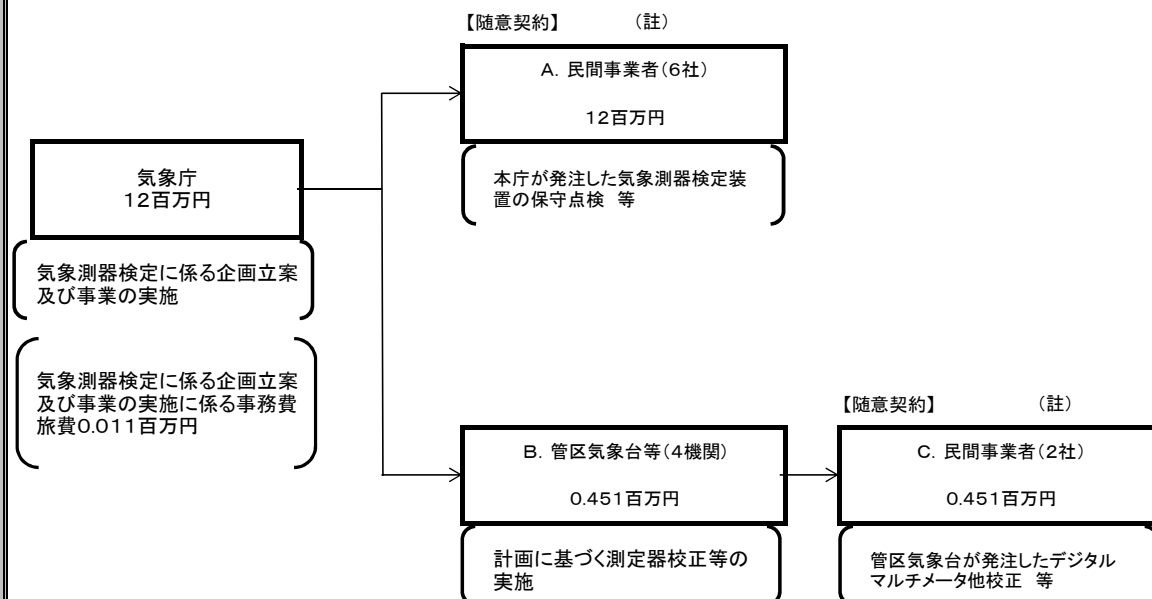
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		気象測器検定		担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 森 隆志			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	12	12	12	12	12				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		12	12	12	12	12				
	執行額		12	12	12	12					
執行率(%)		100%	100%	100%	100%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁雨量観測所における重度の障害件数を過去5年平均(53件)以下に維持する)		気象庁の雨量観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)		成果実績	回/年	40	50	43	-	-
					目標値	回/年	-	-	-	-	53
					達成度	%	133	106	123	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	気象測器検査数				活動実績	台数	15,558	15,172	15,176	15,302	
					当初見込み	台数	15,788	15,497	15,468		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	型式証明書発行数				活動実績	回	7	11	2	7	
					当初見込み	回	9	7	8		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	検定料収入				活動実績	千円	1,246	1,632	414	1,097	
					当初見込み	千円	1,265	1,125	1,334		
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(千円)÷気象測器検査数				単位当たり コスト	千円	0.8	0.8	0.8	0.8	
					計算式	/	12,000/ 15,558	12,000/ 15,172	12,000/ 15,176		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0	0							
	観測予報庁費		12	12							
計		12	12								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	40	50	43	-	-				
			目標値	回/年	-	-	-	-	53				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
目標値													
達成度		%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
		目標値											
達成度		%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することになっており、国が実施すべき事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○											
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争性の確保に努めている。											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調達に努めている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	常に効率的な方法で観測データの精度維持を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498	
平成25年度	86	平成26年度	84	平成27年度	83	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)第一科学			B.札幌管区气象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象測器検定装置の保守点検	6	雑役務費	デジタルマルチメータ他校正	0.2
計		6	計		0.2
C.日本電気計器検定所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正 等	0.5			
計		0.5	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課情報管理室			室長 横田 寛伸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	▲7	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	114	93	83	91	544			
	執行額	114	85	83						
	執行率(%)	100%	91%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	ホームページを通じた気象情報提供の促進	ホームページへの年間アクセス数	成果実績	ページビュー[徳]	58.5	59.5	62.5	-	-	
			目標値	ページビュー[徳]	-	-	-	-	65	
			達成度	%	90	92	96	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ホームページで提供した気象データの量		活動実績	GB	342	385	428	471		
			当初見込み	GB	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)÷ホームページで提供したデータの量		単位当たりコスト	百万円/GB	0.3	0.2	0.2			
			計算式	/	114/ 342	85/ 385	83/ 428			
平成28・29年度予算内 取 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0	0.1	・防災気象情報提供基盤の強化 441 ・維持費の増 12 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」 441						
	観測予報庁費	91	544							
計	91	544.1								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページビュー〔億〕	58.5	59.5	62.5	-	-	
			目標値	ページビュー〔億〕	-	-	-	65	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績						
目標値										
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。							
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自助・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

外部有識者の所見

本事業の目的である「国民に一元的に管理された防災情報を分かりやすく提供すること」は、防災上、非常に重要である。しかし、本事業のアウトカムは、事業番号0109「静止気象衛星運用業務」及び事業番号0110「衛生施設維持業務」と同じ「72時間先の台風中心位置の予測誤差」が採用されている。国民に防災情報を分かりやすく提供すること、すなわちホームページへのアクセス数(アウトプット)が、台風中心位置の予測誤差に直接的に影響をもたらすとは考えにくい。アウトプットに対する適切なアウトカム指標を用いて、本事業の正当性を説明すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	適切なアウトプット及びアウトカム指標を用いて、本事業の正当性を説明すべき。
-----------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	中間公表時には「72時間先の台風中心位置の予報誤差」をアウトカム指標としていたが、チームの所見を踏まえ、アウトプット及びアウトカム指標の設定を見直した。
-------	--

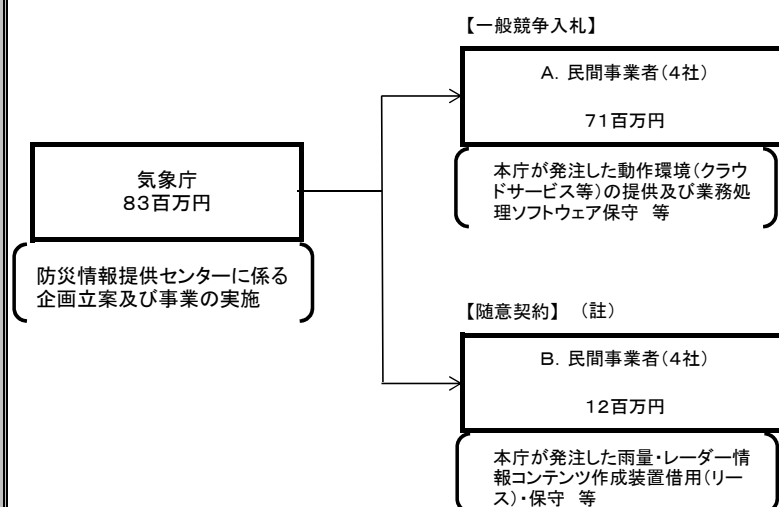
備考

・支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499	/
平成25年度	87	平成26年度	85	平成27年度	84	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日立製作所			B.三菱電機クレジット(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守	59	借料及び損料	雨量・レーダー情報コンテンツ作成装置借用(リース)・保守	5
計		59	計		5
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

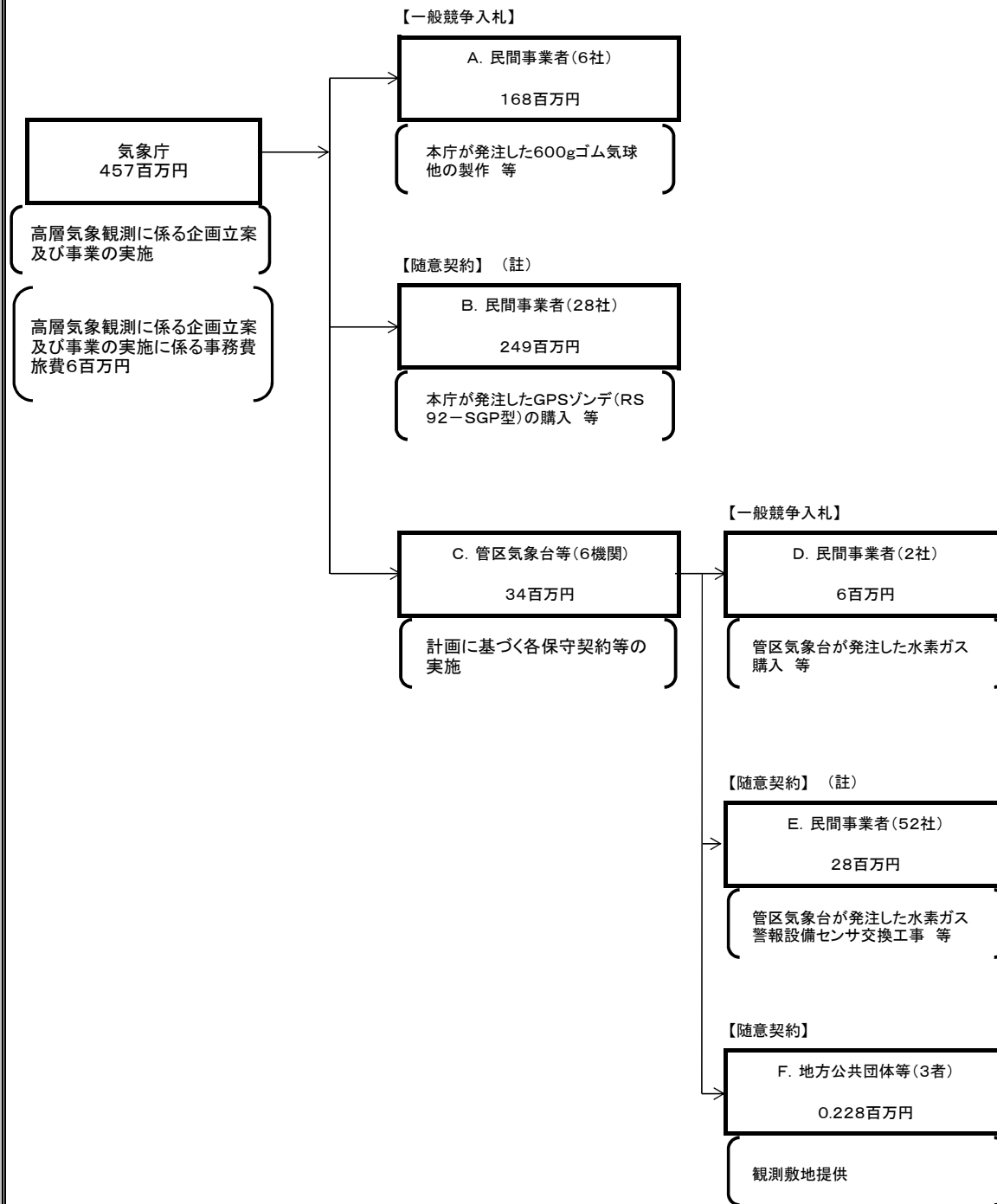
事業名	高層気象観測			担当部局庁	気象庁観測部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課			課長 木俣 昌久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、 通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気の気温、湿度、気圧、風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウィンドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	3,685	1	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲1	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	4,168	459	460	460	460	569			
	執行額	3,382	457	457							
	執行率(%)	81%	100%	99%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	288	275	244	-	-		
		目標値	km	-	-	260	-	200			
		達成度	%	90	95	107	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14					
		当初見込み	ヶ所	14	14	14	14				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	ラジオゾンデ観測回数	活動実績	回/日	28	28	28					
		当初見込み	回/日	28	28	28	28				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	ウィンドプロファイラ観測地点数	活動実績	ヶ所	33	33	33					
		当初見込み	ヶ所	33	33	33	33				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	ウィンドプロファイラ観測回数	活動実績	回/日	4,731	4,740	4,744					
		当初見込み	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(千円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ウィンドプロファイラ観測回数/日)×365日(27年度は366))	単位当たりコスト	円	1.9	0.3	0.3	0.3				
		計算式	/	3,382,000/ 1,737,035	457,000/ 1,740,320	457,000/ 1,746,552	460,000/ 1,744,700				
内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	6	7	・高層気象観測基盤の強化 164							
	観測予報庁費	454	562	・高層気象観測装置更新に伴う維持費見直し ▲30							
	土地建物借料	0.2	0.2	・維持費の見直し ▲25							
					・「新しい日本のための優先課題推進枠」164						
	計	460.2	569.2								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	-
			目標値	km	-	-	260	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に活用されている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績の達成度は着実に上昇している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 高層気象観測は、大気の状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検結果・改善	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜事業 本業 善的全 的な 改の	災害等予測の基本となる業務であり、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均衡を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	高層気象観測において、上空の水蒸気等の監視能力を強化し、予報精度の向上を行うため高層気象観測基盤の更新・強化を行い、小型、軽量、安価な新型ラジオゾンデを導入しランニングコストの縮減を図る。					
備考						
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。</p> <p>「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材</p> <p>1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減</p> <p>①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>2. 観測点の見直し</p> <p>中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。</p> <p>○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p> <p>・さらに、その後、消耗機材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行っている。</p> <p>(平成25年度予算への反映額▲24,108千円)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500	
平成25年度	88	平成26年度	86	平成27年度	85	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.トーテックス(株)			B.三興通商(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	600gゴム気球他の製作	93	物品購入	GPSソンデ(RS92-SGP型)の購入 等	99
			雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備 等	13
計		93	計		112
C.札幌管区气象台			D.北海道エア・ウォーター(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水素ガス消費施設防火設備更新工事 等	5	物品購入	水素ガス購入	3
雑役務費	水素ガス容器再検査 等	4	雑役務費	水素ガス容器再検査	1
物品購入	水素ガス購入 等	3			
計		12	計		4
E.北海道エア・ウォーター(株)			F. 鳥取県鳥取港湾事務所長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水素ガス消費設備検査点検 等	2	借料及び損料	鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1
工事費	水素ガス警報設備センサ交換工事 等	0.9			
物品購入	水素ガス充填用フレキシブルホースのエンドキャップ購入	0.1			
計		3	計		0.1
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーテックス(株)	6030001041844	600gゴム気球他の製作	93	一般競争入札	2	99.7%	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作	61	一般競争入札	2	87.3%	
3	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	放球補助装置製作及び取付調整	5	一般競争入札	1	99.2%	
4	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備の部品(給水フィルター他)購入	4	一般競争入札	2	73.9%	
5	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム用部品の購入	3	一般競争入札	1	99.9%	
6	イメージシステムエンジニアリング(株)	9012401019576	高層気象観測用遠隔監視カメラ及びインターホンの購入及び取付調整	2	一般競争入札	4	96.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS92-SGP型)の購入	97	随意契約(公募)			
2	三興通商(株)	9010401012072	集成型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備	12	随意契約(公募)			
3	三興通商(株)	9010401012072	GRUAN用比較ゾンデの購入	1	随意契約(少額)			
4	三興通商(株)	9010401012072	気球ノズルの購入等	2	随意契約(少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(RS-06G型)他の購入	65	随意契約(公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	集成型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備	6	随意契約(公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	GPS受信機(一式)予備品の購入	1	随意契約(少額)			
8	明星電気(株)	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入等	3	随意契約(少額)			
9	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	30	随意契約(公募)			
10	住友電設(株)	7120001044515	ウインドプロファイラ観測装置防音対策作業(大分観測局)	0.9	随意契約(少額)			
11	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(八丈島観測局)の故障修理	0.6	随意契約(少額)			
12	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(帯広観測局)の故障修理等	2	随意契約(少額)			
13	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	13	随意契約(公募)			
14	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備用コンプレッサー他の購入	0.5	随意契約(少額)			
15	三菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の点検整備	3	随意契約(公募)			
16	三菱電機(株)	1140001078509	ウインドプロファイラ観測システム保守研修(仙台観測局)	0.3	随意契約(少額)			
17	昭和化工(株)	7010001045540	気象観測用パラシュート他の製作	3	随意契約(少額)			
18	(株)気球製作所	4010801002958	気象観測用雨天パラシュートの製作	1	随意契約(少額)			
19	(株)気球製作所	4010801002958	GPSゾンデ用ダンパーの製作	0.8	随意契約(少額)			
20	(株)気球製作所	4010801002958	パイプセパレータの製作	0.4	随意契約(少額)			
21	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	2	随意契約(公募)			

22	(株)鈴木商館	3011401003348	特定高圧ガス消費施設及び可燃性ガス漏洩検知警報設備の定期点検	0.4	随意契約(少額)			
23	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	集合型GPS高層気象観測システムの借用及び保守	1	随意契約(その他)			
24	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムの点検整備	0.7	随意契約(少額)			
25	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	GPS可降水量解析装置の点検調整	0.1	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	13				
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	9				
3	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	4				
4	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	3				
5	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	3				
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	2				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォーター(株)	4430001022194	水素ガス購入	3	一般競争入札	2	96.1%	
2	北海道エア・ウォーター(株)	4430001022194	水素ガス容器再検査	1	一般競争入札	1	98.9%	
3	八丈島空港ターミナルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設管理補助業務	2	一般競争入札	2	75.7%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 野村 竜一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,379	1,486	2,118	1,256	1,449			
		補正予算	▲ 2	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	357	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,734	1,486	2,118	1,256	1,449				
執行額	1,821	1,440	2,025							
執行率 (%)	105%	97%	96%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	沖合津波観測情報の充実	沖合の津波観測に関する情報で利用する観測点の数を平成30年度までに200点以上とする。	成果実績	箇所	52	56	56	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	200	
達成度			%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	「緊急地震速報」の精度向上※	震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%以上とする。	成果実績	%	63	83	86	-	86	
			目標値	%	-	-	85	-	85	
達成度			%	-	-	101	-	101		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	「緊急地震速報」の迅速化	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値を、平成32年度には平成26年度までに比べ5秒以上短縮する。	成果実績	秒	-	-	-	-	-	
			目標値	秒	-	-	-	-	5	
達成度			%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績	箇所	954	960	960				
		当初見込み	箇所	-	-	-	960			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績	回	985	3,719	3,520				
		当初見込み	回	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注意報)	活動実績	回	8	9	11				
		当初見込み	回	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/観測点数	単位当たりコスト	千円	1,909	1,500	2,109	1,308			
		計算式	/	1821/954	1440/960	2025/960	1256/960			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・大規模地震に対応した震度予測精度向上等 222.3 ・多機能型地震観測中枢局装置更新に伴う維持費の見直し ▲0.3 ・前年度限りの経費 ▲30 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」190
	職員旅費	14	14	
	観測予報庁費	553	745	
	通信専用料	683	683	
	土地建物借料	6	6	
計	1,257	1,449		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		沖合津波観測情報	実績値	箇所	52	56	56		30	
			目標値	箇所					200	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	近年整備が進んでいる他機関の沖合の津波観測点を津波監視に活用することにより、現状より早期に津波を検知することが可能となる。これにより、津波警報の更新及び津波情報の発表(沖合の津波観測に関する情報)が従来より早く行えるようになる。									
	改革項目	分野	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

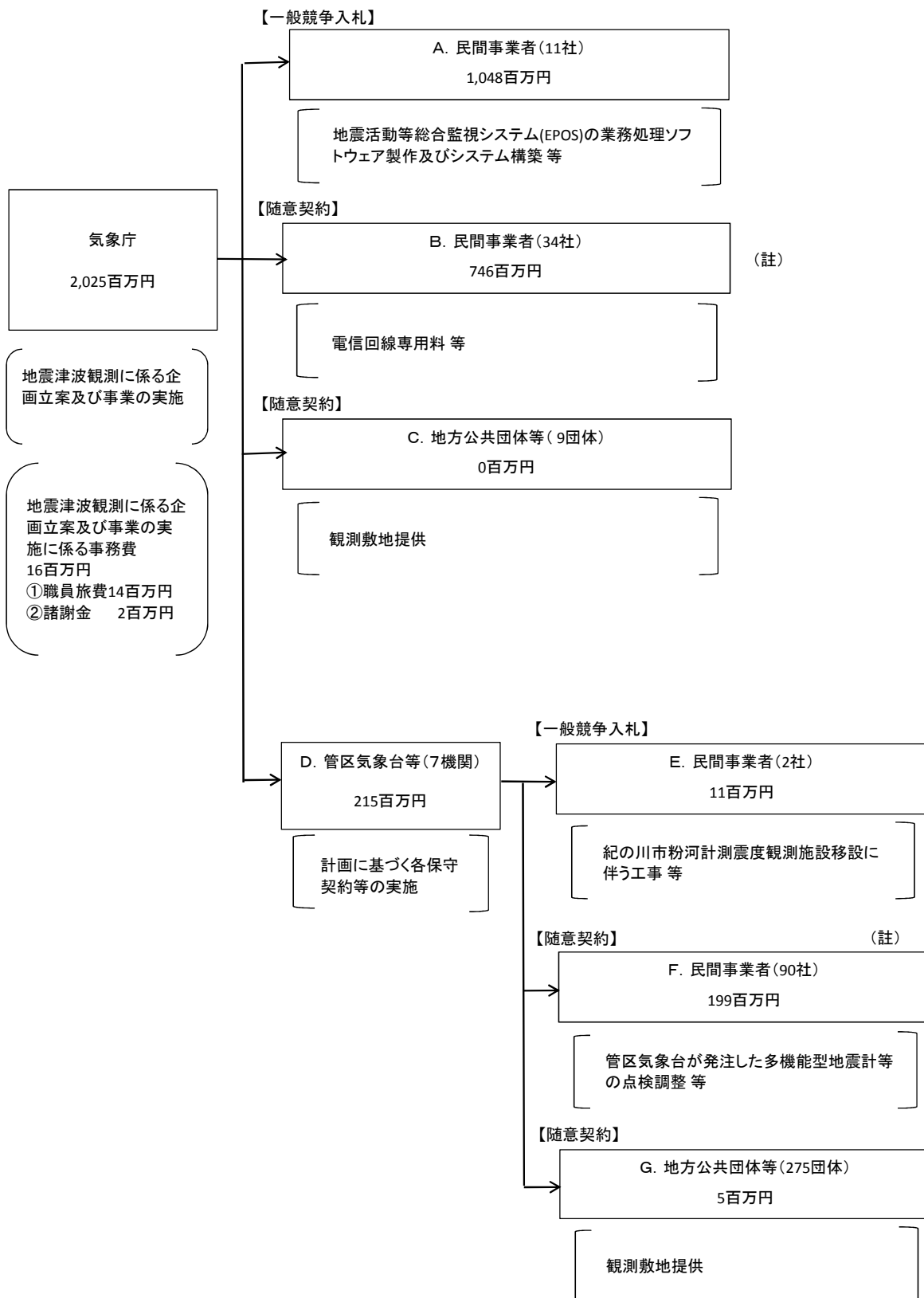
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	津波警報の改善、緊急地震速報の精度向上・迅速化は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの復旧・強化を行うとともに、津波警報の精度向上、緊急地震速報の高度化等を行っている。地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。昨年度、他機関との連携等による効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達体制を確立した、次世代システムを整備した。なお、事業の実施に当たっては、地震観測施設の保守対象機器の見直し等により費用対効果の高い運用体制とするなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	東海・東南海地震発生時に迅速・確実に緊急地震速報や沖合の津波観測情報を提供するために観測・監視体制の強化を図るとともに、維持費を見直し、コストの縮減を図る。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> ・総務省の行政評価・監視結果(平成27年2月)において、「緊急地震速報について、様々な利用者における活用方法の把握を行い、それぞれの活用の実態を踏まえた精度検証を実施するとともに、その結果を公表すること」について勧告を受けている。 ・行政事業レビュー「公開プロセス」(平成24年度)の対象事業となった。結果:「一部改善」 とりまとめコメント:「他機関との連携等による効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達の体制を整備すべき。契約の競争性向上を進めるべき。」 ※震度4以上を観測した地震または緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予報誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度までに85%以上とし、目標を達成した。 ・支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。 						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501	
平成25年度	89	平成26年度	87	平成27年度	86	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア製作	698	通信運搬費	電信回線専用料	592
雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の取付調整	146			
雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	14			
雑役務費	大深度地震計処理装置保守	4			
計		862	計		592
C.個人A			D.東京管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料測点	0	雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	30
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8
			雑役務費	計測震度計の点検及び調整	7
			雑役務費	名古屋地方気象台 西尾市一色町震度観測局移設に係る施設整備工事 等	25
計		0	計		70
E.(株)シトン			F.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	紀の川市粉河計測震度観測施設移設に伴う工事	6	雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整(東京)	30
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整(福岡)	21
			雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整(仙)	17
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整 等	69
計		6	計		137
G.熱海市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア製作	698	一般競争入札	1		
2	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の取付調整	146	一般競争入札	1		
3	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	14	一般競争入札	1		
4	日本電気(株)	7010401022916	大深度地震計処理装置保守	4	一般競争入札	1		
5	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の製作及び取付調整	1	一般競争入札	1		
6	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置(官署型)予備機の製作	5	一般競争入札	1		
7	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置保守(松代地震観測所)	3	一般競争入札	1		
8	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	1	一般競争入札	1		
9	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	69	一般競争入札	1		
10	(株)ニチマイ	5010001006197	地震記象紙等のマイクロフィルムの複製作業	10	一般競争入札	5		
11	(株)ニチマイ	5010001006197	マイクロフィルムの複製作業	2	一般競争入札	6		
12	(株)エーモード	8010001109930	判定委員会等情報提供サーバのホスティング	6	一般競争入札	2		
13	明和運輸(株)	2012401008701	地震活動等総合監視システムの撤去等	5	一般競争入札	4		
14	KDDI(株)	9011101031552	震度計INS回線の移設に伴うネットワーク機器の購入及び取付調整	4	一般競争入札	2		
15	富士通(株)	1020001071491	津波評価解析装置保守	2	一般競争入札	1		
16	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	電子計算機の購入	1	一般競争入札	5		
17	日本通運(株)	4010401022860	地震波形データ収集・配信装置ほかの撤去等	0	一般競争入札	2		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線専用料	592	随意契約(その他)			
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	56	随意契約(公募)			
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の借用(再リース)	2	随意契約(公募)			
4	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システムのハードウェア借用及び保守(再リース)	1	随意契約(少額)			
5	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの運用支援	28	随意契約(公募)			
6	日本電気(株)	7010401022916	震活動等総合監視システム更新時に緊急地震速報配信の並行運用を行うための設定変更等	3	随意契約(公募)			
7	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムのクライアント端末等移設	2	随意契約(公募)			
8	日本電気(株)	7010401022916	次期地震活動等総合監視システム導入に伴う各種ネットワーク設定変更等	2	随意契約(公募)			
9	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置の設定変更等	7	随意契約(公募)			
10	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測中樞局装置保守	3	随意契約(公募)			

11	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置保守	3	随意契約(公募)			
12	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置・DCP装置の点検調整等	4	随意契約(公募)			
13	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	7	随意契約(その他)			
14	(株)NTTドコモ	1010001067912	震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の撤去	6	随意契約(公募)			
15	(株)NTTドコモ	1010001067912	地震活動等総合監視システム用統合情報表示装置の借用(リース)及び定期	2	随意契約(公募)			
16	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像システム装置の点検調整等	1				
17	北信土建(株)	9100001003108	松代地震観測所敷地内圍障工事	3	随意契約(少額)			
18	北信土建(株)	9100001003108	松代地震観測所庁舎シャッター設置ほか工事	2	随意契約(少額)			
19	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	3	随意契約(その他)			
20	ソフトバンク(株)	9010401052465	多機能型地震観測装置のネットワーク機器の保守	1	随意契約(公募)			
21	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	2	随意契約(その他)			
22	(有)仕事主義	4021002002508	長周期地震動階級説明用映像資料の編集	1	随意契約(少額)			
23	(有)仕事主義	4021002002508	長周期地震動階級説明用映像の撮影	1	随意契約(少額)			
24	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構データ受信・変換装置の保守	1	随意契約(少額)			
25	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構のデータ受信用ネットワーク機器の運用管理	0.6	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	個人A		入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
2	個人B		菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
3	個人C		滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
4	個人D		和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
5	個人E		大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
6	個人F		地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
7	個人G		入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
8	個人H		大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)			
9	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	72				
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	43				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	30				
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	28				
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	23				
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	13				
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	6				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シトン	3010101001686	紀の川市粉河計測震度観測施設移設に伴う工事	6	一般競争入札	5	96.6%	
2	加藤建設株式会社	7200001015945	名古屋地方気象台 西尾市一色町震度観測局移設に係る施設整備工事	5	一般競争入札	1	94.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整(東京)	30	随意契約 (公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整(福岡)	21	随意契約 (公募)			
3	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整(仙台)	17	随意契約 (公募)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	69				
5	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計の点検及び調整	7	随意契約 (公募)			
6	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計点検調整	6	随意契約 (公募)			
7	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	新潟地方気象台新潟広神津波地震早期検知網観測局被害調査	1	随意契約 (公募)			
8	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	津波地震早期検知網観測局「福島川内」の加速度計等交換等	12				
9	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	8	随意契約 (公募)			
10	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムのクライアント端末等移設	1	随意契約 (公募)			
11	日本電気(株)	7010401022916	大深度地震計処理装置の撤去等	1	随意契約 (公募)			
12	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムのクライアント端末等移設(札幌管区気象台)	1	随意契約 (公募)			
13	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムのクライアント端末等移設等	2				
14	応用地質株式会社	2010001034531	東京管区気象台三宅島阿古津波地震早期検知網観測局移設に伴う地質調査	1	随意契約 (公募)			
15	応用地質株式会社	2010001034531	横浜地方気象台相模原若柳津波地震早期検知網観測局地中部センサー修理	1	随意契約 (少額)			
16	有限会社高橋電業	9420002012166	六ヶ所計測震度観測施設局舎修繕及びフェンス撤去	1	随意契約 (少額)			
17	有限会社高橋電業	9420002012166	津波地震早期検知網青森岩崎観測局ほか2カ所電源ブレーカ等更新	0.3	随意契約 (少額)			
18	有限会社高橋電業	9420002012166	深浦特別地域気象観測所局舎建具改修工事ほか	0.1	随意契約 (少額)			
19	電通工業株式会社	1340001002869	種子島西之表地震観測施設受電部修繕工事	0.5	随意契約 (少額)			
20	電通工業株式会社	1340001002869	中之島地震観測施設受電部等修繕	0.5	随意契約 (少額)			
21	電通工業株式会社	1340001002869	川内計測震度観測施設引込ポール建替工事	0.3	随意契約 (少額)			
22	電通工業株式会社	1340001002869	川内計測震度観測施設引込ポール補強工事	0	随意契約 (少額)			

23	梅津電気(株)	5450001007705	宗谷枝幸計測震度計移設待受工事	1	随意契約(少額)			
24	アイテックコンサルタント株式会社	0501110104977	新潟地方気象台新潟広津波地震早期検知網観測局移設	0.6	随意契約(少額)			
25	アイテックコンサルタント株式会社	0501110104977	東京管区気象台三宅島阿古津波地震早期検知網観測局移設	0.5	随意契約(少額)			
26	株式会社 奥村組	2180301005307	名古屋地方気象台愛西市稲葉町計測震度計移設に伴うケーブル敷設等工事	1	随意契約(少額)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	熱海市	8000020222054	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.1	随意契約(その他)			
2	国分寺市	1000020132144	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
3	江戸川区	1000020131237	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
4	川崎市	7000020141305	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
5	香川県	8000020370002	高松地方気象台坂出津波地震観測局敷地借料	0.1	随意契約(その他)			
6	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
7	宇治市	2000020262048	京都地方気象台宇治計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約(その他)			
8	相模原市	1000020141500	横浜地方気象台相模原計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
9	釜石市	8000020032115	釜石計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)			
10	さつま町	6000020463922	宮之城計測震度観測施設用地借料	0.1	随意契約(その他)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	25	一般競争入札	1		

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震予知情報課			課長 橋本 徹夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	43	44	44	44	1,697		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		43	44	44	44	1,697		
	執行額		41	42	43				
執行率(%)		95%	95%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	東海地域とその周辺の地殻観測監視においては、気象庁自らの観測点のみならず、他機関整備の観測点のデータも活用して24時間体制で観測・監視している。今後も引き続き東海地域の他機関の観測点等を活用し、検知能力の向上に努める。	成果実績	東海地震予知のために活用する他機関の観測データの数	点	0	0	2	-	-
		目標値		点	0	0	2	-	2
		達成度		%			100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	毎月開催される「地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、「東海地震に関連する情報」として国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。	成果実績	「東海地震に関連する情報」の発表回数 ※毎月1回開催のため年12回。観測データに異常があり、臨時に開催された場合は回数が増える。	回	12	12	12	-	-
		目標値		回	12	12	12	-	12
		達成度		%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績	箇所	40	40	40			
		当初見込み	箇所	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	東海地震に関連する調査情報等の発表回数	活動実績	回	12	12	12			
		当初見込み	回	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／観測点数			千円	1,025	1,050	
			計算式	/	41/40	42/40	43/40

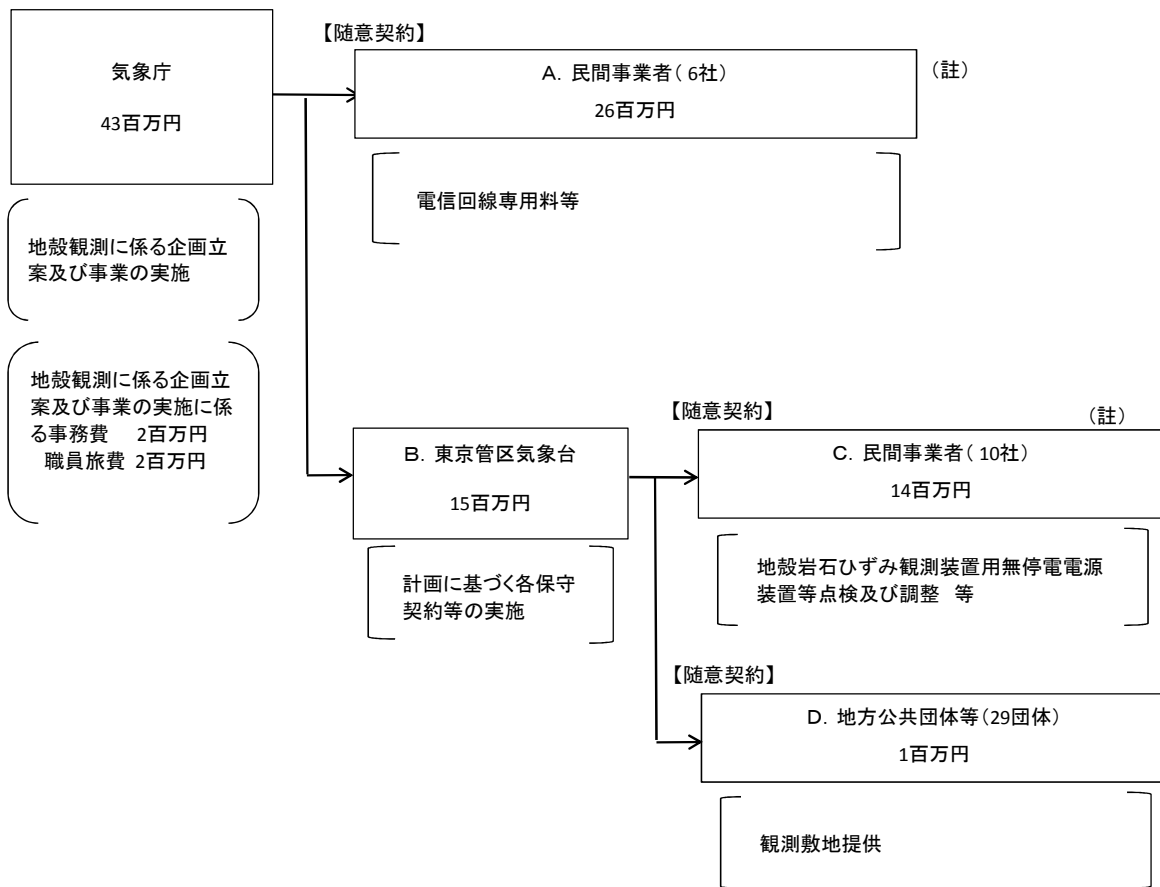
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2	・南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化 1,653			
	観測予報庁費	15	15	・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,653			
	通信専用料	26	27				
	土地建物借料	1	1				
	施設整備費	0	1,643				
	その他	0	9				
	計	44	1,697				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		東海地震予知のために活用する他機関の観測データの数	実績値	点	0	0	2	28年度	29年度
			目標値	点	0	0	2	28年度	29年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東海地震予知のために活用する他機関の観測データの数2点を維持し、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表する。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		定量的に示すためには実観測点数が妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	費用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保し調達するよう努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本事業による、一般競争入札の該当は無かったが、利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制を強化する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502	
平成25年度	90	平成26年度	88	平成27年度	87	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.東京管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	21	雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	10
			雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	3
			雑役務費	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整等	2
計		21	計		15
C.住鉱資源開発株式会社			D.神奈川県立川和高等学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9	借用及び損料	横浜地方気象台横浜歪観測所敷地借用	0.1
雑役務費	名古屋地方気象台田原高松地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.6			
雑役務費	名古屋地方気象台田原高松地殻岩石ひずみ観測装置調査	0.4			
雑役務費	静岡地方気象台 静岡落合地殻岩石ひずみ観測装置調整作業	0.3			
計		10.3	計		0.1
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線専用料	21	随意契約 (その他)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	通信回線専用料	4	随意契約 (その他)			
3	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	地殻データ監視装置の更新	0.5	随意契約 (少額)			
4	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	地殻岩石歪計検定用測定器の購入	0.3	随意契約 (少額)			
5	オリックス自動車(株)	7010401056220	レンタカー借上げ	0.1	随意契約 (少額)			
6	(株)トヨタレンタリース静岡	3080001003792	レンタカー借上げ	0	随意契約 (少額)			
7	株式会社フォーサイト	7011301006050	草刈機の購入	0	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	15				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9	随意契約 (公募)			
2	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	名古屋地方気象台田原高松地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.6	随意契約 (少額)			
3	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	名古屋地方気象台田原高松地殻岩石ひずみ観測装置調査	0.4	随意契約 (少額)			
4	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	静岡地方気象台 静岡落合地殻岩石ひずみ観測装置調整作業	0.3	随意契約 (少額)			
5	(株)ミットヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整	2	随意契約 (公募)			
6	(株)ミットヨ	7020001067105	静岡地方気象台掛川富部地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.6	随意契約 (少額)			
7	(株)ミットヨ	7020001067105	静岡地方気象台掛川富部地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.4	随意契約 (少額)			
8	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.5	随意契約 (少額)			
9	株式会社桜電社	4010401005898	静岡地方気象台川根本町東藤川発動発電装置修理品購入	0.2	随意契約 (少額)			
10	株式会社桜電社	4010401005898	長野地方気象台売木岩倉地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置修理	0.1	随意契約 (少額)			
11	ヤマトプロテック株式会社	7120001013874	名古屋地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.2	随意契約 (少額)			
12	有限会社 今野工務店	3020002011668	横浜地方気象台湯河原鍛冶屋地殻岩石ひずみ観測局引込線改修工事	0.1	随意契約 (少額)			
13	電通システム株式会社	1100001002091	長野地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0	随意契約 (少額)			
14	セイノースーパーエクスプレス株式会社	9010601041061	東京管区気象台地殻岩石ひずみ観測装置用バッテリーの運送	0	随意契約 (少額)			
15	セイノースーパーエクスプレス株式会社	9010601041061	東京管区気象台地殻岩石ひずみ観測装置用バッテリーの運送	0	随意契約 (少額)			
16	株式会社 伊藤工務所	6040001075016	銚子地方気象台 勝浦地殻岩石ひずみ観測点換気扇ダクト修理工事	0	随意契約 (少額)			
17	株式会社 伊藤工務所	6040001075016	銚子地方気象台 鴨川八色地殻岩石ひずみ観測点換気扇交換修理	0	随意契約 (少額)			
18	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	名古屋地方気象台 田原高松地殻岩石ひずみ観測局舎空調機修繕	0	随意契約 (少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課			課長 齋藤 誠			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	654	706	599	868	1,576				
		補正予算	79	6,262	524						
		前年度から繰越し	-	79	6,259	1,960					
		翌年度へ繰越し	▲79	▲6,259	▲1,960						
		予備費等	-	-	-						
		計	654	788	5,422	2,828	1,576				
	執行額	651	779	5,042							
執行率(%)	100%	99%	93%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度に49火山とする	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	30	30	34	-	-		
			目標値	火山	39	39	39	-	49		
			達成度	%	77	77	87	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	連続監視観測火山数	活動実績	火山	47	47	47	-				
		当初見込み	火山	47	47	50	50				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	8	14	17	-				
		当初見込み	回	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	985	1,839	13,156	-				
		当初見込み	回	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	噴火速報の発表回数	活動実績	回	-	-	2	-				
		当初見込み	回	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	660.9	423.6	383.2	-				
		計算式	/		651/985	779/1839	5,042/13,156	-			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	8	9	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・火山観測施設整備等 1,058 ・火山監視・評価及び情報提供体制の強化に伴う減 ▲7 ・維持費の自然増 45 ・前年度限りの経費 ▲389 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」 217
	観測予報庁費	505	1,159	
	通信専用料	158	185	
	非常勤職員手当	2	2	
	施設整備費	190	215	
	その他	6	6	
計	869	1,576		

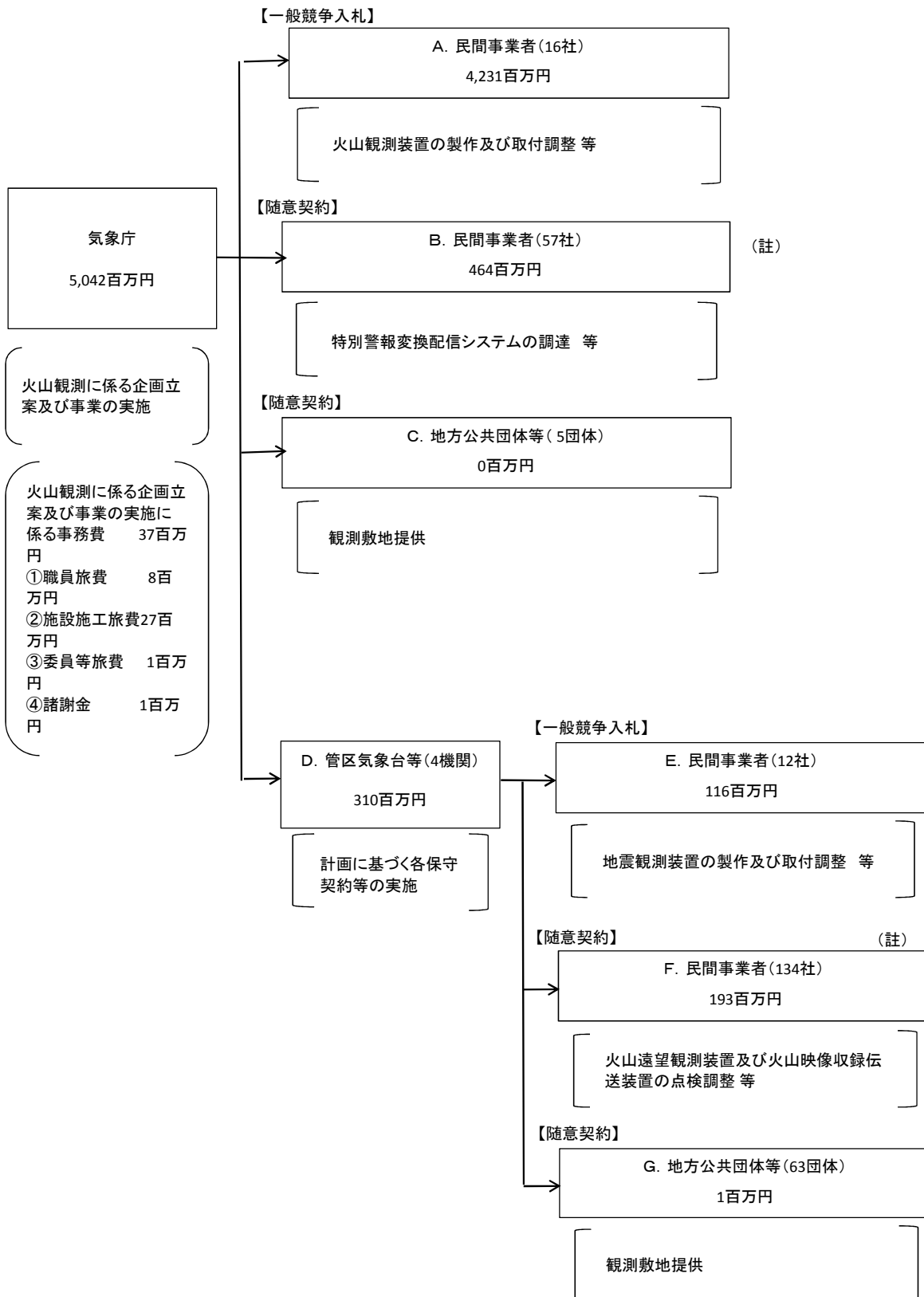
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	30	30	34	-	-
		目標値	火山	39	39	39	-	49		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度に49火山とすることで、より適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することができる。									
	改革項目	分野	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
		目標値								
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	山毎に観測点及び機器数が異なるため、定量的な判断は難しいことから警報等発表回数で示すことが最も妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成26年度及び平成27年度の補正予算にて実施している火山観測装置の整備事業のうち、火山活動の活発化等に伴う工程変更及び機器の仕様変更等により、年度内の事業完了が見込めなくなったことから、平成28年度に予算を繰越し、引き続き整備を実施している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標としている49火山のうち未導入の15火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行っていることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。				
外部有識者の所見						
<p>噴火警戒レベルの公表は、入山者だけでなく火山麓の自治体にとって、防災上重要な情報であり、様々な公表される火山関係情報警報・予報の高い精度が求められる。噴火警戒レベルの公表は、火山関係情報の様々な警報・予報の「発表」とそれを裏付ける「観測データ」に依拠していると考えられ、その「発表」と「観測」の間には「天気予報の降雨確率」と「実際の天気」の関係と等しく、的中率(予測精度)を考慮することができよう。高い予測精度の火山関係情報の公表は、入山者や周辺住民の自助努力による安全性が確保されやすくなるだけでなく、周辺自治体の迅速な判断にも貢献できる。これらの観点から、火山関係情報の様々な警報・予報の「発表」に関する予測精度をアウトカム指標の一つとして公表することが考えられないか。天気予報の予測精度のように蓄積が多くないことから、新しいアウトカムを短期的に作成するのは困難であるが、長期的に検討してはどうか。</p> <p>一般競争入札では一者応札が多く、さらに落札率が記載されていない箇所が散見している。なぜ一者応札が多いのか、何か構造的な原因があるのか。また、落札率は適切に公表すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、噴火警報・予報の精度を向上させるための取組を進めていくべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、一者応札の原因を分析し、落札率の公表等を検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、噴火警報・予報の精度を向上させるための取組として「噴火警戒レベル判定基準の精査」を実施していく。一者応札については、発注時期の調整や汎用性の高い部品を用いるなど、競争性の高い発注方法の選定に努める。また、透明性の観点からも落札率を公表するように努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503	
平成25年度	91	平成26年度	89	平成27年度	88	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.応用地質(株)			B.(株)NTTドコモ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	火山観測装置の製作及び取付調整	2,439	雑役務費	特別警報変換配信システムの調達	107
			通信運搬費	電信回線専用料	44
			雑役務費	火山遠望観測装置(硫黄島)及び火山映像収録伝送装置等の点検調整	4
			雑役務費	小型画像送信装置の購入 等	5
計		2,439	計		160
C.軽井沢町			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0.1	雑役務費	地震観測装置の製作及び取付調整	22
借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料(駐車場)	0	備品費	観測施設用鋼板組立柱購入	11
			雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	9
			雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整 等	63
計		0.1	計		105
E.明星電気(株)			F.(株)NTTドコモ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地震観測装置の製作及び取付調整	22	雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(福岡)	7
			雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整	6
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	5
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台) 等	11
計		22	計		29
G.箱根町			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	横浜地方気象台箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	火山観測装置の製作及び取付調整	2,439	一般競争入札	1		一者応札となった理由については、気候条件を考慮した履行期限などが原因と考えられる。 また、改善には各火山の気候条件等を鑑みた余裕のある調達スケジュールの確保が必要になるとと思われる。
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置等の製作及び取付調整	1,223	一般競争入札	2		
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置の製作及び取付調整	73	一般競争入札	1		
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気観測装置の製作及び取付調整	147	一般競争入札	2		
5	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配信装置等の製作及び取付調整	92	一般競争入札	1		
6	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の製作及び取付調整	64	一般競争入札	1		
7	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置保守点検用校正機器購入	4	一般競争入札	1	99.6%	
8	(株)ニコン・トリプル	8010801013794	GNSS観測装置の製作及び取付調整	51	一般競争入札	5		
9	日立造船株式会社	3120001031541	GNSSデータ等受信装置の製作及び取付調整	32	一般競争入札	1		
10	アジア航測株式会社	6011101000700	噴煙観測装置の製作及び取付調整	30	一般競争入札	1		
11	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守	21	一般競争入札	1		
12	(株)エーモード	8010001109930	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	特別警報変換配信システムの調達	107	随意契約 (公募)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	44	随意契約 (その他)			
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置(硫黄島)及び火山映像収録伝送装置等の点検調整	4	随意契約 (公募)			
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	小型画像送信装置の購入等	5	随意契約 (公募)			
5	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守	54	随意契約 (公募)			
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システムの借用(リース)及び保守	23	随意契約 (公募)			
7	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア改修等	51	随意契約 (公募)			
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	50	随意契約 (その他)			
9	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示機能改修	46	随意契約 (公募)			
10	日本電気(株)	7010401022916	噴火速報導入に伴う地震火山情報伝送装置改修	13	随意契約 (公募)			
11	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	9	随意契約 (公募)			
12	日本電気(株)	7010401022916	火山コンテンツの改修	1	随意契約 (少額)			
13	スカパーJSAT(株)	7010401072259	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)			
14	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検調整	2	随意契約 (公募)			
15	明星電気(株)	2010001007784	テレメータ装置の取付調整(屋久島)	1	随意契約 (少額)			
16	明星電気(株)	2010001007784	テレメータ装置の取付調整(薩摩硫黄島)	1	随意契約 (少額)			
17	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配信装置の点検調整等	1	随意契約 (少額)			

18	(有)サンブリッチ	2011702014598	登山靴ほかの購入	1	随意契約 (少額)			
19	(有)サンブリッチ	2011702014598	フールラインパーカーほかの購入	1	随意契約 (少額)			
20	(有)サンブリッチ	2011702014598	デジタル一眼レフカメラ他の購入	0.6	随意契約 (少額)			
21	(有)サンブリッチ	2011702014598	平机ほかの購入 他	1	随意契約 (少額)			
22	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	超高感度小型カメラほかの購入	2	随意契約 (少額)			
23	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	電子計算機ほかの購入	0.6	随意契約 (少額)			
24	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	電子計算機(総合観測班用)の購入	0.3	随意契約 (少額)			
25	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	小型デコーダほかの購入等	0.3	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0.1	随意契約 (その他)			
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借料(駐車場)	0	随意契約 (その他)			
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約 (その他)			
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約 (その他)			
5	大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)			
6	富士・東部林務環境事務所	-	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	105				
2	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	79				
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	69				
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	57				

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	地震観測装置の製作及び取付調整	22	一般競争入札	2	66.6%	
2	株式会社九州山光社	2290001006949	観測施設用鋼板組立柱購入	11	一般競争入札	3	97.1%	
3	株式会社九州山光社	2290001006949	九重山広帯域地震計受信点待受工事	5	一般競争入札	1	91.3%	
4	株式会社九州山光社	2290001006949	火山観測局舎の製作・購入	5	一般競争入札	3	61.7%	
5	(株)シトン	3010101001686	十勝岳火山観測機器移設待受工事	10	一般競争入札	8	99.6%	
6	(株)シトン	3010101001686	恵山火山観測機器更新待受工事	5	一般競争入札	10	76.4%	
7	東邦通信(株)	2430001011570	樽前山火山観測施設更新工事	7	一般競争入札	7	70.7%	
8	東邦通信(株)	2430001011570	火山データ用ケーブルほか更新工事	6	一般競争入札	5	91%	
9	大福電設株式会社	6340001018489	薩摩硫黄島岩ノ上受信点待受工事	5	一般競争入札	2	89.8%	
10	大福電設株式会社	6340001018489	諏訪之瀬島キャンプ場受信点待受工事	5	一般競争入札	2	96%	
11	(株)マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の製作及び調整に伴う受信局待受工事(北海道駒ヶ岳)	5	一般競争入札	6	92%	
12	(株)マツダ電気通信	5460001003554	火山遠望監視用モニター等更新	3	一般競争入札	5	85.6%	

13	(有)サンブリッチ	2011702014598	登山用品の購入	4	一般競争入札	3	86.3%	
14	(有)サンブリッチ	2011702014598	TV会議システム用電子計算機ほかの購入	2	一般競争入札	2	95.9%	
15	(株)中北電機	1370001003732	パンザーマスト購入	7	一般競争入札	2		
16	(株)軽米組	2450001006362	旧十勝岳火山観測所解体工事	5	一般競争入札	5	86.1%	
17	(株)東和商会	3370001003697	レーザー距離計ほかの購入	4	一般競争入札	6		

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTDコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(福岡)	7	随意契約(公募)			
2	(株)NTTDコモ	1010001067912	火山遠望観測装置点検及び調整	6	随意契約(公募)			
3	(株)NTTDコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整(札幌)	5	随意契約(公募)			
4	(株)NTTDコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整(仙台)等	11				
5	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整(東京)	9	随意契約(公募)			
6	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検基礎等工事(仙台)	3	随意契約(公募)			
7	明星電気(株)	2010001007784	十勝岳火山観測機器移設調整(札幌)	2	随意契約(公募)			
8	明星電気(株)	2010001007784	火山観測装置の修理等	5				
9	株式会社九州山光社	2290001006949	霧島山八久保受信点待受工事	2	随意契約(少額)			
10	株式会社九州山光社	2290001006949	諏訪之瀬島トンガマGNSS用ソーラーパネル設置工事	2	随意契約(少額)			
11	株式会社九州山光社	2290001006949	阿蘇往生岳南東山麓観測点電源強化工事	2	随意契約(少額)			
12	株式会社九州山光社	2290001006949	霧島山GNSS観測点機器収容ボックス更新及び環境整備等	3	随意契約(少額)			
13	株式会社日進通工	1430001012727	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(蔵王山広帯域地震計)	2	随意契約(少額)			
14	株式会社日進通工	1430001012727	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(岩手山傾斜計)	2	随意契約(少額)			
15	株式会社日進通工	1430001012727	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(岩手山広帯域地震計)	2	随意契約(少額)			
16	株式会社日進通工	1430001012727	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(安達太良山広帯域地震計)等	3	随意契約(少額)			
17	三立土建(株)	5380001019154	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(安達太良山傾斜計)	2	随意契約(少額)			
18	三立土建(株)	5380001019154	パンザーマスト建柱及び基礎等工事(磐梯山傾斜計)等	4	随意契約(少額)			
19	有限会社 八重岳	2340002019820	宿泊施設の借上	5	随意契約(少額)			
20	(有)浅沼電機商会	9010002047708	東京管区気象台三宅島火山傾斜計観測装置受信点付帯工事	2	随意契約(少額)			
21	(有)浅沼電機商会	9010002047708	東京管区気象台三宅島阿古津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等造成工事	3	随意契約(少額)			
22	晋豊建設(株)	9060001002188	火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事	2	随意契約(少額)			
23	晋豊建設(株)	9060001002188	火山傾斜計観測装置受信点付帯工事等	3	随意契約(少額)			
24	株式会社 長組	1070001012499	東京管区気象台神津島火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事及び取付	3	随意契約(少額)			
25	株式会社 長組	1070001012499	長野地方気象台火山傾斜計及び火山広帯域地震計観測装置受信点付帯工事	2	随意契約(少額)			
26	(株)進藤電業	4310001008511	雲仙岳広帯域地震計受信点待受工事	2	随意契約(少額)			
27	(株)進藤電業	4310001008511	雲仙岳傾斜計受信点待受工事等	2	随意契約(少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 吉田 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条、第15条、他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日改定案閣議決定) 「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化や海洋汚染等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや汚染物質等の実態を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、北西太平洋の海洋の循環を把握し、海洋が気候変動に与える影響について解明を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲2	▲3	▲1				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	718	752	772	751	941		
	執行額	714	737	717					
	執行率(%)	99%	98%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成24年度から平成28年度までの5年間に計7件の改善又は新規の情報提供を行う	地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数	成果実績	件	4	6	9	-	7
			目標値	件	-	-	-	-	7
			達成度	%	57	86	129	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与するものではないため		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海洋気象観測船による海洋観測点数(各層観測、表層水温観測等)	活動実績	点	771	804	806			
		当初見込み	点	797	855	813	870		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数(観測業務規程の分類)	活動実績	種	26	26	26			
		当初見込み	種	26	26	26	26		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/海洋気象観測船による海洋観測点数	単位当たりコスト	千円/点	926	917	890	863		
		計算式	/	714/771	737/804	717/806	751/870		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	10	10	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・啓風丸海水採水用クレーン等 220 ・気候変動情報処理システムの整備に伴う減 ▲5 ・燃料単価の見直しによる減 ▲26 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」 219
	職員旅費	23	23	
	航海日当食卓料	58	57	
	観測予報庁費	97	310	
	船舶運航費	563	540	
	土地建物借料	1	1	
計	752	941		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
	地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数	実績値	件	4	6	9	-		
		目標値	件	-	-	-	-	7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

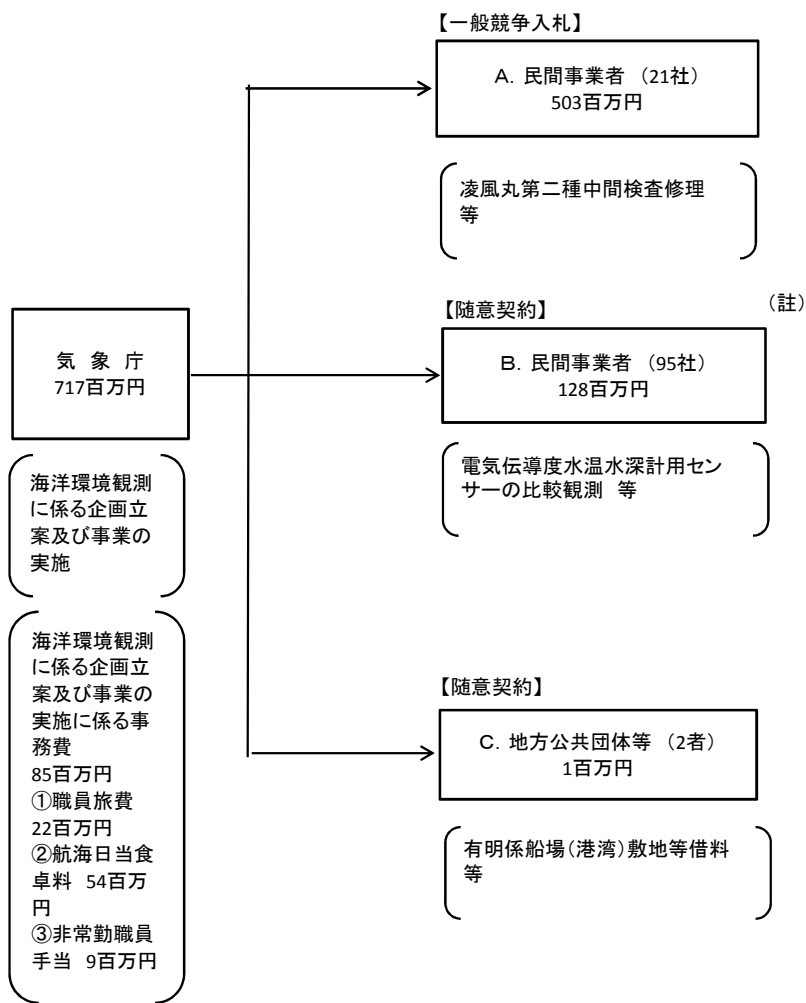
事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みを上回っており、順調に事業は進捗している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものとしている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や汚染物質及び水質を高精度で把握するためには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
陸上に比べて観測データが乏しい海洋における観測・実態把握は地球温暖化対策等の策定に十分に貢献することが期待される。一方で、S31年からの蓄積された膨大な観測データの利活用の検討を視野に入れつつ、観測船を用いた直接的な観測以外の観測手法(例えば、観測用のドローンなど)を用いて効率化を検討する必要がある。本事業の正当性を説明するため採用したアウトカム指標は「…二酸化炭素に関する情報の数」とあるが、「情報の数」とは何か。アウトプットにある海洋観測種目数はh25年度からh27年度まで26種と変化がないため、同期間に成果実績が増加している「情報の数」とは別物であると考えられる。「情報の数」を増加させる、何らかの要因(アウトプット)を適切に示すことができていないのではないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	現在の観測手法に拘ることなく、絶えず最新の海洋観測装置の情報を入手し、業務に活用できるものがあれば導入し効率化に努めるべき。「情報の数」については、成果指標に「地球温暖化等の監視に資する海洋の二酸化炭素に関する情報の数」とあるが、これだけでは何を意味しているのか理解しづらい。具体的な成果(新たに提供した情報)について示すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	外部有識者及びチームの所見を踏まえ、海洋の観測・分析を行うための手法や装置等に関する最新情報の収集を行い、観測船以外に、水深2000mまでの水温・塩分を自律的に測定する中層フロートを活用するなど、業務実施体制の最適化・効率化に努めている。また、海洋環境に関する情報提供の強化にあたり、既存の情報システムを統合し、コストの縮減を図る。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> 気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 海洋気象観測船の主要な観測システム : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html 主要な観測定線 : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html 海洋の温室効果ガス : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html 海洋中の二酸化炭素蓄積量 : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html 海洋循環の変動について : http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504	
平成25年度	92	平成26年度	90	平成27年度	89	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.サノヤス造船(株)			B.(株)イーエムエス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	凌風丸第二種中間検査修理等	189	雑役務費	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査等	25.6
			消耗品費	CTDウインチ及びダビット用油圧ホース他の購入	4
計		189	計		29.6
C.東京都東京港管理事務所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	有明係船場(港湾)敷地等借料	0.9			
計		0.9	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸第二種中間検査修理	104	一般競争入札	2	99.4%	
2	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸定期検査修理	85	一般競争入札	2	98.2%	
3	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)3回目	11	一般競争入札	8	95.4%	
4	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)6回目	11	一般競争入札	8	93.6%	
5	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)9回目	10	一般競争入札	8	88.2%	
6	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)3回目	9	一般競争入札	3	82.1%	
7	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)2回目	8	一般競争入札	7	93.3%	
8	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)7回目	8	一般競争入札	8	94.2%	
9	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)4回目	8	一般競争入札	7	94.6%	
10	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)1回目	6	一般競争入札	7	93%	
11	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(凌風丸分)12回目	5	一般競争入札	8	92.6%	
12	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)9回目	4	一般競争入札	8	89.2%	
13	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)11回目	4	一般競争入札	3	99.9%	
14	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)13回目	3	一般競争入札	8	90.3%	
15	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	A重油購入(啓風丸分)5回目	1	一般競争入札	8	93.1%	
16	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸分)2回目	1	一般競争入札	7	96.8%	
17	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸分)12回目	6	一般競争入札	8	88.9%	
18	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸分)7回目	4	一般競争入札	8	91.4%	
19	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸分)10回目	4	一般競争入札	8	84.4%	
20	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)8回目	3	一般競争入札	8	94.2%	
21	鈴与商事(株)	1080001002318	潤滑油購入(凌風丸分)	3	一般競争入札	3	93.3%	
22	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(凌風丸分)6回目	2	一般競争入札	8	90.2%	
23	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	啓風丸ゴム製フレキシブル 継手の購入	7	一般競争入札	2	86.9%	
24	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	ウエス他の購入(単価契 約)	5	一般競争入札	2	92.8%	
25	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	凌風丸主機関部品の購入	5	一般競争入札	1	99.6%	
26	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	凌風丸バウスラスタ一用部 品の購入	2	一般競争入札	1	99.6%	
27	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	凌風丸主機関部品の購入	2	一般競争入札	1	96.7%	
28	(株)ダイエイ	4010001022385	凌風丸・啓風丸補機器部 品の購入	12	一般競争入札	2	93.5%	
29	(株)ダイエイ	4010001022385	凌風丸・啓風丸補機器部 品の購入	6	一般競争入札	2	95.3%	
30	(株)シンワ	9010001047122	啓風丸主機関弾性継手の 購入	8	一般競争入札	1	96.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査	8	随意契約 (公募)			
2	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーンの修理	7	随意契約 (公募)			
3	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビットの点検調整	7	随意契約 (公募)			
4	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット用油圧ホース他の購入	4	随意契約 (公募)			
5	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用ケーブル巻換え	2	随意契約 (公募)			
6	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーン・ジブシリンダの緊急修理	0.6	随意契約 (少額)			
7	(株)イーエムエス	9140001006057	航走塩分計の点検調整置点検調整	0.5	随意契約 (少額)			
8	(株)イーエムエス	9140001006057	航走塩分計用センサーの較正	0.5	随意契約 (少額)			
9	NTTファイナンス(株)	8010401005011	海洋環境監視解析装置の借用(リース)・保守	9	随意契約 (その他)			
10	光進電気工業(株)	3013201001928	啓風丸・凌風丸総合海上気象観測装置の点検調整	7	随意契約 (公募)			
11	(株)日本デジコム	7010001063732	凌風丸・啓風丸衛星送受信装置の機能強化	5	随意契約 (公募)			
12	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	主機回転制御ダイヤル他の購入	1	随意契約 (少額)			
13	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	Bio Stat他の購入	0.9	随意契約 (少額)			
14	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	コイル他の購入	0.9	随意契約 (少額)			
15	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	サーマルリレー他の購入	0.8	随意契約 (少額)			
16	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	Biotac MP他の購入	0.4	随意契約 (少額)			
17	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	Oリング他の購入	0.2	随意契約 (少額)			
18	日本アンス(株)	7012401003243	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
19	日本アンス(株)	7012401003243	二酸化炭素観測装置の点検調整	0.6	随意契約 (少額)			
20	日本アンス(株)	7012401003243	水素イオン濃度測定装置の点検調整	0.6	随意契約 (少額)			
21	日本アンス(株)	7012401003243	全炭酸・アルカリ度分析装置の修理	0.2	随意契約 (少額)			
22	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸第二種中間検査修理追加修理	2	随意契約 (その他)			
23	サノヤス造船(株)	8120001166465	啓風丸定期検査修理追加修理	1	随意契約 (その他)			
24	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸主機関クランクピン修理	0.4	随意契約 (少額)			
25	セナーアンドバーンズ(株)	6010801015181	啓風丸資料解析装置VDSL装置の購入	1	随意契約 (少額)			
26	セナーアンドバーンズ(株)	6010801015181	資料解析装置ほかのアップデートサービス	1	随意契約 (少額)			
27	セナーアンドバーンズ(株)	6010801015181	啓風丸資料解析装置VDSL装置の取付調整	0.9	随意契約 (少額)			
28	(株)ダイエイ	4010001022385	デジタルインジケーター他の購入	1	随意契約 (少額)			
29	(株)ダイエイ	4010001022385	シリンダーライナー他の購入	0.7	随意契約 (少額)			
30	(株)ダイエイ	4010001022385	発電機バルブシステムシール他の購入	0.2	随意契約 (少額)			

別紙3

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シンワ	9010001047122	啓風丸主機関部品の購入	4	一般競争入札	1	97.9%	
2	(株)シンワ	9010001047122	啓風丸主機関部品の購入	4	一般競争入札	1	97.9%	
3	カメイ(株)	8010401089392	軽油購入(啓風丸分)4回 目	12	一般競争入札	3	100%	
4	カメイ(株)	8010401089392	軽油購入(凌風丸分)10回 目	4	一般競争入札	3	82.5%	
5	全国漁業協同組合 連合会	5010005002234	軽油購入(凌風丸分)5回 目	15	一般競争入札	3	85.6%	
6	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(啓風丸分)8回 目	8	一般競争入札	7	91.3%	
7	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸分)11 回目	6	一般競争入札	8	91.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイエイ	4010001022385	カップリングの購入	0.2	随意契約 (少額)			
2	(株)ダイエイ	4010001022385	安全弁他の購入	0.1	随意契約 (少額)			
3	日本海洋(株)	3010001033004	植物色素測定装置の点検 調整	2	随意契約 (公募)			
4	日本海洋(株)	3010001033004	啓風丸音響測深儀の点検 調整	0.8	随意契約 (少額)			
5	日本海洋(株)	3010001033004	啓風丸音響測深儀の修理	0.6	随意契約 (少額)			
6	日本海洋(株)	3010001033004	凌風丸音響測深儀の点検 調整	0.5	随意契約 (少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

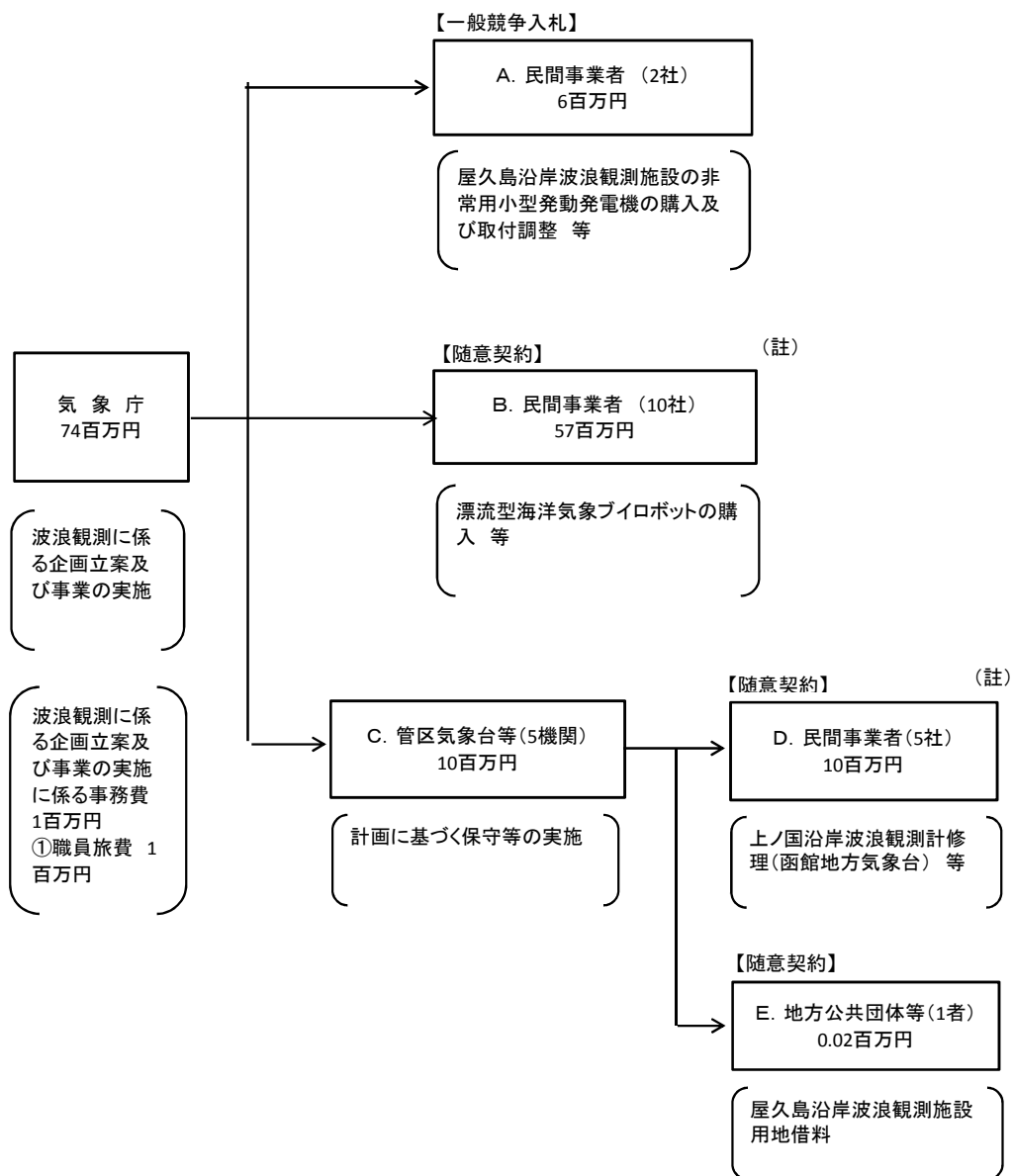
事業名	波浪観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 吉田 隆			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全運航及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において沿岸波浪計や漂流ブイにより波浪観測を行うとともに、Jason(米NASA/仏CNES)等の観測衛星や船舶からの観測データを収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	61	68	74	74	74				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		61	68	74	74	74				
	執行額		61	68	74						
執行率(%)		100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数を毎年2海域ずつ増加させる。		内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数		成果実績	海域	13	16	18	-	-
					目標値	海域	13	15	17	-	22
					達成度	%	100	107	106	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	漂流型海洋気象ブイロボット観測数				活動実績	台	16	16	16		
					当初見込み	台	16	16	16	16	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	沿岸波浪観測所数				活動実績	箇所	6	6	6		
					当初見込み	箇所	6	6	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	波浪実況・予想図(外洋・沿岸)発表回数				活動実績	回	2,335	2,920	2,928		
					当初見込み	回	2,190	2,920	2,928	2,920	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 波浪実況・予想図発表回数				単位当たりコスト	千円/回	26	23	25	26	
					計算式	/	61/2335	68/2920	74/2928	75/2920	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		2	2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	観測予報庁費		73	73							
	通信専用料		0.2	0.2							
	土地建物借料		0	0							
	計		75.2	75.2							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		内海・内湾における波浪予測情報を提供する海域数	実績値	海域	13	16	18	-	29年度
	目標値		海域	13	15	17	-	22	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	適時的確な波浪情報の提供や波浪警報により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶及び沿岸の諸施設における高波による災害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は、高波による災害の防止、軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分に活用している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことが必要不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達内容の吟味、コストの縮減に努め、さらに競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるよう努めている。					
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等の波浪に関する予測情報を適時的確に発表するために、波浪計等による観測などのデータを取得して実況監視を行うことにより、引き続き安定的な情報の提供に努めていく。 また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等により効率的で無駄のない予算執行となるよう努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気象庁沿岸波浪計による波浪観測：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html</p> <p>漂流型海洋気象ブイロボット：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html</p> <p>波浪観測地点詳細：http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/usweqm.html</p> <p>波浪観測情報：http://www.jma.go.jp/jp/wave/</p> <p>沿岸の波浪：http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html</p> <p>沿岸の予想：http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html</p> <p>外洋の波浪：http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html</p> <p>外洋の予測：http://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505		
平成25年度	93	平成26年度	91	平成27年度	90		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)サンコーシヤ			B.(株)JVCケンウッド		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	屋久島沿岸波浪観測施設の非常用小型発電電機の購入及び取付調整	5	備品費	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28
計		5	計		28
C.福岡管区気象台			D.三興通商(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	屋久島沿岸波浪観測施設用非常用発電電機整備に伴う待受工事等	2	雑役務費	上ノ国沿岸波浪観測計修理(函館地方気象台)等	6
雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整等	2			
借料	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0			
計		4	計		6
E.屋久島町会計管理者			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	屋久島沿岸波浪観測施設用地借料	0			
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンコーシヤ	3010701003801	屋久島沿岸波浪観測施設の非常用小型発電機等の購入及び取付調整	5	一般競争入札	2	93.4%	
2	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	デスクトップPCほかの購入	1	一般競争入札	6	81.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28	随意契約(公募)			
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	16	随意契約(その他)			
3	三興通商(株)	9010401012072	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の特別点検(重点検)及び電波測定	9	随意契約(公募)			
4	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪計用監視局装置の設定	0.2	随意契約(公募)			
5	東邦マーカンタイル(株)	3011601004773	浮体式海底洋流計データのイリジウム衛星通信サービス	1	随意契約(その他)			
6	(株)ゼニライトバイ	6120901019682	機動型波浪観測装置の点検整備及び係留索等の強化	0.7	随意契約(少額)			
7	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	沿岸波浪計用監視端末の更新	0.4	随意契約(少額)			
8	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	パソコン自動切替器ほかの購入	0.2	随意契約(少額)			
9	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	アンチウイルスソフトほかの購入	0.5	随意契約(少額)			
10	セイノー引越(株)	6010601039686	機動型波浪観測装置の輸送	0.4	随意契約(少額)			
11	(株)宏栄建設	3440001006552	機動型波浪観測装置の運搬・設置	0.3	随意契約(少額)			
12	日本通運(株)	4010401022860	漂流型海洋気象パイロボットの輸送	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	4				
2	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3				
3	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	1				
4	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	1				
5	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	1				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 吉田 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、東南海・南海地震に対処するための地殻変動の検知や地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	71	76	116	74	74		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	71	76	116	74	74		
	執行額	69	74	116					
	執行率(%)	97%	97%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるように運用する。	潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	成果実績	地点	69	69	69	-	29
			目標値	地点	69	69	69	-	69
			達成度	%	100	100	100	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる海面水位データを収集し、海洋における地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	潮位観測施設の稼働状況	活動実績	日	25,169	25,179	25,245			
		当初見込み	日	25,185	25,185	25,254	25,185		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	潮位情報の発表回数	活動実績	回	389	364	298			
		当初見込み	回	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位当たりコスト	千円/日	3	3	5	3		
	執行額/潮位観測施設の稼働日数	計算式	/	69 / 25,169	74 / 25,179	116 / 25,245	74/25,185		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	職員旅費	3	3		・見直しによる減 ▲0.2
	観測予報庁費	61	61		
	通信専用料	8	8		
	土地建物借料	2	2		
計	74	74			

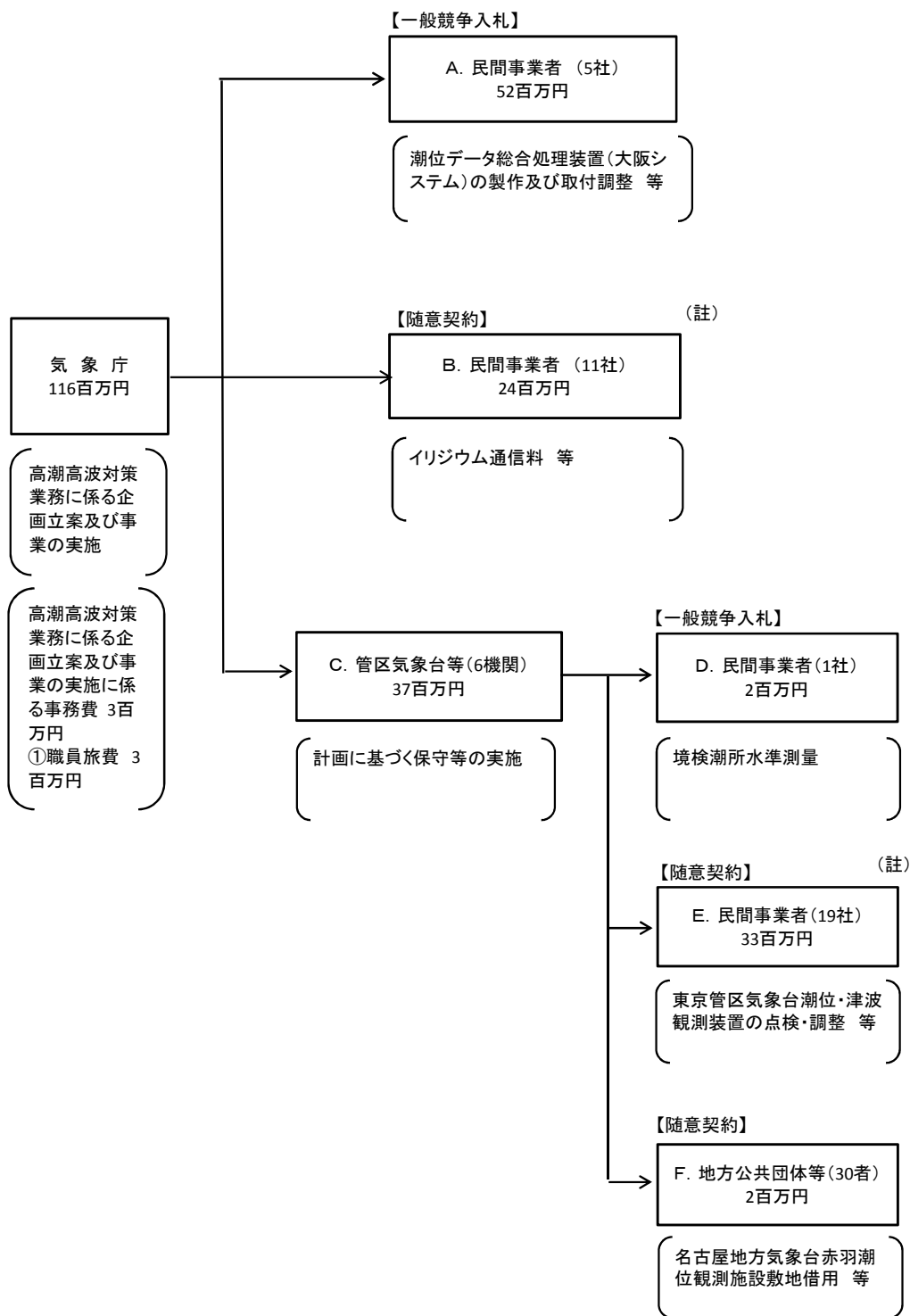
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	実績値	地点	69	69	69	-			
			目標値	地点	69	69	69	-	69		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	津波・高潮警報により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。										
	改革項目	分野:	-								
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績								
目標値											
KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績									
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。					
	改善の方向性	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行えるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。また、事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>全国潮位観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/choi/</p> <p>潮位の予測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/</p> <p>潮位の観測値： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/</p> <p>各月の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/</p> <p>各年の潮汐： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506		
平成25年度	94	平成26年度	92	平成27年度	91		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士通(株)			B.KDDI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の 製作及び取付調整	38	通信運搬費	イリジウム通信料	7
計		38	計		7
C.東京管区気象台			D.(株)アトラス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	東京管区気象台潮位・津波観測装置の点 検・調整等	10	雑役務費	境検潮所水準測量	2
計		10	計		2
E.明星電気(株)			F.池尻区区长		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	東京管区気象台潮位・津波観測装置の点 検・調整等	27	借料及び損料	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地 借用	0.3
計		27	計		0.3
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の製作及び取付調整	38	一般競争入札	1	99.5%	
2	明星電気(株)	2010001007784	電波式検潮儀ほかの購入	9	一般競争入札	1	99.7%	
3	新晃電気(株)	4011201002334	バッテリーほかの購入	3	一般競争入札	9	59%	
4	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	気候系診断会議用端末他の購入	0.7	一般競争入札	2	81%	
5	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	0.5	一般競争入札	1	99.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	7	随意契約(その他)			
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	潮位バケット受信集約処理装置の賃貸借及び保守	5	随意契約(その他)			
3	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	4	随意契約(その他)			
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(父島)の点検調整	1	随意契約(少額)			
5	明星電気(株)	2010001007784	潮位データ(南大東)伝送方式変更等	1	随意契約(少額)			
6	明星電気(株)	2010001007784	衛星通信処理装置の移設及び設定変更	1	随意契約(少額)			
7	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置(父島)の障害対応及び修理	0.4	随意契約(少額)			
8	(株)ソニック	4013101001861	遠地津波観測装置等(南鳥島)の点検調整	2	随意契約(公募)			
9	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪観測データ処理装置(大阪システム)の設定及び取付調整	1	随意契約(少額)			
10	ソフトバンク(株)	9010401052465	潮位システム(大阪)更新整備に伴うネットワーク機器の設定変更	1	随意契約(少額)			
11	東芝情報機器(株)	8010601034867	潮位バケット受信集約処理装置の撤去及び原状回復	1	随意契約(少額)			
12	(株)NTTドコモ	1010001067912	データ通信料	0.3	随意契約(その他)			
13	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	海洋モデル開発システムの保守	0.2	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台		計画に基づく保守等の実施	11				
2	札幌管区气象台		計画に基づく保守等の実施	6				
3	沖縄气象台		計画に基づく保守等の実施	5				
4	福岡管区气象台		計画に基づく保守等の実施	5				
5	大阪管区气象台		計画に基づく保守等の実施	4				
6	仙台管区气象台		津波観測施設点検及び調整	4				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アトラス	9280001000046	境検潮所水準測量	2	一般競争入札	1	-	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 矢野敏彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	943	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,087	148	146	146	281		
	執行額	215	145	145	-	-			
	執行率(%)	20%	98%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定した品質の高層気象観測データを定期的に提供する。	WMOにより定められている定時(00及び12UTC)の観測結果の通報率100%を目標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定した品質の地上気象観測データを定期的に提供する。	毎正時の地上気象観測結果の即時通報率100%を目標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差	成果実績	Km	288	275	244	-	-
			目標値	Km	-	-	260	-	200
			達成度	%	90	95	94	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況値データを収集し、実態を把握するものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
高層気象観測回数(父島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。	活動実績	回	回	739	750	766	-	
	当初見込み	回	回	730	730	730	730	
高層気象観測回数(南鳥島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。	活動実績	回	回	764	747	750	-	
	当初見込み	回	回	730	730	730	730	
地上気象観測通報数(父島) ※活動実績は観測の結果を通報した回数。	活動実績	回	回	8,760	8,760	8,784	-	
	当初見込み	回	回	8,760	8,760	8,760	8,760	
地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)	活動実績	回	回	8,760	8,760	8,784	-	
	当初見込み	回	回	8,760	8,760	8,760	8,760	
算出根拠	単位		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト		千円/回	11.3	7.6	7.6	7.7	
単位当たりコスト	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)		計算式	/	215/19,023	145/19,017	145/19,084	146/18,980

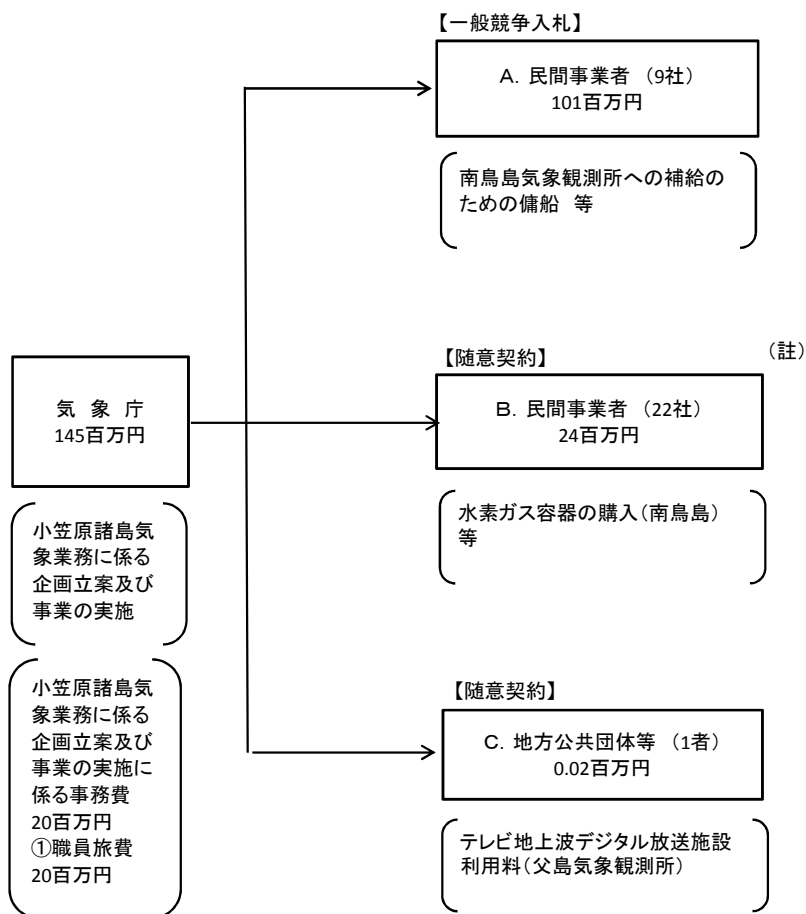
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	20	20	・チリ沖等で発生する遠地津波の監視体制強化 135
	観測予報庁費	126	261	・「新しい日本のための優先課題推進枠」 135
	計	146	281	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	Km	288	275	244	-	32年度	
		目標値	Km	-	-	260	-	200年度	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	太平洋上の数少ない気象観測点である父島及び南鳥島気象観測所において、定常的に地上・高層気象観測データを通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
目標値									
(第二KPI)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目的とした成果は十分に得られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。			
外部有識者の所見					
台風が近づく前の太平洋上で定期的に地上気象観測・高層気象観測を行うことは、台風の規模・進路を早期予測に役立ち、事前に対策しやすく、防災上重要である。高層気象観測は1日2回、地上気象観測は1日24回行われているが、太平洋に台風が発生していない場合は観測回数を減らすことも効率性の観点からは考えられるので、検討されたい。また、一般競争入札12のうち、9つが一者応札と非常に多いが(そのうち、落札率100%の一者応札が3つ)、何か構造的な理由があるのか、適切な説明を行うべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	観測回数については、台風発生が少ない時期には、観測体制の効率化が可能か検討すべき。一般競争入札に関しては、仕様書を改善し、競争性を高める検討をすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	外部有識者及びチームの所見を踏まえ、台風発生が少ない時期の観測体制の見直しについて検討する。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 南鳥島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/obs-env/minamitorishima/ 父島気象観測所 : http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/chichijima/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507
平成25年度	95	平成26年度	93	平成27年度	92

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日新			B.(株)鈴木商館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	南島島気象観測所への補給のための備船	30	備品費	水素ガス容器の購入(南島島)等	2.9
			雑役務費	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備(父島気象観測所)等	2.3
			消耗品費	水素ガスの購入(単価契約)(父島気象観測所)等	2
			通信運搬費	空水素ガスカードルの運搬(南島島分)	0.2
計		30	計		7.4
C.小笠原村受入口			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	テレビ地上波デジタル放送施設利用料(父島気象観測所)	0			
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日新	2020001028235	南島島気象観測所への補給のための備船	30	一般競争入札	1	93.4%	
2	明星電気(株)	2010001007784	GPSソング(南島島他)の製作	11	一般競争入札	1	99.9%	
3	明星電気(株)	2010001007784	父島気象観測所GPSソングの製作	11	一般競争入札	2	98%	
4	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	南島島気象観測所常用発電設備の発動発電機点検整備	10	一般競争入札	1	100%	
5	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	発動発電機用部品の購入	10	一般競争入札	1	100%	
6	トーテックス(株)	6030001041844	600gゴム気球他の製作	10	一般競争入札	2	99.7%	
7	(財)防衛弘済会	1011105000271	気象庁南島島気象観測所給食業務	7	一般競争入札	1	93.4%	
8	富士電機(株)	9020001071492	南島島気象観測所発電機及び受変電設備点検整備	3	一般競争入札	1	93.9%	
9	富士電機(株)	9020001071492	南島島気象観測所常用発電設備の中央監視装置及び付属機器点検整備	3	一般競争入札	1	96.3%	
10	小笠原海運(株)	3010401006113	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送	2	一般競争入札	1	100%	
11	日本船用エレクトロニクス(株)	5020001024108	静止気象衛星資料受信装置の購入及び取付調整	2	一般競争入札	2	99.8%	
12	(株)マルミヤ	2011101020396	電子計算機(ノートPCほか)の購入	0.3	一般競争入札	1	93.4%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)


事業名	大気バックグラウンド汚染観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤之智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	85	87	87	77	309			
	執行額	84	86	86						
執行率(%)		99%	99%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	目標最終年度 年度
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	3	4	2	-	-	-
		目標値	件	2	2	2	-	2	-	
		達成度	%	150	200	100	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本事業は地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策	算出方法	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	観測回数 (種目数×時間数×日数) (温室効果ガス・エアロゾル等)	活動実績	回	193,872	193,872	194,400	-			
		当初見込み	回	193,872	193,872	194,400	193,872			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂等)	活動実績	回	3,319	3,315	3,328	-			
		当初見込み	回	3,317	3,317	3,326	3,317			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)÷観測回数(回)	単位当たりコスト	円/回	434	444	448	396			
		計算式	/		84/193,872	86/193,872	87/194,400	77/193,872		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	4	5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。 ・気候変動の影響への適応と緩和の推進に向けた地球環境監視基盤の強化 238 ・気候変動情報処理システムの整備に伴う減 ▲5 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」 238
	観測予報庁費	71	303	
	通信専用料	1	1	
	土地建物借料	0.2	0.2	
計	76.2	309.2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数									30	年度
		実績値	件	3	4	2	-	-				
	目標値	件	2	2	2	-	2					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガス等の観測とその成果の公表を継続的に実施する。											
	改革項目	分野	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
成果実績		目標値	達成度						%			
-												
-												
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
	成果実績	目標値						達成度	%			
	-											
	-											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

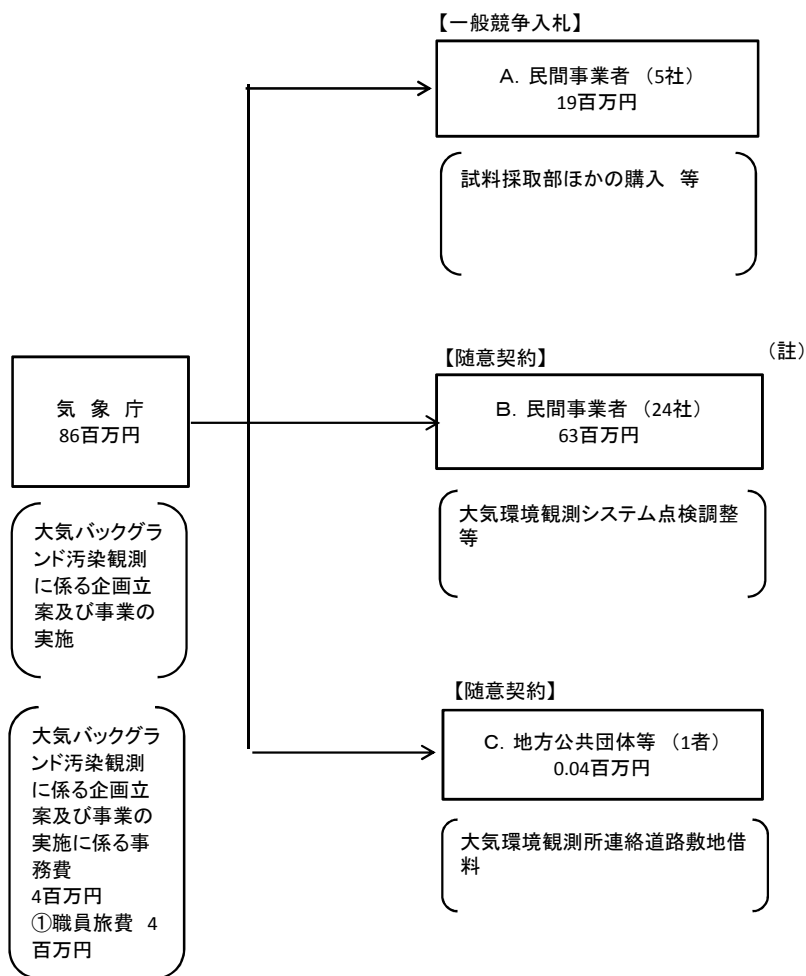
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。						
点検・改善結果	点検結果	<p>人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。</p>				
	改善の方向性	<p>事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p> <p>また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
<p>・地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気象庁「地球環境・気候」：http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/menu/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508	
平成25年度	96	平成26年度	94	平成27年度	93	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)環境総合テクノス			B.(株)環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試料採取部ほかの購入	10	雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	30
			消耗品費	地上オゾン観測装置大気取入口カバーの購入	0.3
計		10	計		30.3
C.大船渡市会計管理者			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	大気環境観測所連絡道路敷地借料	0			
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス	9120001077653	試料採取部ほかの購入	10	一般競争入札	1	99.9%	
2	(株)ブリード	1013101001154	大気混濁度観測制御装置等の製作及び取付調整(石垣島)	7	一般競争入札	1	100%	
3	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	デスクトップPCほかの購入	0.8	一般競争入札	6	81.4%	
4	(株)鈴木商館	3011401003348	標準ガスほかの購入(単価契約)	0.7	一般競争入札	2	99.9%	
5	(株)住化分析センター	2120001026468	気象庁実験室内他における勤務環境調査	0.1	一般競争入札	1	98.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス	9120001077653	大気環境観測システム点検調整	25	随意契約 (公募)			
2	(株)環境総合テクノス	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
3	(株)環境総合テクノス	9120001077653	一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置点検調整	1	随意契約 (公募)			
4	(株)環境総合テクノス	9120001077653	電子除湿器ほかの試験手入作業等	0.9	随意契約 (少額)			
5	(株)環境総合テクノス	9120001077653	大気環境観測システム(与那国島)用吸気ポンプ等の取付作業	0.9	随意契約 (少額)			
6	(株)環境総合テクノス	9120001077653	非分散型赤外分析計(IRG4-0687)の修理	0.8	随意契約 (少額)			
7	(株)環境総合テクノス	9120001077653	地上オゾン観測装置大気取入口カバーの購入	0.3	随意契約 (少額)			
8	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	全球大気汚染気象情報データ処理装置の借用(リース)・保守	6	随意契約 (その他)			
9	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	全球大気汚染気象情報データ処理装置の借用・保守(再リース)	3	随意契約 (その他)			
10	(株)興建設	7360001013248	大気混濁度観測施設の撤去工事(与那国島)	2	随意契約 (少額)			
11	(株)興建設	7360001013248	石垣島地方気象台直達日射計用基礎撤去及び大気混濁度観測装置設置待受工事	0.9	随意契約 (少額)			
12	(株)興建設	7360001013248	与那国島特別地域気象観測所避雷針等改修工事	0.7	随意契約 (少額)			
13	(株)興建設	7360001013248	与那国島特別地域気象観測所コンクリートトラフ等改修工事	0.6	随意契約 (少額)			
14	(株)興建設	7360001013248	保護室ほかの撤去	0.3	随意契約 (少額)			
15	(株)興建設	7360001013248	パンザマスト避雷針(与那国島)の落下防止作業	0.1	随意契約 (少額)			
16	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	全球大気汚染気象情報データ処理装置ネットワーク接続型ストレージ等の取付調整	3	随意契約 (公募)			
17	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	ネットワーク接続型ストレージのデータ消去	0.2	随意契約 (少額)			
18	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の点検調整	2	随意契約 (公募)			
19	日本サーモ(株)	8020001031919	ヒートレスドライヤほかの購入	0.9	随意契約 (少額)			
20	(株)ブリード	1013101001154	オフカメラ光度計等点検調整(南鳥島)(高層気象台)	0.5	随意契約 (少額)			
21	(株)ブリード	1013101001154	防塵装置の購入	0.4	随意契約 (少額)			

別紙3

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東海タクシー	1402701000170	一般乗用旅客自動車供給 (タクシー)(単価契約)(大 気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			
2	(合資)菅野商店	9402703000005	一般乗用旅客自動車供給 (タクシー)(単価契約)(大 気環境観測所)	1	随意契約 (少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤 之智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾン層の高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外線日射観測等を実施する。また南鳥島でオゾン全量の観測を行う。気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	29	30	29	29	26			
	執行額	29	30	29						
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	3	4	2	-	30	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	150	200	100	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報の発表回数 (紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,122	5,122	5,136				
当初見込み		回	5,122	5,122	5,136	5,122				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	刊行物発行回数 (気候変動監視レポート等)	活動実績	回	2	2	2				
当初見込み		回	2	2	2	2				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	1地点あたりの観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	活動実績	回	5,562	5,562	5,667				
当初見込み		回	5,562	5,562	5,667	5,562				
単位当たりコスト	執行額/情報の発表回数	単位当たりコスト	千円/回	5.7	5.9	5.6	5.7			
		計算式	百万円/回	29/5,122	30/5,122	29/5,136	29/5,122			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	観測予報庁費	29	26	・オゾン層観測機器更新に伴う減 ▲3
計	29	26		

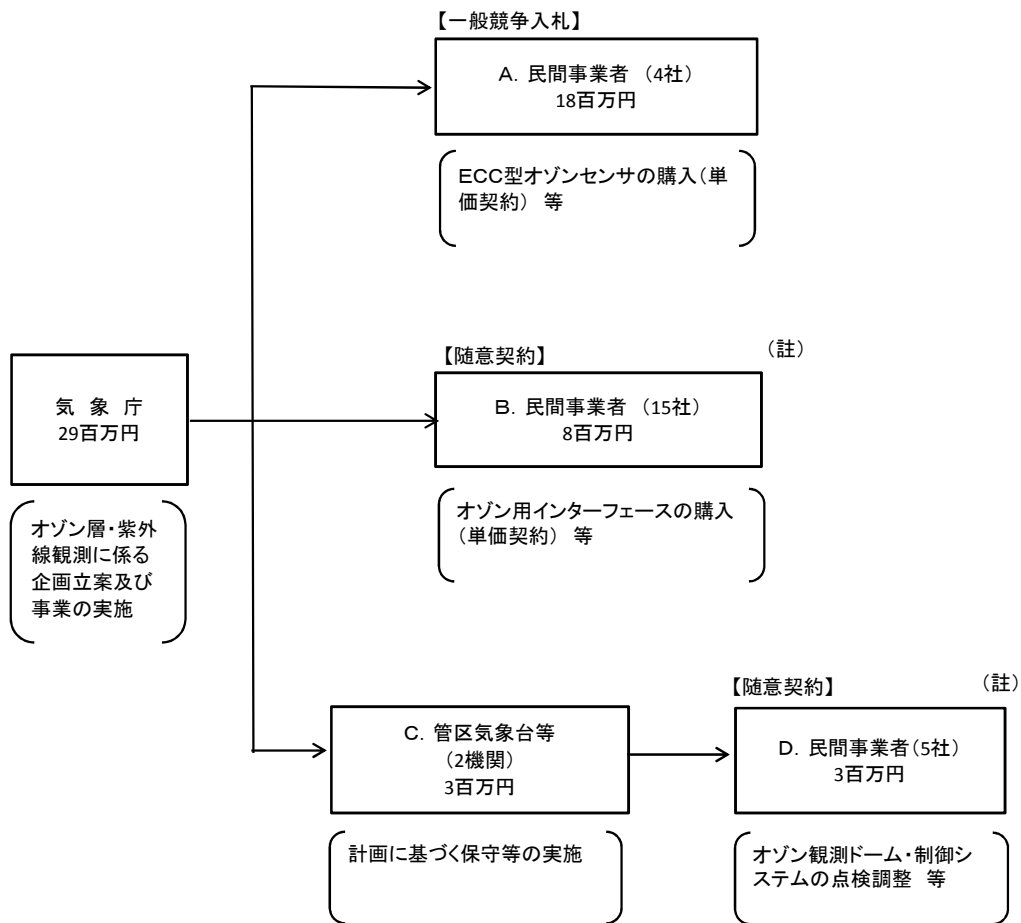
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	実績値	件	3	4	2	-	30年度
			目標値	件	2	2	2	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するため、オゾン層や有害紫外線の観測とその成果の公表を継続的に実施する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。 また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したのなどで問題はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」: http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509	/
平成25年度	97	平成26年度	95	平成27年度	94	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ダイレック(株)			B.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	14	消耗品費	オゾン用インターフェースの購入(単価契約)等	3.2
計		14	計		3.2
C.沖縄気象台			D.株)西村製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整等	2	雑役務費	オゾン観測ドーム・制御システムの点検調整	1
消耗品費	ヘリウムガスの購入(沖縄気象台)	0.7			
備品費	定温乾燥器の購入	0.1			
計		2.8	計		1
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	14	一般競争入札	1	98.6%	
2	トーテックス(株)	6030001041844	600gゴム気球他の製作(単価契約)	2	一般競争入札	2	99.7%	
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	1	一般競争入札	2	87.3%	
4	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南島鳥他)の製作(単価契約)	0.7	一般競争入札	1	99.9%	
5	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	電子計算機の購入	0.1	一般競争入札	5	87.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	オゾン用インターフェースの購入(単価契約)	3	随意契約(公募)			
2	明星電気(株)	2010001007784	オゾンゾンデ用巻下器製作(単価契約)	0.2	随意契約(少額)			
3	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測用カソード溶液ほかの購入	1	随意契約(少額)			
4	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計用交換部品の購入(高層気象台)	0.4	随意契約(少額)			
5	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計の点検調整(沖縄気象台)(高層気象台)	0.4	随意契約(少額)			
6	(株)アルファ電子	3050001004554	駆動モータほかの購入(高層気象台)	0.4	随意契約(少額)			
7	(株)アルファ電子	3050001004554	ドブソン分光光度計の点検調整(札幌管区気象台)(高層気象台)	0.2	随意契約(少額)			
8	トーテックス(株)	6030001041844	パイセパレータ付パラシュート製作(単価契約)	0.5	随意契約(少額)			
9	旭光通商(株)	4011001006320	校正用ランプの購入(高層気象台)	0.4	随意契約(少額)			
10	(株)吉野計測	9011501004918	エタノールほかの購入	0.2	随意契約(少額)			
11	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	ディスプレイほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
12	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	UPSバッテリーほかの購入	0.1	随意契約(少額)			
13	(株)中村工業商会	1010001025052	工具類ほかの購入ダブタの購入	0.1	随意契約(少額)			
14	西濃運輸(株)	7200001015755	ブリューワー分光光度計の輸送(高層気象台～沖縄気象台:往復)	0.1	随意契約(少額)			
15	西濃運輸(株)	7200001015755	ドブソン分光光度計の輸送(高層気象台～札幌管区気象台:往復)(高層気象台)	0.1	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄気象台		計画に基づく保守等の実施	3				
2	札幌管区気象台		計画に基づく保守等の実施	0.1				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 堤之智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の校正を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の校正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	3	3	3			
	執行額	3	3	3	3	3				
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地球環境に関する気象情報について、毎年度、2件の改善又は新規の情報提供を目標とする。	地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	成果実績	件	3	4	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2	
			達成度	%	150	200	100	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	本事業は、地球温暖化を判断するうえで、科学的な根拠となる実況データを収集し、地球温暖化の実態を把握するため実施しているものであり、観測自体が、直接CO2の削減に関与しないため	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法	-	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)	活動実績	回	26,280	26,280	26,352				
		当初見込み	回	26,280	26,280	26,352	26,280			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)	活動実績	回	51	51	51				
		当初見込み	回	51	51	51	51			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/観測回数	単位当たりコスト	円	114	114	114	114			
		計算式	/		3/26280	3/26280	3/26352	3/26280		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.1	0.1	
	観測予報庁費	3	3	
	計	3.1	3.1	

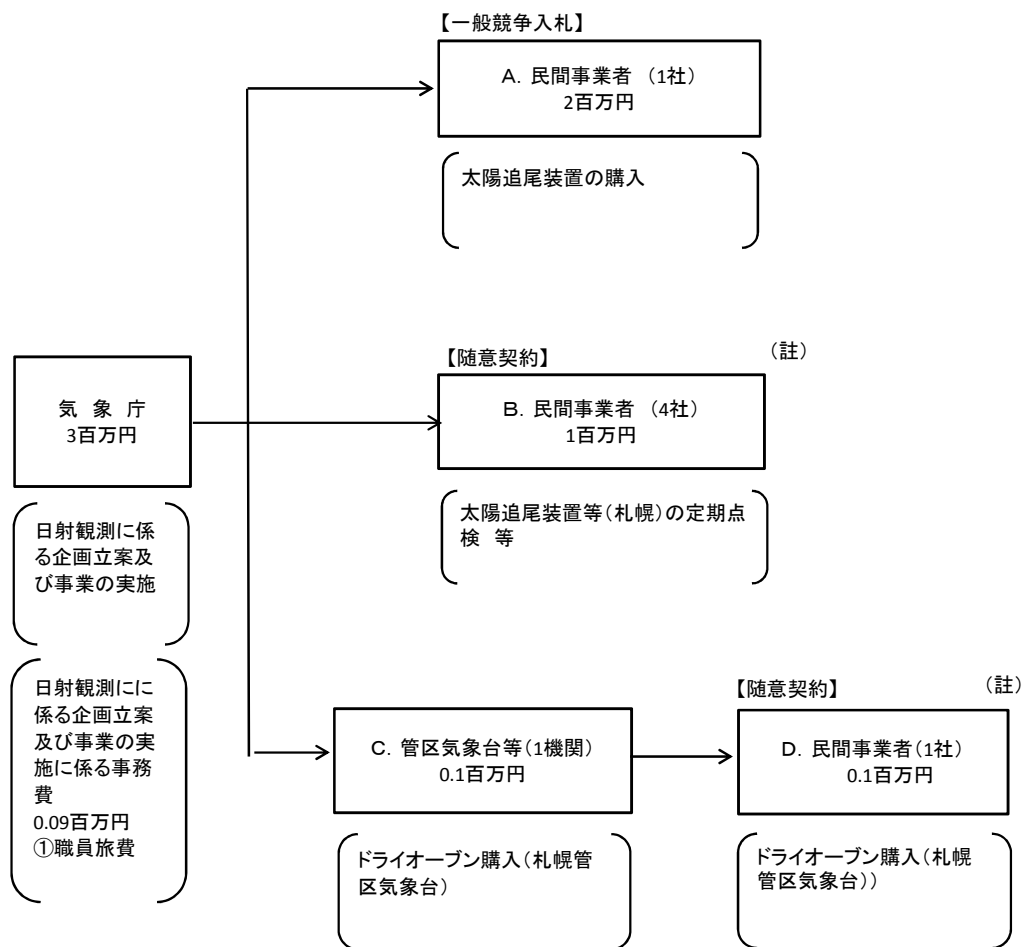
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		地球環境に関する気象情報提供の改善又は新規の件数	実績値	件	3	4	2	-		
			目標値	件	2	2	2	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	異常気象の発生に大きな影響を与える気候変動の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、日射の観測とその成果の公表を継続的に実施する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 ・日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 ・観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 ・事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。 					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。							
気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html							
気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510		
平成25年度	98	平成26年度	96	平成27年度	95		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.英弘精機(株)			B.(株)プリード		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	太陽追尾装置の購入	2	雑役務費	太陽追尾装置等(札幌)の定期点検 等	1
計		2	計		1
C.札幌管区气象台			D.早坂理工(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	ドライオープン購入(札幌管区气象台)	0.1	備品費	ドライオープン購入(札幌管区气象台)	0.1
計		0.1	計		0.1
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課			課長 矢野 敏彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日地球温暖化対策推進本部全部改定) 第4次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する印刷物・電子媒体を国内外の関係機関へ配布する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報連携を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	41	26	22	12	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	41	26	22	12	12				
	執行額	40	26	22						
執行率(%)	98%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	
	国際的なサービスの向上・データセンター利用拡大のため、年1件以上の提供情報やホームページの改善を行う。	提供情報やホームページの改善件数	成果実績	件	2	1	1	-	-	
		目標値	件	1	1	1	-	1		
		達成度	%	200	100	100	-	-		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	
	本事業は、温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供を行うとともに、温室効果ガスの現状について公表するものであり、直接CO2の削減に関与しないため	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	算出方法	no								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	観測データを収集・解析・評価した地点数	活動実績	地点	332	337	340				
		当初見込み	地点	327	332	337	340			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)	活動実績	回	2	2	2				
		当初見込み	回	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/観測データを収集・評価した地点数	単位当たりコスト	千円	120	77	65	35			
		計算式	/	40/332	26/337	22/340	12/340			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	観測予報庁費	12	12	
	計	12.2	12.2	

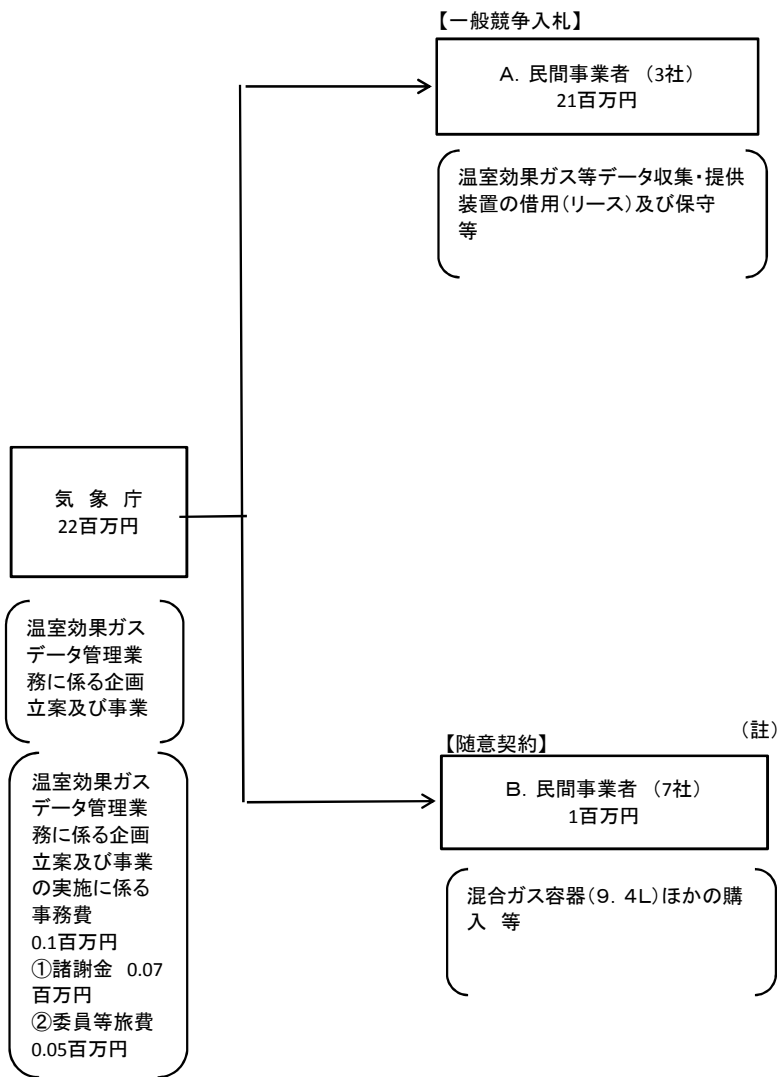
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		提供情報やホームページの改善件数	実績値	件	2	1	1	-	30年度
			目標値	件	1	1	1	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化の状況を監視し、将来の大雨等の災害対策に資するため、温室効果ガスのデータや情報提供の充実を継続的に実施する。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	温室効果ガス世界資料センターとして、1件の改善(データサマリー(印刷物)およびホームページへの品質管理情報の掲載)を行っており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価については見込みを若干超える地点数を対象に実施し、印刷物やDVDの発行については当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。				
	改善の方向性	事業の実施当たっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/gmd/wdcgg/jp/wdcgg_j.html ※ 支出先上位10社リストの中には、平成24年度に入札を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511	
平成25年度	99	平成26年度	97	平成27年度	96	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.興銀リース(株)			B.(株)鈴木商館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	12	備品費	混合ガス容器(9.4L)ほかの購入	0.3
計		12	計		0.3
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課 気候情報課			課長 吉田 隆 課長 眞鍋 輝子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他)			関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成25年閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の精度の向上を図る。加えて、異常天候の監視及び情報発表を充実させる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な異常気象速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、異常天候早期警戒情報を発表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	55	52	40	40	40		
	執行額	55	51	40					
執行率(%)		100%	98%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	異常天候早期警戒情報の 予測精度指標(プライア・ス キル・スコア)について、平 成23年の0.21を平成28年ま でに0.26に改善する(改善 率25%)。※1	プライア・スキル・スコア	成果実績	指標	0.3	0.2	0.3	-	-
			目標値	指標				-	0.3
			達成度	%	68%	▲24%	88%	-	-
横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	本事業は地球温暖化を 判断するうえで、科学的 な根拠となる実況値 データを収集し、季節予 報等の情報発表を行っ ているが、観測や情報 自体が、直接CO2の削 減に関与するものでは ないため	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖 化対策	算出 方法	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	自動昇降式フロートの運用数	活動実績	個	30	30	30			
		当初見込み	個	30	30	30	30		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績	回	12	12	12			
		当初見込み	回	12	12	12	12		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	全球異常気象監視速報発表回数	活動実績	回	59	54	58			
		当初見込み	回	52	52	53	52		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	季節予報発表回数(全般、地方官署発表延べ数)	活動実績	回	792	792	804	
		当初見込み	回	792	792	804	792
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	海洋の健康診断表の公表回数	活動実績	回	443	448	445	
		当初見込み	回	444	445	445	444
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)	単位当たりコスト	千円/点	42	39	30	31
		計算式	/	55/1306	51/1306	40/1319	40/1300

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.1	0.1	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	観測予報庁費	40	40	
計	40.2	40.2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		異常天候早期警戒情報の予測精度指標(ブライア・スキル・スコア)について、平成23年の0.21を平成28年までに0.26に改善する(改善率25%)。※1	実績値	指標	0.3	0.2	0.3	-	
			目標値	指標				-	0.3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

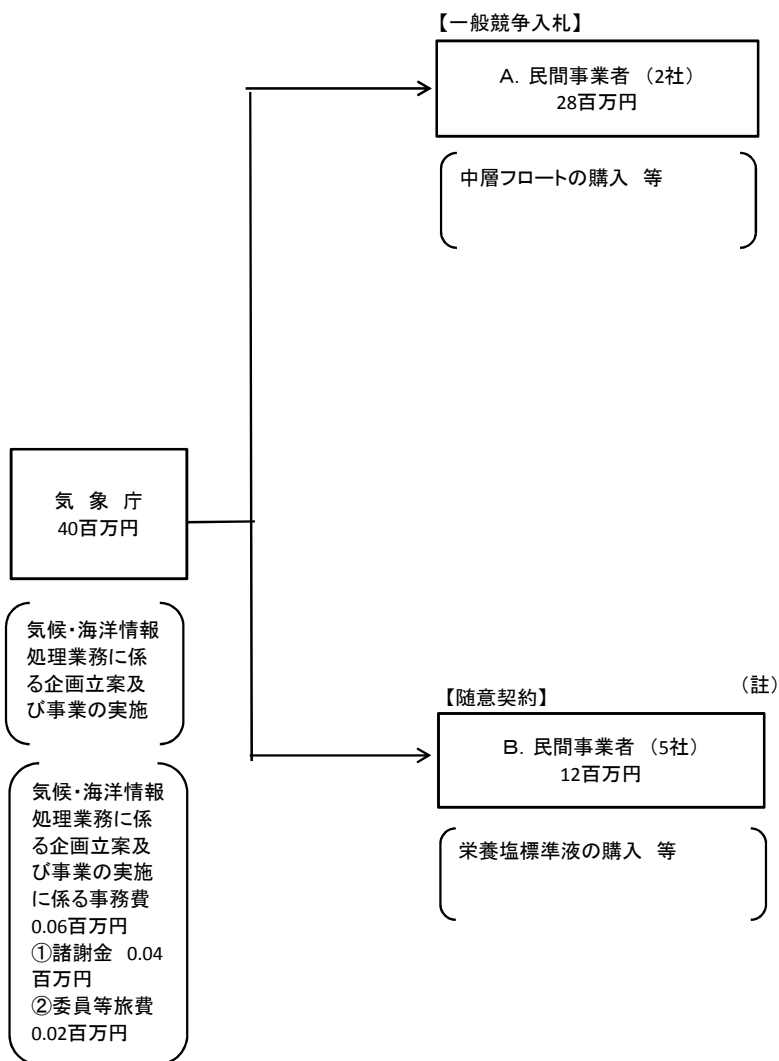
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	実績は年ごとの変動が大きいものの、成果目標に向けて種々の改善を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初予定の目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	異常天候早期警戒情報などに活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考						
<p>観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>自動昇降式フロート等による観測・通報： http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/8335992/www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html</p> <p>海洋の健康診断表： http://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/index.html</p> <p>エルニーニョ監視速報： http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/elnino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html</p> <p>気候情報： http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</p> <p>※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。統計期間は暦年ごと(平成23年度であれば平成23年1～12月の値)。</p> <p>※プライアスキルスコア(BSS)の定義</p> <p>プライアスキルスコア(BSS)は確率予報の誤差を表すプライアスコア(BS)の気候値予報(その時々気象状況を考慮せず出現率10%で固定した予報)からの改善率である。</p> <p>まず、プライアスコアBSは、</p> $BS = 1/N \times \sum (Pi - ai)^2 \quad (i=1,N) \dots\dots①$ <p>ここで、iは事象の番号で総数はN、Piは予測確率、aiは現象の有無で(1:現象あり、0:現象なし)とする。</p> <p>Σのなかは、予報が現象が有るときに100%、現象が無いときに0%を予測すれば完全予報として0となり、逆に現象が有るときに0%、無いときに100%を予測する最悪予報の場合に1となる。したがって、BSは成績が良いほど値が小さく、理想値は0、最も悪い成績は1である。</p> <p>一方、かなりの高温(低温)の予測確率を過去統計の出現率と同じ10%と固定した場合(気候値予報)のプライア・スコア(BScI)は、</p> $BScI = 1/N \times \sum (10\% - ai)^2 \quad (i=1,N) \dots\dots② \text{ となる。}$ <p>BSSは単なる気候値を予測に用いる②からの①の改善度(スキル)であるので、</p> $BSS = (BScI - BS) / BScI$ <p>これは①と②の差を②で規格化したものであり、改善が無ければ0、予報が完全であれば1となる。</p> <p>この指標は世界気象機関の標準検証システムで採用されているものである。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512	/
平成25年度	100	平成26年度	98	平成27年度	97	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三興通商(株)			B.(株)環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	27	消耗品費	栄養塩標準液の購入	6
計		27	計		6
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	異常気象情報センター			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 眞鍋 輝子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。 また、提供しているデータや情報の活用方法等を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	23	19	19	19	19	19		
	執行額	23	19	19	19	19	19			
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	平成28年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を400万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	回	2,200,000	2,700,000	3,800,000	-	-	
			目標値	回	2,000,000	2,400,000	2,800,000	-	4,000,000	
			達成度	%	110	113	136	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	回					32	
			目標値	回					4,800,000	
			達成度	%						
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	本事業はアジア太平洋地域の各国の気象機関を対象に、地球温暖化に関する観測および予測情報等を提供することにより、当該知識および資料作成分析能力の向上を図ることを目的として実施しているものであり、情報の提供自体が、直接CO2の削減に関与しないため		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績	回	1	1	1				
		当初見込み	回	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績	回	6	2	4				
		当初見込み	回	5	4	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額 / TCCウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト	千円	10	7	5	5			
		計算式	百万円 / 万回	23/220	19/270	19/380	19/400			

平成28・29年度予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	観測予報庁費	19	19		
	計	19	19		

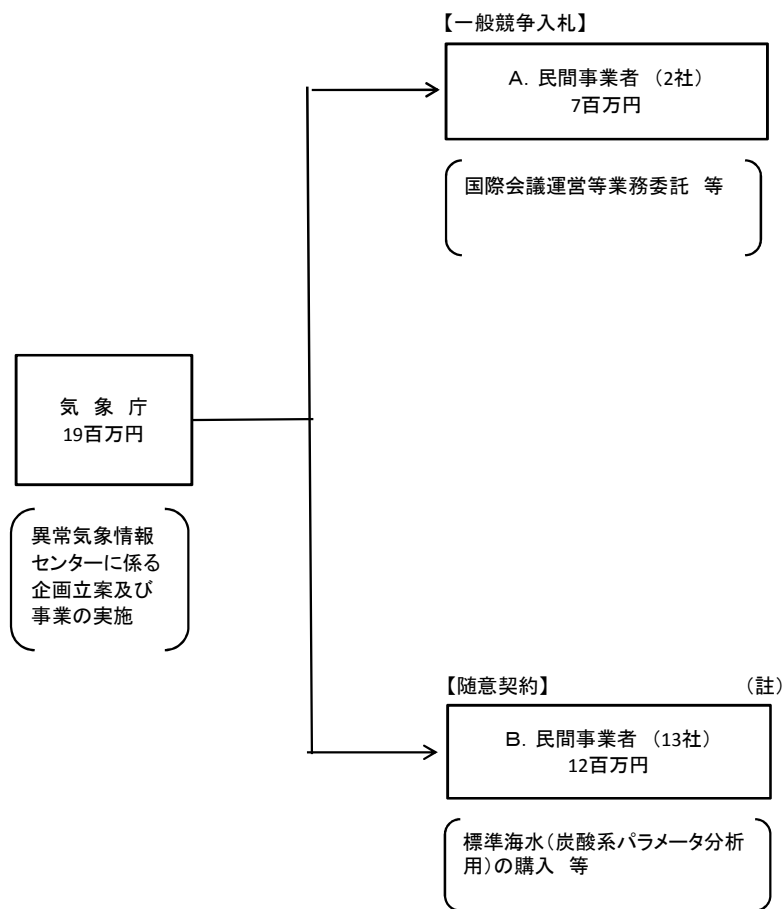
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
		平成28年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	実績値	回	2,200,000	2,700,000	3,800,000	-		
			目標値	回	2,000,000	2,400,000	2,800,000	-	4,000,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第1階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第2階層) KPI	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標以上の成果実績を達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努める			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
外国気象機関向けに提供する各種気候情報及びトレーニングセミナーで使用した教材等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (英語ページ)					
平成25年度までの事業名はアジア太平洋気候センター					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513
平成25年度	101	平成26年度	99	平成27年度	98

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)日本旅行			B.(株)離合社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	5	消耗品費	標準海水(炭酸系パラメータ分析用)の購入	8
計		5	計		8
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 眞鍋 輝子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定 平成25年改訂)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	87	65	62	84	69		
	執行額	86	64	60					
	執行率(%)	99%	98%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を平成29年度までに40件以上とする。	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	成果実績	回	14	24	35	-	-
		目標値	回	-	-	-	-	40	-
		達成度	%	35	60	88	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業は、政府、自治体等での地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び国民への地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発のために、地球温暖化の予測・監視情報を提供するものであり、直接CO2の削減に関与しないため	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	算出方法	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)	活動実績	回	249	157	343			
		当初見込み	回						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	異常気象分析検討会の開催回数	活動実績	回	2	2	1			
		当初見込み	回	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/異常天候早期警戒情報の発表回数	単位当たりコスト	千円	345	408	175	-		
		計算式	百万円/回		86/249	64/157	60/343	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・気候変動情報処理システムの整備に伴う維持費増 15 ・前年度限りの経費 ▲31
	職員旅費	3	3	
	委員等旅費	2	2	
	観測予報庁費	79	63	
	通信専用料	0.1	0	
	計	85.1	69	

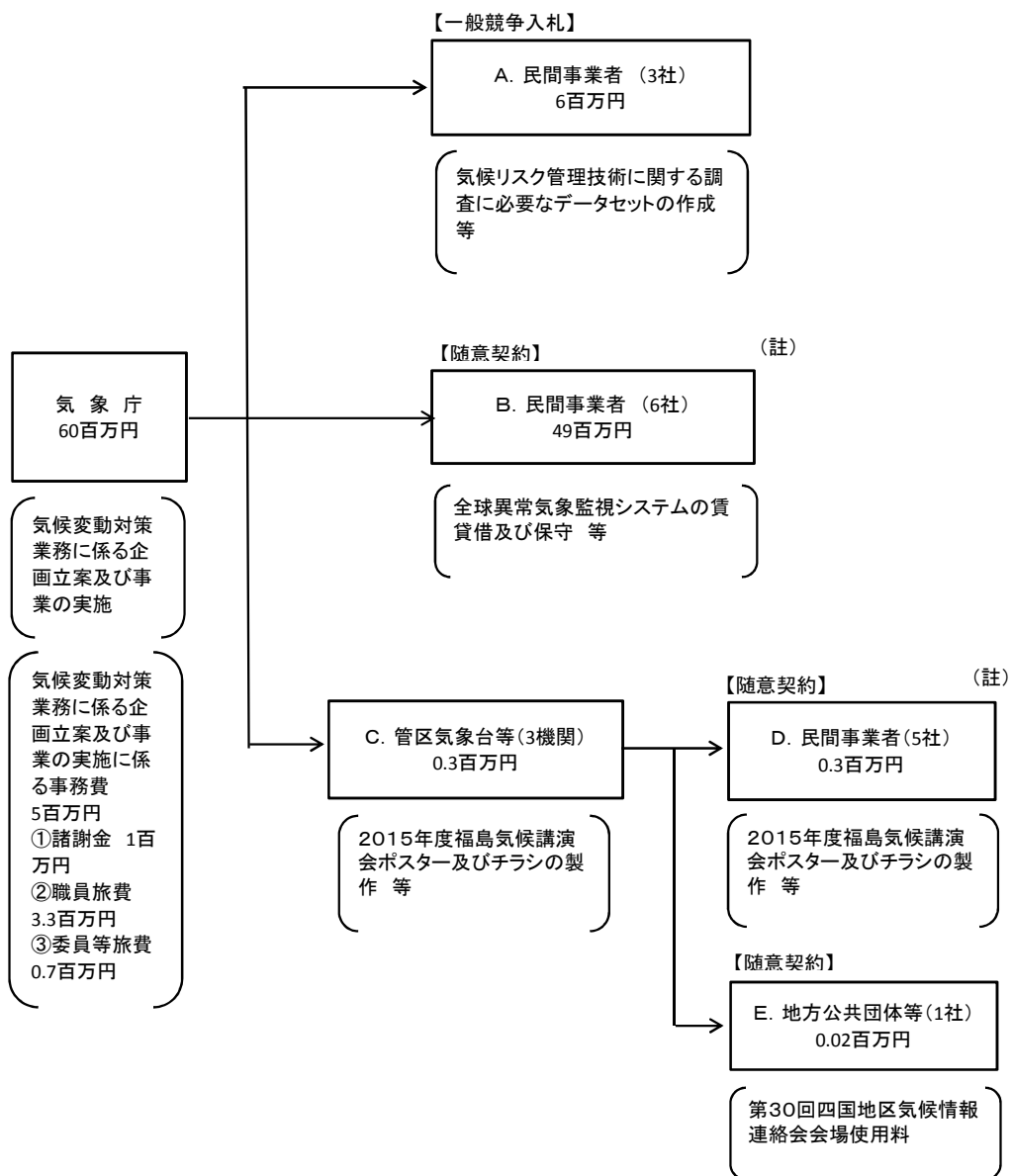
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値	回	14	24	35	-	29年度	目標年度	
		目標値	回	-	-	-	-			40
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	極端な高温や低温、大雪に関する翌週を対象とする異常天候早期警戒情報の発表を通じて、農作物や熱中症の被害、大雪に伴う交通被害等の自然災害の軽減を図る。また、地球温暖化予測情報を自治体等に提供し、温暖化の緩和策や適応策の計画・実行に活用されることにより、長期的な自然災害の軽減に寄与する。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績							
-		目標値								
-		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
-	成果実績									
-	目標値									
-	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進天綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	装置を賃貸借にする等コストの削減を行っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を達成できている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業者多家での検討会は、実際に採算する前に真材をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	異常天候早期警戒情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	観測機器の強化・更新とともに観測点・観測要素の最適化を行い、より効率的に長期安定的な観測継続が可能な体制を確立する。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514
平成25年度	102	平成26年度	100	平成27年度	99

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)アンテリオ			B.NTTファイナンス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気候リスク管理技術に関する調査に必要なデータセットの作成	4	借料及び損料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守等	31
計		4	計		31
C.仙台管区气象台			D.(株)大里印刷センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	2015年度福島気候講演会ポスター及びチラシの製作	0.1	雑役務費	九州・山口県の気候変動監視レポート2014	0.1
借料及び損料	平成27年度福島気候講演会会場借用	0			
計		0.1	計		0.1
E.高松市長			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	第30回四国地区気候情報連絡会会場使用料	0			
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アンテリオ	3010001109134	気候リスク管理技術に関する調査に必要なデータセットの作成	4	一般競争入札	2	93.2%	
2	東機エレクトロニクス(株)	3010401019131	気候系診断会議用端末他の購入	1	一般競争入札	2	81%	
3	東京反訳(株)	1013301023163	地震防災対策強化地域判定会等の議事録作成に係る事務(単価契約)	0.1	一般競争入札	5	83.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTファイナンス(株)	8010401005011	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	15	随意契約(その他)			
2	NTTファイナンス(株)	8010401005011	気候情報処理装置の借用(リース)・保守	12	随意契約(その他)			
3	NTTファイナンス(株)	8010401005011	気候情報処理装置の借用・保守(再リース)	4	随意契約(その他)			
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	異常天候情報作成装置の借用(リース)・保守	16	随意契約(その他)			
5	(有)アイワ	5012702007556	季節予報資料表示装置の購入	0.6	随意契約(少額)			
6	(株)エムア	9050001026329	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書の印刷	0.5	随意契約(少額)			
7	(株)エムア	9050001026329	気候講演会広報用ポスターほかの印刷	0.1	随意契約(少額)			
8	個人A		「米国海洋大気庁(NOAA)第14回気候予測応用科学ワークショップ」参加費の立替払	0	随意契約(少額)			
9	個人B		「モンスーンの季節内から季節予測に関するワークショップ」の参加費の立替払	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台管区气象台	8000012100004	2015年度福島気候講演会ポスター及びチラシの製作等	0.2				
2	福岡管区气象台	8000012100004	九州・山口県の気候変動監視レポート2014	0.1				
3	大阪管区气象台	8000012100004	地球温暖化講演会会場施設及び備品利用料	0				

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期静止気象衛星整備			担当部局庁	気象庁			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	観測部気象衛星課			課長 宮本 仁美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない次期静止気象衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため、次期静止気象衛星を整備する。 現在運用しているひまわり6号・7号の運用期間が満了する平成27年度までに後継となる衛星を整備する必要があり、平成21年度から次期衛星のひまわり8号及び9号の製造に着手している。 なお、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためのバックアップ体制として、次期衛星においても引き続き2機体制を維持する。また、静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機当たり5年であるが、次期衛星では1機当たり7年に延ばす。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,030	7,039	7,034	7,027	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	3,744	494	-	260	-		
		翌年度へ繰越し	▲494	-	▲260	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	10,280	7,533	6,774	7,287	0		
		執行額	10,280	7,522	6,773	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	ひまわり8号を平成27年度に、ひまわり9号を平成28年度に運用開始する。	運用を開始した衛星数	成果実績	機	0	0	1		
			目標値	機	0	0	1		2
			達成度	%	-	-	100		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	314	275	244	-	
			目標値	km	-	-	260	-	200
			達成度	%	90	95	107	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業は、地球温暖化の状況を把握するうえで必要な観測を行う静止気象衛星を整備するものであり、直接CO2の削減に関与するものではないため		成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	次期衛星製造進捗率※1	活動実績	%	85.5	93.5	93.6	-		
		当初見込み	%	87	93.5	93.6	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	打上げ業務進捗率※2	活動実績	%	37.3	61.8	85.5	-		
		当初見込み	%	37.3	61.8	85.5	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額/衛星機数	単位当たりコスト	百万円/機	5,140	3,761	3,517	3,514		
		計算式	/		10,280/2	7,522/2	7,034/2	7,028/2	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	4	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	静止気象衛星製作費	5,194	-	
	公共施設等維持管理運営費	1,830	-	
計	7,028	0		

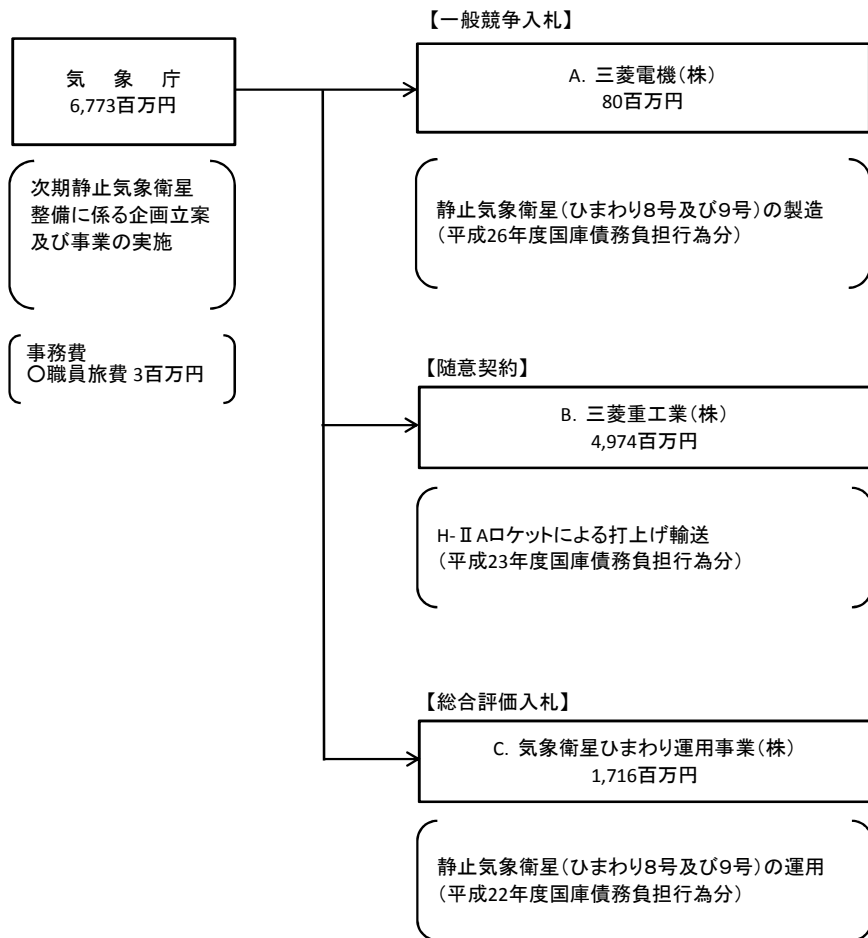
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	32年度
			目標値	km	-	-	260	-	200年度
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	精度の高い台風予報の実現に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	原則として一般競争入札とするなど競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、「H-IIAロケットによる打ち上げ輸送」の契約で、政府方針により国産ロケットを優先的に使用することを基本としていることから我が国でH-IIAロケットの打ち上げ輸送サービスを提供できる業者と随意契約を行ったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	2機一括調達によりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	衛星の製造・打上げ・運用に必要な用途に限定。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの縮減を図っている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	PFIを導入して民間の資金及び能力を活用し、コストの縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	次期衛星の製作は順調で、着実な成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。次期衛星を平成27年度及び平成28年度に確実に運用開始するためには本事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、衛星の製造において、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行うとともに、各年の事業進捗に応じた支出を行うなど、無駄のない予算執行に努めている。</p>					
	改善の方向性	<p>衛星の製造・打上げともに国庫債務負担行為を利用して複数年度契約を行っており、引き続き、各年の事業進捗に応じた支出を行う。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	<p>平成28年度にて、衛星製作及び打ち上げを実施することから、本事業が終了するものである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了							
備考							
<p>※1 全体8年計画の前半5年間で後半3年間の国庫債務負担行為の合計に対する進捗率</p> <p>※2 全体6年計画の前半5年間の国庫債務負担行為と後半1年間の単年度歳出の合計に対する進捗率</p> <p>上位10者リストの中には、平成22年度、23年度、26年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	507	平成23年度	484	平成24年度	515		
平成25年度	103	平成26年度	101	平成27年度	100		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



A.三菱電機(株)			B.三菱重工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	80	委託	H-II Aロケットによる打上げ輸送	4,974
計		80	計		4,974
C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星(ひまわり8号及び9号)の運用	1,716			
計		1,716	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局庁	気象庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課			課長 宮本 仁美		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	895	958	947	821	3,272			
	執行額	880	941	936						
	執行率(%)	98%	98%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	314	275	244	-		
			目標値	km	-	-	260	-	200	
			達成度	%	90	95	107	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	410,112				
		当初見込み	回/年	-	-	410,112	840,960			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(日本域、2.5分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	1,640,448				
		当初見込み	回/年	-	-	1,640,448	3,363,840			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎)(可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	1,640,448				
		当初見込み	回/年	-	-	1,640,448	3,363,840			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	衛星データプロダクト処理・作成(148種)	活動実績	回/年	-	-	7,732,320				
		当初見込み	回/年	-	-	7,732,320	15,855,600			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額/衛星データプロダクト処理・作成	単位当たりコスト	円/プロダクト処理数	-	-	-	51.8			
		計算式	/	-	-	※1	82200000/15855600			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	静止気象衛星業務旅費	9	7	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・次期静止気象衛星整備終了に伴う振替の増 2,039 ・気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備 555 ・運輸多目的衛星2号の運用終了に伴う減 ▲144
	静止気象衛星業務庁費	310	144	
	静止気象衛星業務電子計算機等借料	503	503	
	公共施設等維持管理運営費	0	1,958	
	観測予報庁費	0	657	
	その他	0	3	
計	822	3,272		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-	
			目標値	km	-	-	260	-	200
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精度の高い台風予報の実現に寄与する。									

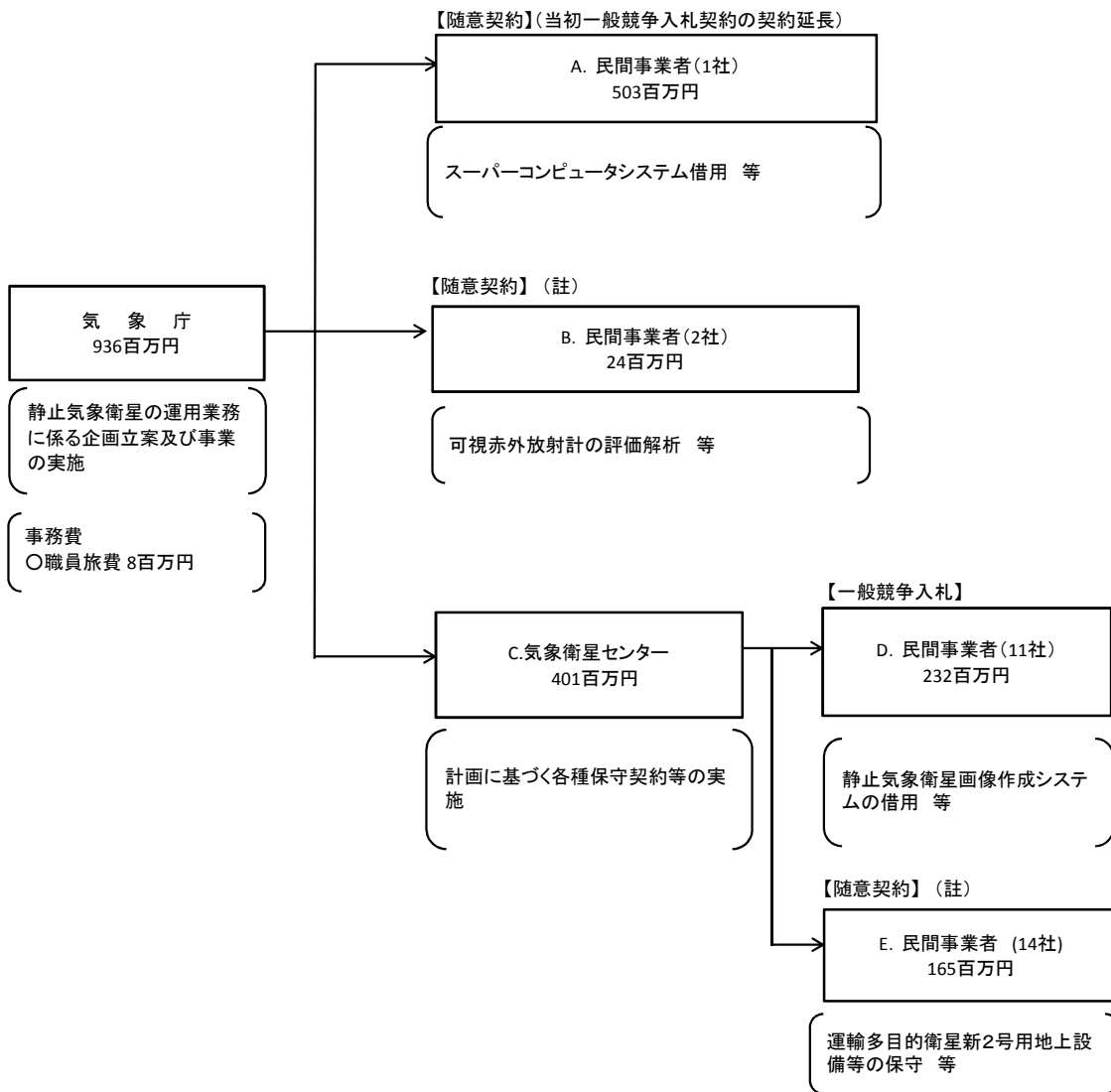
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。			
外部有識者の所見					
台風や集中豪雨を適切に予測することは、防災の観点から非常に重要である。台風中心位置の予測誤差をアウトカム指標に採用したのは本事業目的からの確である。一方、局所的な防災の観点からは集中豪雨(ゲリラ豪雨を含む)の予測も重要であることから、気象庁は「高解像度降水ナウキャスト」を運用・公開している。本業務の目的からすると、この「高解像度降水ナウキャスト」の予測率を天気予報の降雨確率の予測精度と同じように算出し、それをアウトカム指標で示すことは、本事業の正当性を分かりやすく説明できるのではない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	アウトカム指標の充実を検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	「高解像度降水ナウキャスト」は主にレーダーのデータにより作成しており、直接的に静止気象衛星観測データを利用しているものではないことから、本事業のアウトカム指標に用いるのは困難である。台風中心位置の予測誤差の向上は、防災に多大な貢献をもたらすことから、引き続き「台風中心位置の予測誤差」の向上を成果目標としたい。				
備考					
※1 平成27年度途中に「ひまわり8号」の運用を開始し、大きく運用が変更となったため、計算が困難。 上位10者リストの中には、平成22年度、25年度に入札等を行ったものが含まれる					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	508	平成23年度	485	平成24年度	516
平成25年度	104	平成26年度	102	平成27年度	101

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)JECC			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用 等	503	雑役務	可視赤外放射計の評価解析	24
計		503	計		24
C.気象衛星センター			D.(株)JECC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	254	借料及び損料	静止気象衛星画像作成システムの借用・保守	86
借料及び損料	静止気象衛星画像作成システムの借用・保守 等	136			
備品費	電子計算機(業務系ネットワーク用端末)の購入 等	11			
計		401	計		86
E.三菱電機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	85			
計		85	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用	478	随意契約 (その他)			
2	(株)JECC	2010001033475	DCPデータ伝送装置等の借用・保守	24	随意契約 (その他)			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	可視赤外放射計の評価解析	24	随意契約 (公募)			
2	(株)東陽テクニカ	8010001051991	静的コード解析ソフトウェアの保守	0.3	随意契約 (少額)			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各種保守契約等の実施	401				

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	静止気象衛星画像作成システムの借用・保守	86	一般競争入札	2	96.3%	
2	東京コンピューターサービス(株)	2010001095739	高精度衛星風作成装置の購入及び取付調整	48	一般競争入札	3	64.2%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	33	一般競争入札	2	77.8%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	22	一般競争入札	3	75.3%	
5	東芝電機サービス(株)	2011101014084	気象衛星センター第一庁舎高圧用複合形継電器交換工事	14	一般競争入札	1	99.6%	
6	東芝電機サービス(株)	2011101014084	気象衛星センター受変電監視装置点検	2	一般競争入札	1	99.6%	
7	丸石テクノ(株)	6180001002971	気象衛星センター第一庁舎高置式飲料水槽及び雑用水槽更新工事	12	一般競争入札	1	95.3%	
8	リコージャパン(株)	1010001110829	電子計算機(業務系ネットワーク用端末)の購入	6	一般競争入札	6	91.7%	
9	電子システム株式会社	3180001103384	電子計算機(RGB画像解析システム)の購入及び取付調整	2	一般競争入札	4	86.6%	
10	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	気象衛星センター第一庁舎冷凍機設備点検整備	2	一般競争入札	1	97.3%	
11	(株)日立製作所	7010001008844	気象衛星通信所無停電源装置点検	1	一般競争入札	1	96%	
12	(株)ホマレ電池	4010001029158	気象衛星センター非常照明・操作用電源装置部品交換	1	一般競争入札	3	92.6%	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星施設維持			担当部局庁	気象庁			作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課			課長 宮本 仁美		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置され、大容量の電力を使用している。このため、電力会社から電力の調達を行うとともに、電気設備等の施設・設備の維持管理を行う。 また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	382	394	375	371	344			
	執行額	378	381	366						
	執行率(%)	99%	97%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成32年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	314	275	244	-		
			目標値	km	-	-	260	-		200
			達成度	%	90	95	107	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	410,112				
		当初見込み	回/年	-	-	410,112	840,960			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	1,640,448				
		当初見込み	回/年	-	-	1,640,448	3,363,840			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年	-	-	1,640,448				
		当初見込み	回/年	-	-	1,640,448	3,363,840			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	衛星データプロダクト処理・作成(148種)	活動実績	回/年	-	-	7,732,320				
		当初見込み	回/年	-	-	7,732,320	15,855,600			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額/衛星データプロダクト処理・作成	単位当たりコスト		-	-		23.4			
		計算式	/	-	-	※1	371000000/15855600			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	静止気象衛星業務謝金	0.1	0.1	・運輸多目的衛星2号の運用終了に伴う減 ▲27
	静止気象衛星業務庁費	357	344	
	静止気象衛星業務通信専用料	14	0	
	静止気象衛星業務土地建物借料	0	0	
計	371.1	344.1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
			台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	288	275	244	-				
		目標値	km	-	-	260	-	200					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	精度の高い台風予報の実現に寄与する。												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			-	成果実績									
			目標値										
		達成度	%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		-	成果実績										
			目標値										
	達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられ、政策の優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	静止気象衛星のための施設・設備の維持は気象庁のみが実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めるとともに、施設設備の運営の効率化によりコスト縮減を行っている。
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。

外部有識者の所見

台風や集中豪雨を適切に予測することは、防災の観点から非常に重要であり、静止気象衛星を的確に運用するには地上施設の適切な維持管理・運用も重要である。しかし、アウトカムは本事業のアウトプットから得られる成果に絞られておらず(示されているアウトプットは、事業番号0109「静止気象衛星運用業務」と同じものが示されている)、税金を投入することの説明責任が十分に果たされていない。本業務は、静止気象衛星を運用するための地上施設の維持管理であるから、地上施設の維持管理から得られるアウトプットとそのアウトプットから達成されるアウトカムにすべきであるが、本来、本事業(地上施設の維持管理運営)と「静止気象衛星運用業務」(事業番号0109)は単独では意味をなさない事業であることから(そのため、共通のアウトプット及びアウトカムを利用していたのだろう)、「静止気象衛星運用業務」に本事業を統合することが妥当ではないか。二つの事業を統合できれば、両事業で重複する部分を削減でき、さらなる効率的に運用・維持管理できるのではないかと、効率性の観点から検討を要する。
一般競争入札2つのうち、片方の落札率が63.4%と非常に低い。税金が効率的に使われているともいえるが、元々の予定価格が高すぎた可能性はないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	「静止気象衛星運用業務」(事業番号0109)との統合を検討すべき。
-----------	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	これまで、「静止気象衛星運用業務」(事業番号0109)は静止気象衛星業務に係る各種システムのリース・保守等の経費、「衛星施設維持」(事業番号0110)は静止気象衛星業務に係る庁舎・電源設備の保守や電気料等の経費と、別の2事業に分けていたところである。 外部有識者の所見を踏まえ、静止気象衛星に係る事業の全体的な効果をより適切に評価することが可能となるため、「静止気象衛星運用業務」(事業番号0109)に統合することとした。
-------	--

備考

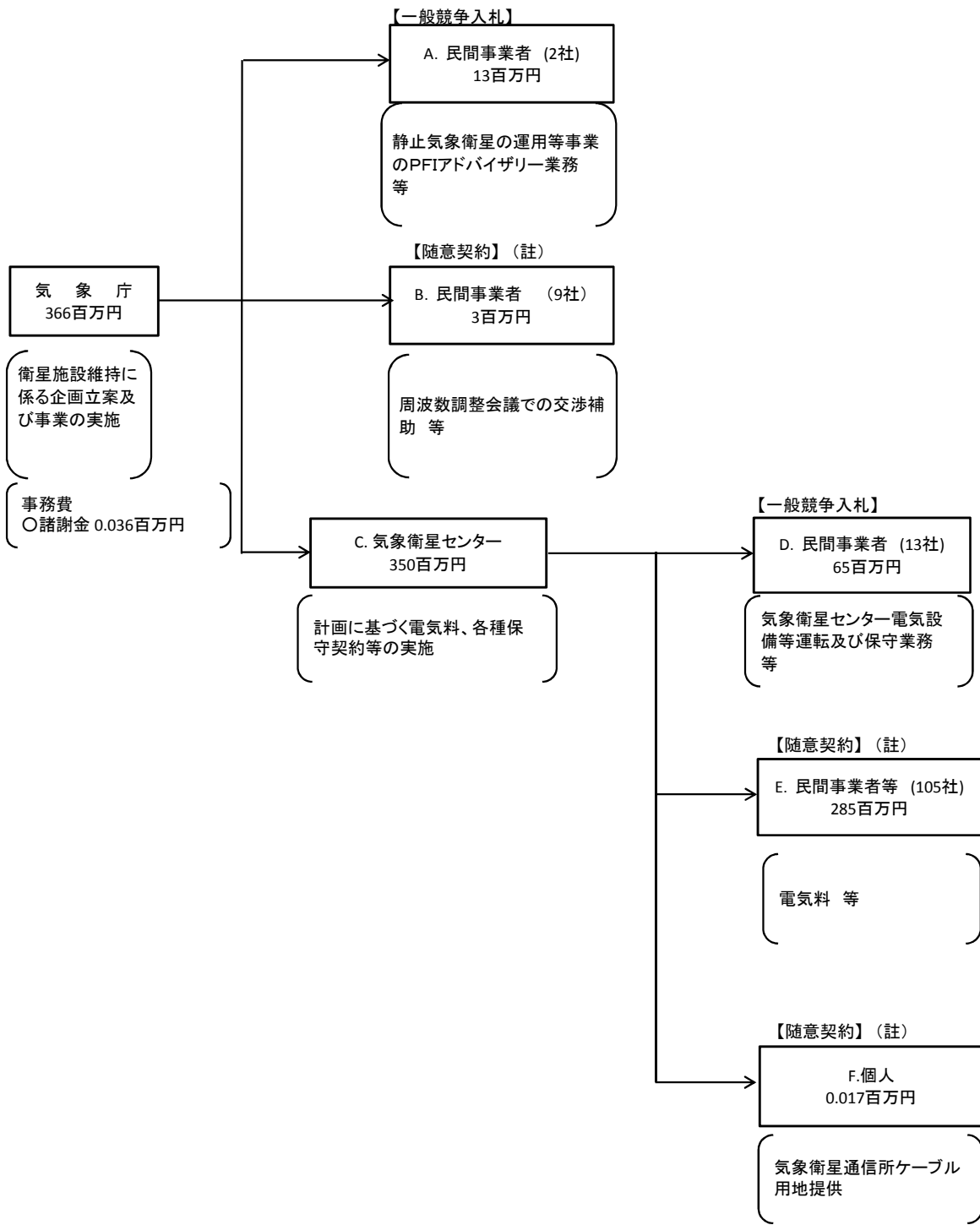
※1 平成27年度途中で「ひまわり8号」の運用を開始し、大きく運用が変更となったため、計算が困難。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	509	平成23年度	486	平成24年度	517	
平成25年度	105	平成26年度	103	平成27年度	102	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本総合研究所			B.(一財)航空保安無線システム協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	静止気象衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	12	雑役務	日本-韓国衛星周波数調整会議での交渉補助等	2
計		12	計		2
C.気象衛星センター			D.(株)和心		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料等	239	雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	36
雑役務	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務等	78			
消耗品	トナーカートリッジ他の購入等	13			
通信専用料	専用回線使用料	15			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包等	2			
自動車維持	官用車の車検整備等	2			
燃料	重油購入等	1			
計		350	計		36
E.東京電力(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水量	電気料等	235	借料及び損料	土地建物借料(気象衛星通信所ケーブル用地)	0
計		235	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	12	一般競争入札	1	97.7%	
2	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	OA機器用消耗品の購入	1	一般競争入札	3	63.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	日本-韓国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.9	随意契約(その他)			
2	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	日本-中国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.9	随意契約(その他)			
3	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	ペーパーウェイトの購入	0.6	随意契約(少額)			
4	東京地下鉄(株)	4010501022810	回数券ほかの購入	0.4	随意契約(少額)			
5	(株)東機システムサービス	3010401019131	ブルーレイドライブほかの購入	0.3	随意契約(少額)			
6	(株)トヨタレンタリース鹿児島	1340001003009	レンタカー代	0	随意契約(少額)			
7	(株)フォーサイト	7011301006050	ペンホルダーほかの購入	0	随意契約(少額)			
8	(一財)情報通信振興会	3013305001741	「電波法令集 追録第47号」他の購入	0	随意契約(少額)			
9	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	図書「国家公務員の給与平成27年版」ほかの購入	0	随意契約(少額)			
10	個人		ひまわり9号射場調査に係る油代の立替払	0	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく電気料、各種保守契約等の実施	350				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和心	4011101047545	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	36	一般競争入札	8	66.2%	
2	キャリアリンク(株)	2011101023151	気象衛星センター会計課ほか業務補助	8	一般競争入札	2	99.9%	
3	(株)ユーディケーサービス	7030001008644	構内警備	4	一般競争入札	13	89.4%	
4	関東緑花(株)	7012801000336	構内整備	4	一般競争入札	6	78.7%	
5	朝日システムズ(株)	7030001026084	マイクロバス運転業務請負	3	一般競争入札	3	97.4%	
6	(有)ニュークリーン	2030002010521	気象衛星センター他庁舎等清掃	3	一般競争入札	5	88.5%	
7	東京電化(株)	4011401007034	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包・発送	2	一般競争入札	5	81.2%	
8	(株)マルミヤ	2011101020396	トナーカートリッジ他の購入	2	一般競争入札	2	96.3%	
9	(株)祐エンジニアリング	9011601007102	消防用設備点検	0.5	一般競争入札	10	77.5%	
10	(株)第一文真堂	5010401017488	事務用消耗品の購入	0.4	一般競争入札	2	95.7%	


平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課		課長 大林 正典 課長 野村 竜一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	743	765	854	968	787		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	743	765	854	968	787		
	執行額	743	765	854	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	加盟国として分担金等の支払を確実に履行し、加盟国数を増加させるとともに執行理事等メンバーシップを維持	世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	191	191		
			目標値	国と地域	191	191	191		191
			達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	世界気象機関の執行理事として、重要施策の意思決定をリードするとともに、我が国の意向を反映する	世界気象機関の執行理事ポスト	成果実績	ポスト	1	1	1		
			目標値	ポスト	1	1	1		1
			達成度	%	100	100	100		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	加盟国として分担金等の支払を確実に履行し、加盟国数を増加させるとともに執行理事等メンバーシップを維持するもので、直接CO2の削減に関与するものではないため	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	世界気象機関への分担金等の支払履行率			活動実績	%	100	100	100	
				当初見込み	%	100	100	100	100
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	世界気象機関等分担金	890	719	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・為替レート変動に伴う減 ▲182					
	政府開発援助世界気象機関分担金	37	30						
	世界気象機関拠出金	42	38						
	計	969	787						

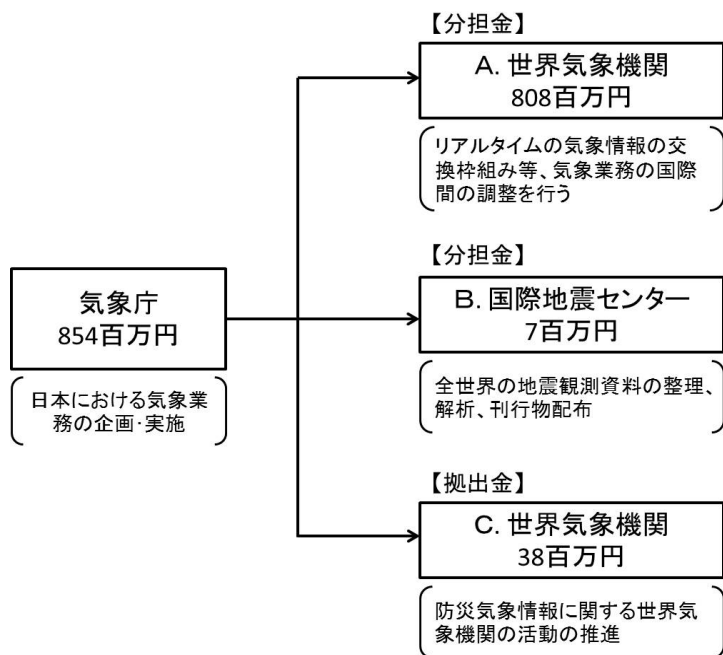
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		世界気象機関への加盟国数	実績値	国と地域	191	191	191		28年度
			目標値	国と地域	191	191	191		191
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者ととともに議論され決定されたものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等はコスト削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上に不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。</p>				
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>為替レート変動による減。 チームの所見を踏まえ、引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520	
平成25年度	106	平成26年度	104	平成27年度	103	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.世界気象機関			B.国際地震センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	世界気象機関分担金	808	分担金	国際地震センター分担金	7
計		808	計		7
C.世界気象機関			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	世界気象機関拠出金	38			
計		38	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

